

報告番号	甲第	3833	号
------	----	------	---

非西洋社会の都市化における「帰属的機能組織」の生成と変容

—韓国都市における同姓結合が意味するもの—

魯 富子

名古屋大学 大学院 社会学専攻

1997年 3月

名古屋大学図書	
和	1276464

謝辞

多くの先生のご指導によって、大学院時代の研究を一編の論文としてまとめることができ、ここに感謝の意を記したい。

まず、社会学研究室の折原浩先生、松本康先生、丹辺宣彦先生には論文の構成から完成までの御指導に対して厚くお礼を申し上げたい。特に、松本康先生は、社会学の入門過程から今日に至るまで、絶えず指導して下さいました。そして、名誉教授である北川隆吉先生、貝沼洵先生ならびに、旧教養部の中田實先生をはじめとする諸先生方にも感謝したい。また、有意義な助言と協力をいただいた山崎仁朗さんに心より感謝したい。本論文のもとになる修士論文で厳しい意見を出してくれた牧田実さんを始めとする名古屋大学社会学研究室の諸先輩方や、みなさんに感謝したい。

文学部の渡辺誠先生は、私の留学生生活を暖かく見守って下さった。あまロータリークラブの熊沢登さんは、いつも励まして下さった。また、研究フィールドでの数多くの方々からの調査協力にお礼を申し上げたい。大学院在学中には、ロータリー米山記念奨学会、国際日本文化研究交流財団、ユアサ国際教育学術交流財団から奨学金を得ることができた。ここに記して感謝の意を表したい。

最後に、結婚40周年を迎えた両親と家族は、私の日本への留学を許し、いろんな面で支えてくれた。本論文でこれまでの恩に報いたい。

1997年3月

目次

序論	1
1 問題の所在	1
2 論文の構成	5
第1章 同姓結合の基本的な性質	8
第1節 伝統的な社会における同族	8
1 同族（DONG-ZOK）の概念	8
（1）姓と本貫について	8
（2）儒教と祖先崇拜	9
2 同族の構造・組織・機能	9
（1）同族の構造	10
（2）同族の組織	11
（3）同族の機能	12
第2節 韓国の社会変動と同姓の生成と変容	17
1 韓国の社会変動—産業化・都市化—	17
（1）農村における同族集団の衰退	18
（2）都市における同姓組織の生成の社会的要因	20
2 同姓の意義と都市化に伴う同姓組織の生成と変容	25
（1）「同姓」（DONG-SONG）の意義	25
（2）都市化に伴う同姓組織の生成と変容	26
第3節 同姓組織と先行研究	37
1 同姓組織の一般的考察	37
（1）宗親会	37
（2）同姓下部組織	39
2 先行研究の検討	40
3 基本仮説の設定	44
第2章 宗親会を基盤とする同姓結合	49
—ソウル市の宗親会を事例に—	
第1節 宗親会の今日的特質	49
第2節 分析枠組と調査の概要	50
第3節 実証的研究	51

1	回答者の社会的属性	51
2	同姓意識	54
(1)	同姓意識	54
(2)	宗親会の役員の意識	54
(3)	宗親会に対する地域住民（一般会員・非会員）の意識	58
3	同姓結合行動	58
第4節	まとめ—「包括的な同姓結合」—	62
第3章	同姓下部組織を基盤とする同姓結合	67
	—「載寧李氏ソウル宗親会」を事例に—	
第1節	「載寧李氏ソウル宗親会」の概要	67
第2節	同姓下部組織別にみる同姓結合の諸相	72
(1)	年齢組織	72
(2)	親睦組織	73
(3)	趣味組織	74
(4)	同業組織	74
第3節	同姓下部組織の基本特性—「分節的な同姓結合」—	75
第4節	同姓下部組織の意味と2つの水準の同姓結合の要約	76
第4章	同姓集団における階層分化	81
	—「全州李氏大同宗約院」を事例に—	
第1節	「全州李氏大同宗約院」の概要	82
第2節	ソウル市にみられる同姓組織の現況	83
第3節	都市化の展開と階層分化による自治区の選定	86
第4節	4つの自治区における同姓組織の諸相	87
(1)	中区	90
(2)	江南区	90
(3)	九老区	93
(4)	松坡区	93
第5節	大規模同姓集団にみる同姓下部組織の相違	94
第5章	小グループの社会的機能	97
	—ソウル市の「李花会」「青朝親睦会」「青白会」「寧建会」を事例に—	
第1節	4つの小グループの特徴	97
第2節	小グループの実証的研究	99

(1) 李花会	99
(2) 青朝親睦会	100
(3) 青白会	100
(4) 寧建会	101
第3節 小グループの社会的機能	102
第6章 韓国の都市における同姓結合が意味するもの	105
第1節 分析結果の要約	105
第2節 非西洋社会の都市化と「帰属的機能組織」の生成と変容	108
(1) 「帰属的機能組織」の定義	108
(2) まとめと課題	112
文献目録	116
英語抄録	
あとがき	

図表目次

*本文の図表のなかで、出典が示されていないのは筆者が作成したものである。

(1) 図

図1-1	同族集団と地域のレベル	13
図1-2	ソウル市の行政区域変遷	32
図1-3	都市化の進展による同姓組織の生成と変容	33
図2-1	同姓結合の分析枠組み	52
図2-2	普門洞地域の位置	53
図3-1	役員構成と会議の参加範囲	70
図3-2	同姓結合の構造	77
図4-1	「全州李氏大同宗約院」の組織構造	84
図4-2	自治区の位置	88
図4-3	4自治区における同姓組織の現況	89
図6-1	帰属的機能組織	110

(2) 表

表1-1	産業別就業構成の推移	23
表1-2	韓国家口(世帯)の階層別の所得分布	23
表1-3	農村人口の減少傾向	24
表1-4	都市人口比率の増大傾向	24
表1-5	宗親会の特徴	38
表2-1	役員・住民(一般会員・非会員)の社会的属性、年齢別・性別の 同姓意識と同姓結合行動の相違	55
表2-2	儒教と役員・住民(一般会員・非会員)の同姓意識・同姓結合行動	56
表2-3	同姓仲間意識—40歳以上の男性—	56
表2-4	宗親会の行事・活動の重要性(役員)	57
表2-5	宗親会の中心人物(役員)	57
表2-6	宗親会の今後の課題(役員)	57
表2-7	宗親会の今後の課題—年齢(役員)—	59
表2-8	宗親会の祭祀機能の展望(役員)	59
表2-9	宗親会の祭祀以外機能の展望(役員)	59
表2-10	宗親会のイメージ—性別(住民)—	60

表2—11	宗親会のイメージ—年齢（住民）—	60
表2—12	宗親会のイメージ—一般会員・非会員（住民）—	60
表2—13	宗親会のイメージ—同姓意識（住民）—	60
表2—14	宗親会の今後の役割—年齢（住民）—	61
表2—15	宗親会の今後の役割—一般会員・非会員（住民）—	61
表2—16	宗親会の今後の役割—一般会員・非会員（住民）—	61
表2—17	同姓意識と選挙行動（役員）	63
表2—18	同姓意識と選挙行動（住民）	63
表2—19	同姓結合行動（選挙行動）—40歳以上の男性—	63
表2—20	同姓同士の相互扶助行動の有無（役員）	63
表2—21	同姓同士の相互扶助行動の有無—役員・非会員（住民）—	64
表2—22	同姓同士の相互扶助行動の有無—同姓意識（住民）—	64
表3—1	同姓下部組織の特性	71
表3—2	同姓結合の2つの水準	78
表4—1	「全州李氏大同宗約院」の沿革	82
表4—2	各自治区の地域特性	85
表4—3	各自治区別の同姓組織の諸相	91
表5—1	宗親会の特徴	98
表5—2	小グループの特徴	98

序論

1 問題の所在

本稿の目的は、現代韓国の都市における同姓組織の生成と変容過程を、韓国の都市化の諸局面と関連づけて実証的に記述し、それを通して、都市における社会組織の変容についての考察を加えることである。

韓国の同姓組織とは、同姓という属性主義 (ascription) 的な関係を基盤として形成された組織である^(註1)。ここで同姓とは、名字 (これを「姓」という) と祖先の出身地 (これを「本」という) を同じくする集団もしくはその成員を指す。同姓集団^(註2)は、共通の祖先を有するという信念を前提とする父系出自集団である。姓と本が同じであれば、面識のない者同士の間にも親密感が共有され、インセスト・タブーが働く。同姓同本不婚の規範は、韓国の家族法によって制度化されている。

同姓集団は、もともとは、農村社会に基盤を置く、多種多様な同族集団のひとつである。同族集団のなかには、4代前までの祖先を共通の祖先とする集団や、せいぜい部落を単位とする集団などがあり、伝統的な農村社会においては、むしろこうした集団が主であった。「同姓同本」という相対的に抽象的なつながりを基盤とする同族集団を同姓集団とする。伝統的な農村社会において、この同姓集団は、あまり重要性をもたなかった。ところが、とくに1960年代以降、韓国社会でも都市化が進み、農村社会に基盤をおく各種の同族集団は衰退する一方、都市においては、多くの同姓集団が組織化を始めるようになった。これが本稿でいう同姓組織である。

まず最初につくられた同姓組織が「宗親会」である。宗親会は、同姓集団全体を包括する大規模な組織である。宗親会の中心的な活動は、祖先崇拝であるが、後で論じるように、新たに農村から都市にやってきた人々のニーズに対応して、彼らを生活面でも精神面でも支える機能を果たしているように思われる。さらに、1980年代以後になると、宗親会の下に多様な「同姓下部組織」が出現するようになる。それは、相対的に成員数の少ない小規模同姓集団の場合には親睦組織という形態をとり、大規模な同姓集団の場合には地区割りの組織という形態をとった。これらは、いずれも性別・年齢といった属性主義的な成員資格に基づく下部組織である。1990年代に入ると、それらに加えて趣味や職業的地位といった業績主義 (achievement) 的な成員資格に基づく下部組織が登場するようになった。

このように、現代の韓国の都市においては、多様な同姓組織が生成し、変容しつつある。この生成と変容の実態を、実証的に記述し、それを韓国社会における都市化の進展と関連づけて説明したうえで、韓国の同姓組織が意味するものを考察すること、これが本稿の解明すべき課題である。

したがって、まず問題となるのは、都市の同姓組織の生成と変容が、韓国の都市化の諸

局面とどう関連しているのかである。

韓国の都市化は、少なくとも初期の段階において、産業化を伴わない都市化であり、その後も、少なくとも1970年代末までは政府主導の政策的な産業化に伴う都市化であった。さらに、1980年代にはいった韓国は、今までの経済発展による豊かさを背景にして、内発的で安定的な成熟都市化が着実に展開されている。

このように、韓国の都市化は、西洋社会⁽ⁱⁱ³⁾における都市化とは異なる都市化の一形態として性格づけられる。この点に関して、ベリーは、19世紀の工業的都市化とは違って、20世紀の都市化の様相は多様であり、そこには異なった都市化の原因と人間的結果が存在すると考えている(Berry,1973)。さらに、西洋の先進地域と現代の発展途上地域における都市化過程の特徴をより明確に区分したのが、ハウザー(Hauser,1965)である。彼が明らかにした、西洋の先進地域における都市化と比較した今日の発展途上地域における都市化の相違点のなかで、以下の4点が注目される⁽ⁱⁱ⁴⁾。

- ①政府介入と中央集権的な計画 (central planning) が推進力になっている。
- ②植民地遺産という外発的要因が利用できる。
- ③農業生産力が低い農村から都市への人口集中や戦争などによる避難民の都市流入による、プライメイト・シティ (primate city) に象徴される過剰都市化がみられる。
- ④ヒンズー教や仏教、イスラム教といった非キリスト教の宗教的な価値観が背景にある。

この4つの点は、どれも韓国の都市化にみられる。いうまでもなく、韓国の都市化は、20世紀以後に始まり、日本の植民地の経験、戦争による避難民の都市集中、ソウルというプライメイト・シティ (primate city) の存在、政府主導、さらに儒教的価値観の制度的な保持などがみられる。その中でも、同姓組織の生成と変容との関わりでとくに注目されるのが、過剰都市化であり、もうひとつは、強力な政府の主導性である。

ここで言う過剰都市化とは、都市化が産業化に先行することである。たとえば、古屋野は、発展途上国における都市化の特徴として、とくに農村から都市への過剰な人口流入によるプライメイト・シティ (primate city) の拡大を伴う過剰都市化 (over-urbanization) の存在を指摘している(古屋野,1976,1987)。さらに、発展途上国における過剰都市化の実態に着目したトダロは、農村からの人口流入が都市の近代工業部分ではなく、都市インフォーマル・セクターへ吸収される傾向が多く、そこには第1次集団⁽ⁱⁱ⁵⁾の秩序が積極的な意味を発揮するという(Todaro,1969)。韓国の場合、1945年の日本の植民地支配からの解放による海外からの帰国者を始めにして、その後の朝鮮戦争による北からの避難民や国内避難民が主にソウル市へ集中してきた⁽ⁱⁱ⁶⁾。具体的には、1945年から1953年までの都市への人口集中は、韓国人口の約1割を占めている。つまり、わずか10年も満たない短い時期に、大量の人口が都市に定着したのである。しかし、大量に集中してきた都市人口を

支える生活基盤を整備する余裕もなく、近代的な工業部門の本格的な発展も始まっていなかった。こうしたなかで、都市住民は新たな絆を成立させることができず、農村社会を起源とする第1次的な関係を都市に持ち込まざるを得なかった。本稿で取り上げる同姓組織もこの文脈に位置づけることができる。

つぎに、政府の主導的介入という点で言えば、韓国では、1960年代以後の急速な都市化がそれにあたる。このことは、西欧先進諸国にみられる企業者を中心とする自由な市場経済の発展に伴う都市化とは異なっている。政府主導の産業化は、主に資本蓄積に重点がおかれ、福祉や生活基盤の整備に力を入れるものではなく、都市住民が必要とする基礎的な生活基盤の不足をもたらした。そのうえ、同姓意識を支えてきた儒教が制度的に保持されていることも相まって、都市住民は同姓組織を求めたと言える。

さらに、1980年代以後も、韓国の都市化は着実に進行しつつある。しかし、この時期の都市化は、約20年にわたる経済発展による富の蓄積を前提とする都市化であり、今までの産業化を伴わない初期の過剰都市化や、政府主導の産業化に伴う都市化とは違っている。経済発展による富の蓄積は、一方で、都市の生活基盤の整備をもたらし、他方で、都市住民の生活水準を高めた。したがって、都市住民は高くなった生活水準によって生じた新たなニーズを求め、かつ都市住民自ら多様な経済階層へと分化していったのである。これに加えて、企業や地域社会を含めた社会関係の選択肢が増大し、同姓組織自体も選択の対象となった。この時期の都市化は、都市住民のニーズの多様化と階層分化をもたらし、このため同姓組織は変容を余儀なくされる。

このように、初期の過剰都市化から急速な政策的産業都市化を経て、成熟都市化に至る韓国の都市化は、いわば非西洋的な都市化の一形態と捉えることができ、こうした韓国の都市化の展開との関わりで、同姓組織の構造にどのような変化が生じているのかを見定めることが重要である。

もうひとつの問題は、都市化に伴う韓国の同姓組織の生成と変容が何を意味するのかという点である。

言い換えれば、社会学において、都市化に伴う同姓組織の展開をどう捉えるかである。その際、同姓組織をめぐって、2つの問題点が指摘できる。ひとつは①同姓組織の基盤となる属性主義的な関係をどう捉えるかであり、いまひとつは②同姓組織におけるフォーマルな結合とインフォーマルな結合がどう関係しているかである。

まず、同姓組織という属性主義的な組織の展開を都市化との関連において説明することは、次のような疑問を生じさせることになる。すなわち、都市化は属性主義的な集団を衰退させるのではないかという疑念である。これは、ワースのアーバニズム論に典型的にみられる「解体説」であるが、これに対して、「第1次集団の再発見」を指摘する多くの反証⁽⁴⁷⁾が出ており、これに基づく「構造説」がむしろ定説となっている。たとえば、アクセルロッドは、ワースのアーバニズム論を批判し、デトロイト地域の分析を通じて、イン

フォーマルな集団のなかで親類が最も重要であり、かつフォーマルな集団参加とインフォーマルな集団参加とは正の相関があることを明らかにした^(ii 8)。つまり、これは、フォーマルな結合がインフォーマルな結合に取って代わるとのことへの反証である

(Axelrod, 1956=1978: 211-221)。また、リトワクは、パーソンスの「孤立した核家族」に示される産業化に伴う親族機能の衰退^(ii 9)を批判して、「修正拡大家族」(Modified extended family)を指摘した(Litwak, 1960a, 1960b)。修正拡大家族は、親密な異居近親関係を保持する拡大家族を指し、人々の地理的・職業的移動に必要な諸資源を核家族より多く持っているが、このことは、専門化の有効性をもたない生活領域における第1次集団の新たな機能の存在を示唆している。さらに、ウェルマンは、都市における地域を越えた親族ネットワークの重要性を指摘している(Wellman, 1979)。このように、現在では、西洋社会を前提とする都市社会学においても、都市における第1次集団の存在を支持する「構造説」が優勢となっており、本稿で取り上げる韓国の同姓組織もまた、「構造説」を支持する一つの知見として位置づけることができる。

この「構造説」は、単に第1次集団の存在を支持するだけではない。それは、都市化に伴って新たに生じる第2次的な関係が、第1次集団あるいはそれに類する関係を作り出すという事実もまた指摘している。たとえば、フィッシャーは、特定関心集団(Special interest group)が個人的な絆を補完し、第1次的な絆の源泉、つまり友人をつくる手段を提供することができるという(Fischer, 1984=1996: 160)。また、彼によれば、村落から都市へと移動した移民が設立するフォーマルな結社は、そのフォーマルな性質は形だけで、むしろ民族や出身部落に基づくインフォーマルな関係に基づいているという(Fischer, 1984=1996: 151)。このように、フィッシャーは、フォーマルな集団とインフォーマルな集団とを排他的に捉えておらず、この点は韓国の同姓組織とも同じである。

では、このフォーマルな結合とインフォーマルな結合は、農村的な絆を前提とする同姓組織のなかで、どのように関わっているのだろうか。まず、都市に居住する面識のない同姓同士は、同姓集団全体を包括する大規模組織である宗親会に参加する。祖先崇拜を主な活動とする宗親会には、フォーマルな結合が支配的になる。同姓員は宗親会への参加を契機にして、親密な同姓関係や下部組織を形成する。こうしたインフォーマルな結合を基盤とする下部組織は、都市住民の多様なニーズに柔軟に対応しながら、とくに職業の場面まで及んでいる。このように、都市の同姓組織におけるフォーマルな結合とインフォーマルな結合は、都市生活の多様性に対応するために、組織の面や機能の面で分化しつつあるが、それぞれは排他的でなく、むしろ相補的な関係にある。

このように、韓国の同姓組織は、決して韓国特有の文化的要因にのみ還元されるべきものではなく、西洋社会を前提とする都市理論によっても説明され得ることを示している。

しかし、韓国の同姓組織には、フィッシャーが指摘をしているような第1次集団あるいはインフォーマルな関係には収まりきらない側面がある。それは、韓国の同姓組織が、都

市におけるひとつの下位文化集団ではなく、むしろ、それ自体が、韓国の都市化の中で中心的な役割を果たしてきた主流の社会組織であることである。

すでに述べたように、韓国では、初期の過剰都市化によって大量の人口が一気にソウルへ集中し、次の段階の政策的産業都市化によって、都市化のスピードが急速に加速された。こうした大量かつ急速な都市化は、一方で基礎的な生活基盤の不足をもたらし、他方で、都市的な社会関係をボランティアに形成していくだけの余裕を与えなかった。これを埋め合わせたのが、政府による儒教的価値観の制度的保証を背景に登場した同姓組織である。農村的秩序であった属性主義的な関係を基盤とする組織である同姓組織は、次の2点で新たに展開していく。すなわち、一方で、都市生活に不可欠な基礎的ニーズを充たすために機能組織（association）としての性格を強めたことである。他方で、そうした機能組織への参加を通じて、逆に同姓集団への帰属意識をも新たに再生産している。つまり、同姓組織は、機能性と帰属性とをともに持ち合わせている。

本稿では、このような組織を「帰属的機能組織」（Association for Identification）と呼ぶことにする。この帰属的機能組織は、西洋社会とは違った都市化の進展が見られる、韓国のような非西洋的な発展途上国において、とくに顕著に形成される社会組織である。たしかに、帰属性と機能性を兼ね備えた組織という点では、西洋社会においてエスニック集団などにみられているが、その他の集団を含めて帰属的機能組織という概念がどの程度有効であるかは、今後の課題である。

本稿は、同姓組織という都市の属性主義的な組織を、「構造説」の一例として位置づけたうえで、さらに、その生成と変容の過程を、非西洋的な都市化によって規定された「帰属的機能組織」の生成・変容過程として捉える。このことによって、韓国の都市化の進展に伴う同姓組織の生成と変容の今日的意義が正確に解明されるはずである。

2 論文の構成

以上のような研究の目的を前提にした場合、本稿の構成は以下ようになる。第1章は、現代韓国の都市における同姓組織の生成と変容の実態を分析するうえで基本的な前提となる、同姓結合の概要について述べる。第2章から第5章までが、同姓組織の生成と変容の実態の分析である。このうち、第2章は宗親会、第3章から5章までは同姓下部組織について扱う。なお、分析の方法としては、第2章はアンケート調査を、第3章～第5章は主に聞き取り調査を用いた。

第1章では、韓国の同姓についての基本的な理解を得るために、まず、伝統的な社会における同族をめぐる基本的な検討を行い、つぎに、これをもとに産業化、都市化に示される韓国の社会変動による同姓組織の生成と変容について、その概要をみていく。これらを踏まえて、都市における同姓組織としての宗親会と同姓下部組織について一般的な検討を

行い、都市における同姓組織に関する先行研究を整理するとともに、実証研究に向けての基本仮説を設定する。

第2章では、1960年代以後に出現した大規模同姓集団の宗親会を分析対象とする。ここでは、2種類のアンケート調査の結果を用いて、宗親会を基盤とする同姓結合のあり方を明らかにする。

第3章では、1980年代に出現した小規模同姓集団の宗親会とその下に形成される同姓下部組織について明らかにする。具体的には、「載寧李氏ソウル宗親会」を事例にして、同姓下部組織別にみる同姓結合の諸相を分析し、同姓下部組織の基本特性を明らかにする。

第4章では、同じく1980年代に新たに出現した、大規模同姓集団にみられる下部組織を分析対象とする。具体的には、「全州李氏大同宗約院」を事例とし、ソウル市の特徴的な4つの自治区における地区割りの組織の相違を明らかにする。

第5章では、1990年代以後に登場した趣味や職業的地位に基づく小グループについて分析する。具体的には、ソウル市にみられる4つの小グループの機能について分析する。

最後に、結論として、第6章では、以上の分析を踏まえたうえで、急速な都市化が一段落してきた今日でも、韓国の都市において多様な同姓組織が生成し、変容しているという根本的な問題について、「帰属的機能組織の生成と変容」という視点から記述し、これを踏まえて、非西洋社会における都市化の経験がもつ意義について仮説を提示したい。

注

- 1) この場合、宗親会のように大規模で包括的な組織から、同姓下部組織のように小規模で分節的な組織をも含む。本稿で言う同姓とは、「姓」と「本」が同じである同姓同本のことである。
- 2) ここで、本稿で用いるタームを以下のように規定する。
 - ①同姓とは、同族の一つで、姓と本が同じであるという最低限の条件に基づいて形成される属性主義的な関係のことである。
 - ②同姓集団とは、同姓員同士の継続的な相互作用は少ないが、同姓意識ともいえるべきわれわれ感情に基づく成員連帯である。
 - ③同族とは、農村社会を基盤とする伝統的な社会において形成されてきた、父系出自集団のことである。同族には同族員の結合範囲の違いによって、さまざまな下位集団が存在する。同族集団は同族のさまざまな下位集団のことであり、同姓集団は同族集団のひとつである。なお、同族組織とは同族集団がつくる組織で、とくに祖先崇拜を目的とする。
 - ④同姓結合とは、同姓に基づく社会関係全体を指す。
 - ⑤社会的名望家とは、家柄や親から受け継いだ資産などの生得的な地位によって高い

社会的威信をもつ人々であり、具体的には、一定の資産をもち、その資産を運用することで生活を営む人々を指す。同姓組織では、主に宗親会の会長に多くみられる。

⑥社会的・経済的成功者とは、個々人の内面的な資質や能力（学歴など）によって、社会的地位および経済的地位を獲得し、かつ現職に就いている人々を指す。具体的には、政治家、企業の社長や役員層、公務員、自由業などが挙げられる。同姓組織では、宗親会の役員及び下部組織のリーダーに多い。

⑦社会的名士とは、生得的な地位か獲得的な地位かに関わらず、高い社会的威信を有する人々をすべて指す。

同姓組織の場合、社会的名望家と社会的・経済的成功者が混じり合っている。

3) 本稿で用いる西洋と非西洋とは、近代化に伴う都市を区分するものである。したがって、本稿の視点は、近代化以前の西欧中世の都市と東洋の都市について論じたウェーバーとは異なっている（Weber, 1956=1965）。

4) その他、ハウザーは、今日の発展途上地域における都市化の相違点として、①都市化と経済成長に援助を行う国際連合などの国際的組織の存在、②資源に対する人口比が高いことを挙げている（Hauser, 1965）。

5) クーリーのいう第1次集団は、家族、近隣集団、子供の遊び仲間集団であり、対面的関係を基盤とし、個人の社会化過程に重要な役割を果たす。後に、多くの社会学者によって用いられるようになった第2次集団という概念は、国家や政党、企業、労働組合などを指す。一方、フィッシャーは、親密感を基準にして、第1次集団は個人にとって親密な関係（パーソナルな関係）であるエスニック集団、友人、家族であり、第2次集団は個人にとって親密ではない関係（インパーソナルな関係）である居住コミュニティ、フォーマルな結社、階級および職業集団、特定の関心に基づく集団、近隣社会であるとしている（Fischer, 1984:1996）。

6) 韓国の過剰都市化に注目した鈴木は、ソウル型を移住定着型と捉え、ケニアのナイロビ型である出稼還流型と対比している（鈴木, 1987:229-260）。

7) 構造説のひとつとして、ホワイトのボストンのイタリア系移民を研究対象とするスラムのギャング集団の研究も挙げられる（Whyte, 1943=1992）。

8) 鈴木は、アクセルロッドの研究における「フォーマルな組織体」とは、実際はボランティア・アソシエーションのことであり、都市化過程において私的生活構造と非私的社会構造へ分化していくとき、都市の第1次集団的世界の構造は、私的な生活構造に限っていることを指摘している（鈴木, 1987:241）。

9) 産業化にともなう親族機能の衰退へのひとつの反証として、ハレーブンの研究が挙げられる。かれは、産業化初期における農村から都市への移住者が産業組織へ適応する際に、援助の担い手としての親族組織が役割を果たしたことを指摘している（Hareven, 1982=1990）。

第1章 同姓結合の基本的な性質

韓国の同姓に対する基本的な理解を得るために、伝統的な社会における同族集団をめぐる理論的な考察を行い、これをもとに産業化、都市化に示される韓国の社会変動とそれによる同姓組織の変容についてみていく。ついでこれを踏まえながら、現代韓国における同姓の意義と同姓組織について一般的に考察し、同姓結合に関する5つの先行研究の検討を行うことを通じて、本稿の課題を設定する。

第1節 伝統的な社会における同族

本稿は、文字どおり「姓」と「本」を同じくする同姓同本集団、すなわち同姓（DONG-SONG）集団を取り上げる。ここで言う同姓集団は、一般的には同族集団のひとつであるが、同族の内部には様々な集団形態がありうる。したがって、対面的な範囲を越えた同姓結合を対象とする本稿では、「姓と本が同じである最大範囲の集団」である「同姓同本集団」を略して「同姓集団」と呼び、同族集団一般から区別する。こうした前提にたって、この第一節では、現代の同姓結合の変容を把握するための予備的考察として、近代化以前の同族集団、その伝統的な性格について基本的な検討を行う。

1 同族（DONG-ZOK）の概念

同族は、韓国社会を理解するための重要な社会的ファクターの一つである。ただし、同族の一部あるいは全体を指す言葉は一族、一門、一家、親戚、親族、宗族、氏族、姓氏族、同姓族、宗族、門中、父系血縁、同姓同本の血族など数多くあり、その意味する内容も微妙に異なっていることから混乱を招きやすい。それゆえ、韓国の同族研究においては、タームの選定とその概念規定が課題の一つとなる。崔在錫は、「同族集団は、父系の親族集団であり、形式的には同祖意識を有する同姓同本の男系親族である」（崔在錫,1975:196）と定義しているが、この定義は同族集団を規定するものとして妥当であると思われる。本研究では、この定義に依拠して考察を進める。

（1）姓と本貫について

韓国の姓は、同一血族の表示であり、姓の違いによって階級性が表現される。韓国の姓

は、とくに中国の漢字文化の影響によって、歴史的な変化を遂げてきた。その変容過程は、①韓国固有名称の時代、②漢字を適用して在来の族名を表示した時代、③新たな姓が中国から伝来した時代の3つに分けられる(金斗憲,1969:53)。とくに漢代と唐代の姓名制の影響を受けて以来、かつての貴族特権の標識であった姓が一般化されてきた。高麗時代(918~1391)には、同族集団でもないのに同じ姓を名乗る者が多くなり、姓とともに中始祖の出郷地である「本貫」を表示することによって、同族であることを明示することになった。朝鮮時代(1392~1909)以後、姓の数は徐々に増え、現存の姓数は250を越えている。

本貫は、姓とは別に血族の系統を表示するものであり、貫郷、郷貫、貫籍、氏籍、本籍、族本、本郷ともいわれる。本貫は、祖先の発生地か、あるいは同族が長期間滞在した土地である。本貫を同じくすることは、その祖先からの系統をひくことを意味し、したがって、同一父系血縁関係にあることを示す。こうした本貫が必要になった理由として、中国式の姓の普及に伴い、同族でない者も同じ姓を名乗る場合がみられ、姓が本来の社会集団を区分する機能を遂行できなくなったことが挙げられる。従って、「姓」の下にいくつかの「本貫」が属することになり、その規模にもばらつきがみられる。つまり、大姓である金氏の本貫数は約284、李氏の本貫数は約241である一方、丁氏や卓氏などの稀姓の本貫数は10を下回っている。

(2) 儒教と祖先崇拜

同族を精神的に支えているのは儒教と祖先崇拜である。儒教はいうまでもなく、孔子の教えを基盤として中国において発達した思想であるが、古典儒教の時代から、すでに東洋諸国において律令制度などの政治制度の範典となり、人間の倫理的なあり方の基本原理となってきた。儒教は古代から学問として韓国に伝来してきたが、とくに強い影響を与えたのは、高麗末期に入ってきた朱子の儒学すなわち朱子学である⁽ⁱⁱ¹⁾。朱子学の普及によって、『朱子家礼』に示されるような儒教的儀式が定着した。とくに朱子学の「孝」の倫理は祖先崇拜に関連するところが大きく、韓国では、祖先崇拜が、儒教に基づく祭祀儀礼として形式化され、血縁中心思想や同族制度を支えているのである⁽ⁱⁱ²⁾。つまり、日本の儒教が中国のそれと異なるように、韓国においても、儒教は、祖先崇拜という同族集団制度を支える思想として独自の変容を遂げている⁽ⁱⁱ³⁾。韓国における儒教は、教育、儀式、行政などの各方面にわたって発達するほど国民倫理にまで高められた。朝鮮時代の終焉とともに儒教の絶大な影響力は徐々に低下したとはいえ、現在においても、日常生活における生活倫理としてなお根強い影響を保持している。

2 同族の構造・組織・機能

(1) 同族の構造

同族には、その結合範囲の違いにより、様々な下位集団が存在するが、このことについては、いままで何人かの論者が指摘してきた。例えば、崔在錫は、「同族はその内部の親和度や結合の強弱により大小広狭の様々な集団が存在している」（崔在錫,1975:197）と指摘し、また、金斗憲も、「同族集団はその遠近によって層階的集団が形成される」（原文のまま引用）と指摘している（金斗憲,1969:104）。この下位集団の具体的な分類として、例えば、鈴木栄太郎は、韓国の同族を①高祖を中心とする同族集団、②一族中、高官になった人を中心とする同族集団、③定着初代の祖先を中心とする同族集団、④一族の始祖を中心とする同族集団、という4つに分類している（鈴木,1973:70-71）。このような鈴木栄太郎の分類をさらに細かくしたのが崔在錫の分類である。以下では、この崔在錫による類型化の試みを検討してみよう。崔在錫は、全州李氏を事例にして、次のような分類を行っている（崔在錫,1975:201-206）。

①分家した兄弟の同族集団

②高祖（4代前の祖先）を共同祖先とする範囲の同族集団

③部落を範囲とする同族集団

④郡を範囲とする同族集団

⑤派祖先を中心にして、その子孫で構成された同族集団

⑥姓と本が同じ同族集団

このうち、①は、これが拡大することで同族として発展することから、同族の母体とみなされている^(註4)。

②は、4代祖である「高祖」の子孫を構成員とする同族集団で、大体5～6の家族からなっている。この集団は、とくに「堂内」（Dang-ne）（あるいは「門中」（Mung-zung））と呼ばれる。高祖以下の祖先にたいする祭祀や冠婚葬祭の時の相互扶助などを行い、もともと結合意識が強い。この範囲の同族集団を、社会人類学ではローカライズド・リネージ（localized lineage）と呼んでいる（中根,1987:257）。

③は、②の集団が2～3集まったものであり、地縁的にも一致し、同族部落を構成する場合が多い。この集団は「宗中」（Jong-zung）と呼ばれる。この集団の親等範囲は②の集団に比べて明確ではないが、各種の選挙時や同族成員が儒教的倫理に反した行動をとった時などには、こうした部落単位の同族意識が表に出る場合が多い。なお、同族部落は集姓村ともいわれ、韓国の部落の半分以上を占めている^(註5)。

④は、②や③に比べその同族意識は薄いですが、祭祀共同の集団として、部落の同族集団の上に位置する。

⑤は、同じ同族のなかでも、著名な中間祖先^(註6)がいる場合、その中間祖先の子孫が自らの同族集団を区別するために形成するもので、「派」（Pa）と呼ばれる。「派」は身分集団の性格が強く、中間祖先を起点とする家系図である族譜を通じて、相互の認知関係が

明確である。この意味から「派」はリニージの特徴を有するといえる。

⑥は、同一祖先、同一の血族意識を共有する最大範囲の集団であり、外婚の単位である。①～⑤の集団に比べ、普段の結合は比較的弱い、始祖にたいする祭祀を共同に行っており、こうした祭祀儀式を通じて結合が強化されることが多い。⑥は、同じ祖先を共有するという信念に基づく同族集団であり、その下にいくつかの「派」というリニージを包括することから、一種のクランと捉えられる。本稿では、とくにこの範囲の同族集団（同姓集団）を対象にしていることは既に述べた。

このように、韓国の同族は、その結合の範囲によって「兄弟の同族集団」から「同姓同本集団」までの累積的な構造をなしている。中根千枝は、こうした崔在錫による分類を図1-1のように表している。もちろん、その遠近関係によって結合意識と機能が異なっていることはいうまでもない。しかし、こうした6つの同族集団の分類がすべての同族に共通にみられるのではなく、同族によってはそのいくつかが欠けている集団もある^(註7)。これら6つの分類のうち、4代祖の子孫の集団である②（堂内）と、血縁と地縁が一致する集団である③（宗中）が同族の中核とみなされている（中根,1987:261）。こうした地縁と血縁が重複している①②③の集団においては、対面的な顔見知りの同姓関係が大半を占めているが、他方、とくに地域性が希薄である⑥においては、同姓関係は親密で対面的関係は少ないか、あるいはまったくない。以上、結合範囲の違いによる同族の分類についてみてきたが、以下では、こうした同族の組織と機能についてみていくことにしよう。

（2）同族の組織

同族の組織としては、「宗約所」、「宗約院」、「門中」、「宗中」、「大宗中」、「宗親会」、「花樹会」などがある。これらのうち、門中や宗中は、伝統的な社会において、祖先の祭祀を行うために人為的に組織されたものであり、「門長」、「宗孫」、「有司」、「門中年上」がその中心役員を構成する^(註8)。その総会としては「宗中会」、「門中会」、「門中会」があり、そこでは同族組織の活動に関する議論がなされる。これに対して、本稿で取り上げる「宗親会」^(註9)は、近代以降の主に都市を中心に生成された同姓組織を指しており、「花樹会」、「宗会」、「親睦会」とも呼ばれる。崔在錫は、門中と宗親会のそれぞれの特徴をつぎのように区別している（崔在錫,1975:198）。

門中	宗親会
・ 成員の分布：狭い地域社会に居住	全国（主に都市）に散在
・ 成員：比較的近親者で構成	遠親者で構成
・ 組織形成：自然的に組織	人為的に組織
・ 結合の中心：宗孫	社会的・経済的実力者
・ 中心機能：祭祀	祭祀・親睦・族譜・政治機能

- | | | |
|--------|------------------|-----------------|
| ・規約 | ：不文律 | 公式的な規約 |
| ・加入・脱退 | ：運命的 | 任意 |
| ・活動の参加 | ：全成員 | 関心のある成員 |
| ・その他 | ：村落の同族集団にはほとんど存在 | 宗親会をもつ同族集団は多くない |

また、李光奎も1960年代以後につくられた宗親会について、①前身となる規模の小さい組織が都市に存在すること、②全国的な規模をもつこと、③近代的な組織であること（李光奎,1990：352）という3つの特徴を指摘した上で、農村社会の門中と比較している。具体的には、①門中はいくつかの村を包括するが、宗親会は韓国全国を包括する組織であること、②門中は地方に位置するが、宗親会は大都市に位置すること、④門中は祭祀を目的とするが、宗親会は祭祀よりも同姓集団の団結と福祉を目的とする多様な活動を展開すること、⑤門中の経済的基盤は祖先から受け継いだ土地（位土）であるが、宗親会の経済的基盤は一定の基金あるいは建物であること、などである（李光奎,1990：358）。

このように、伝統的な農村社会にみられる門中と、近代以後、都市部を中心にして成立する宗親会は、組織構造と機能の側面において異なっている。とくに、都市部にある宗親会には、新たな社会的機能が求められていることが推測される（中根,1987：266）。これについては、累積した集団構造を有する全州李氏を例に、本稿の第3章で詳しく検討することにする。

（3）同族の機能

同族の主な機能として、例えば、善生永助は、同族部落の事業内容の検討を通じて、次のような機能を挙げている（善生,1943：226-240）。すなわち、祖先祭祀、風教教育（儒教道徳）、相互扶助、共同活動（経済的機能）である。同族を「同族地縁共同体」とした金斗憲もまた、経済的共同、禮教（儒教）の崇尚を挙げている（金斗憲,1969：116-124）。善生永助と金斗憲は、とくに部落を範囲とする同族では、経済的共同の機能が前面に出ている場合が多いと強調している。しかし、崔在錫は、同族の共有財産の運用状況をみるならば、その多くが祭祀に使われており、同族成員の扶助のための支出はきわめて少ないと指摘している（崔在錫,1975：258-262）。崔在錫が指摘するように、同族の機能としては、祭祀の機能、社会的地位の世襲・維持の機能が中心であり、その派生的な機能として生活扶助などの経済的機能があると捉えるべきであろう（崔在錫,1975：275）。これらの議論をふまえて同族の機能について改めて整理するならば、次のようになる。

第1は、共有祖先に対する祭祀の機能である。同族は祭祀を中心的な活動とする集団であるということもできる。同族の共有財産が祭祀のための財政的基盤であることは、上述の崔在錫が既に指摘した通りである。

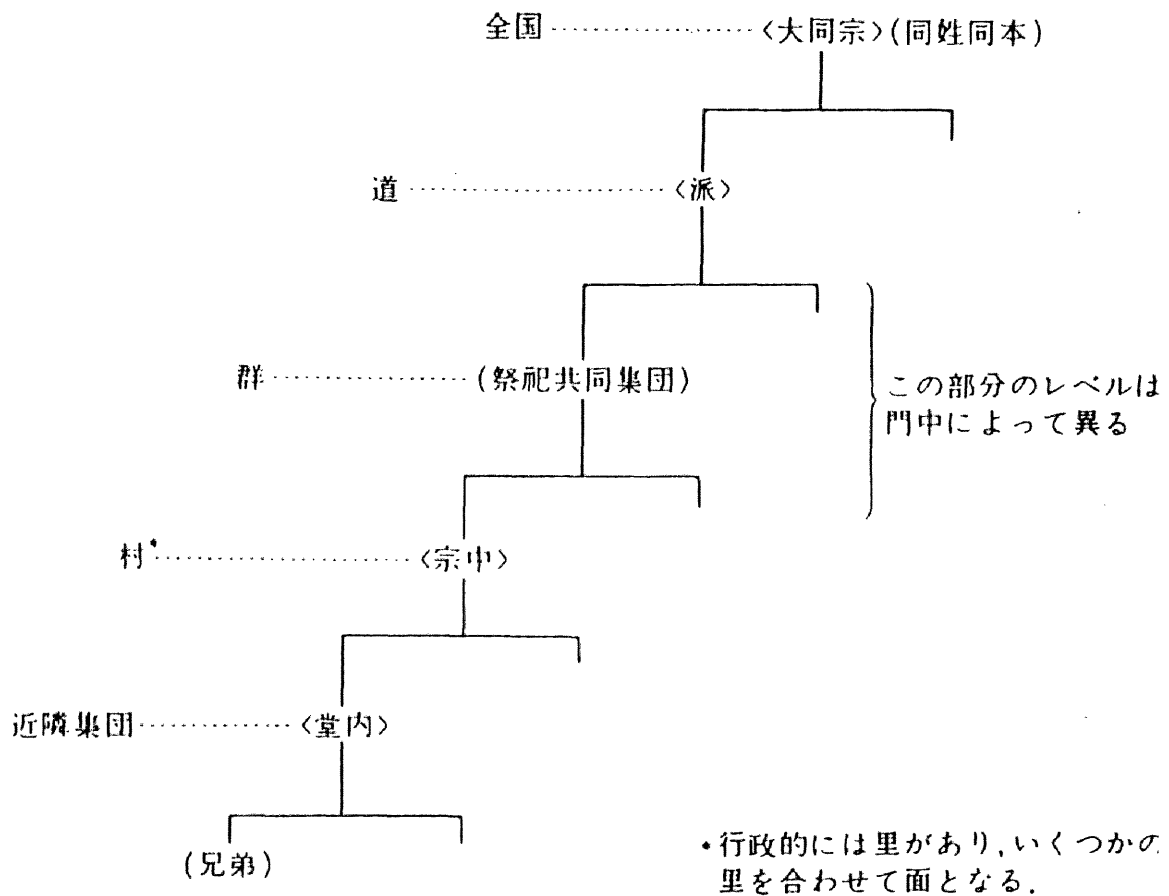


図 1-1 同族集団と地域のレベル

(出典：中根千枝 1987『社会人類学』東京大学出版会 261頁)

第2は、社会的地位の世襲あるいは維持の機能である。同族は社会的地位を表す単位集団としての側面をもつ。言い換えれば、祖先の官職によって子孫の社会的威信が強まる^(註10)ということであり、善生永助が、「同族部落として発達したものは、ほとんど大部分が両班、及び中人の集団に係わり、その常民以下の階級に属したものは、地方吏族の一部以下には殆ど見当たらない」（善生,1943:161）と指摘するように、同族の形成には階級性が色濃く反映されているということである。このため、祖先の系統とその社会的地位に関する情報を整理した「族譜」の作成にもかなりの力が注がれている。筆者が行った聞き取り調査においても、祖先の業績を調査するための研究所をもつ宗親会の例がかなりみられた。このような社会的地位の世襲・維持という機能は、本稿の第2章にみる同姓意識の基盤ともなっていると思われる。

第3は、経済的共同機能である。祭祀機能に比べると、生活上の相互扶助などの経済的機能は派生的な機能というべきであろう。例えば、農業生産のための共同の機能をみるならば、韓国においては、労働力の交換組織である「プアシ」が地理的条件や労働力の条件に応じて形成されており、同族を基盤とする生産共同の組織はみられない。これにたいして、生活共同の面においては、結婚や葬式などである程度の共同がみられる。結婚や葬式の場合、その準備や進行の過程において労働力や現物による扶助が行われている。しかし、この場合も、分家した兄弟の集団や「高祖」（4代前の祖先）を共同祖先とする範囲の同族集団など、比較的親等の近い同族集団に限って現れる。

以上、伝統的な社会における同族の機能を、祭祀機能、社会的威信の機能、経済的共同機能の3つにわけて検討してきた。伝統的な社会における同族の本質的な機能は、やはり祭祀の機能と社会的威信の機能にあると思われる。これに比べて、経済的共同機能については、分家した兄弟や、高祖を共同祖先とする狭い範囲の同族集団においてある程度の生活上の相互扶助がみられるだけであり、全体的に副次的、派生的に過ぎないといえる。

このように、伝統的な社会の同族は、同祖意識を共有する父系親族集団であり、儒教の祖先崇拜に根拠づけられた価値観をその結合原理とし、祭祀を通じて形式化されてきた。伝統的な同族の機能としては、祭祀行事による祖先崇拜の機能、社会的地位付与の機能、経済的共同機能などが挙げられるが、これらのうち祖先崇拜の機能が中心であり、経済的共同機能はあくまでも付随的な機能である。この意味で、伝統的な社会においては、地縁と血縁が重複した「堂内」や「同族部落」のような、対面的な同族関係が成立しやすい同族集団が支配的であり、本研究の分析対象である同姓同本集団（同姓集団）はあまり見られなかったことに留意しなければならない。

以上、伝統的な社会における同族についてみてきた^(註11)。本稿で取り上げる同姓集団は、こうした同族集団の一つである。以下では、産業化や都市化という韓国の社会変動による同族集団の変容を農村と都市の両方において踏まえながら、とくに都市という社会的な生活の場において新たに要請されるようになってきた同姓結合について考察する。

注

- 1) 朱子学は、「修身・齋家・治国・平天下」という秩序原理と、「父子親有り・君臣義有り・夫婦別有り・長幼序有り・朋友の信を守る」という人間倫理の「五倫」にその力点をもつものである。
- 2) 祭祀儀式には、各祖先の命日に行う「忌祭」、元旦・秋夕（陰暦8月15日、日本のお盆に当たる）などの名節に行う「茶礼」、5代以上の祖先に対して毎年一定の日に行う「時祭」などがある。
- 3) 日本と朝鮮における儒教の影響は異なっている。日本では、儒教の忠の精神が武士層を中心にして強調されたものの、朝鮮のように冠婚葬祭など日常の行為規範のレベルまでは影響を与えていない。
- 4) 父系血縁を重視する韓国では、兄弟のなかで、長男がチブ（家）を継承するケースが多い。分家した兄弟の関係はクンチブ（大家）とチャグンチブ（小家）とよばれるが、日本の本家・分家のような上下関係の性格は薄いのである。
- 5) 1930年代に、韓国全体には約1万5千の同族部落が存在していた。
- 6) 韓国の父系親族集団を表す系譜をみると、始祖先と事実的な中心祖先が存在している。一般的に、始祖先と事実的な中心祖先の間には、3世代から10世代という間隔がみられる（李,1990:44）。
- 7) 崔在錫（1975:199）が提示した同族の一般的なモデルは次のようなものである。②③④で構成された同族、②③④⑥または②③⑤⑥で構成された同族、②④⑤⑥で構成された同族、②⑤⑥の同族。
- 8) 伝統的な社会の同族組織に関わる用語を以下のように整理できる。①門会：門中の重要なことを処理するため、開催する総会である。一年間の決算報告や門中財産の管理、墓地の修理、同族組織の活動に関する計画などが議論される。②宗孫：高い祖先の家系を相続したものである。宗孫は一族の尊敬の対象であり、発言力も強い。③門長：門中の中で地位（行列）が高い年老者をさす。④有司：同族組織の事務執行機関の責任者である。門中財産の管理、祭祀の運用など。⑤門中年上：門長の交遊集団の中心人物で、門中のことに関する相談役である。
- 9) 宗親会という呼び方は多様に使われるが、とりわけ、本稿では近代以後に成立した同姓組織を宗親会と呼ぶ。
- 10) 同族が有する祖先の官職によって子孫の社会的威信が強まるという「社会的地位の世襲・維持の機能」は、韓国独自の現象ではない。例えば、ロシアの貴族制度である「ミェストニチェストヴォ」（Mjstnitschestwo）もその一例である。この制度では、祖先が取得した官位による位階と勤務レーエン（官職勤務の物質的応酬）は、全て子孫に専有される。したがって、貴族諸家族相互間の位階関係は、勤務レーエンと位階によって永続的に規制されたという（Weber,1956=1960:279）。

1 1) なお、伝統的な社会における韓国の同族と日本の同族との違いについて触れるならば、経営体としての特徴をもつ日本の同族が、家の永続のために非血縁者を家の成員と認めたのに対して、儒教的価値観にもとづく祭祀のために組織化する韓国の同族は、父系の血縁関係に徹しており、配偶者以外の非血縁者が同族成員になることは不可能である。したがって、韓国では養子さえ、同一の父系親族からとっているのである（服部,1992:6-9）。

第2節 韓国の社会変動と同姓の生成と変容

本節では、本稿が対象とする都市の同姓組織を考察するうえでの前提として、韓国の社会変動とそれによる農村と都市における同姓の変容について検討する。

1 韓国の社会変動－産業化・都市化－

韓国は、1945年の日本の敗戦によってその植民地支配から解放された。その後、朝鮮戦争（1950年-1953年）が勃発し、南北に分断され、今日に至っている。

韓国は典型的な後進農業国であったが、1960年代には政府主導の本格的な産業化が始まった。具体的には、1962年に開始された「経済開発5カ年計画」⁽⁴¹⁾によって輸出中心の経済開発が行なわれ、1970年代に入ると韓国経済は高度成長期を迎えた。

産業構造が第1次産業中心から第2次、第3次産業へと急激に移行するのに伴って、就業構造も変化をみせた（表1-1）。政府主導の経済開発計画による韓国経済の高度成長は、所得の大幅増加、産業構造の高度化、雇用機会の増大、投資財源の調達拡大などをもたらした。しかし、その一方で、対外依存度の深化、産業部門間格差・地域間格差の拡大、大企業中心の経済構造などの問題もまた引き起こされた。つまり、1960年代～1970年代にわたる政府主導型の経済開発の結果、韓国経済は全体としては成長をとげたが、物価高、所得分配の不均等などの矛盾が広がり、構造的な問題を抱えることになったのである。これに加え、国家の発展と経済成長を同一視する政府の経済第一主義の政策が政治的な硬直性をもたらした。こうした成長中心経済の歪みや政治的硬直性をもたらす政治的疎外感の蔓延が、社会の構造的な不安定性をより一層高めることとなったのである。

一方、政府による経済投資が都市部の基幹産業部門に集中したことから、こうした産業化に伴って農村から就業の機会が多い都市へと人口が移動した。工業化による産業間の人口移動が、農村から都市への地域間の人口移動を急激に引き起こしたのである。とくに首都ソウル市の人口は、1960年の245万人から1980年の837万人へと増加し、このわずか20年間で約3倍となった。さらに、1980年代の後半には、ソウル市の人口は1千万を越え、ソウル市へ人口が集中する傾向は深化するばかりであった。そして、輸出を中心とする韓国経済は、輸出競争力の低下などに直面し、産業構造の転換が求められるようになった。

こうした急激な産業化や都市化の進展は、同時に教育の普及やマスメディアの発達を伴い、物質中心の価値観に基づく合理的な思考を浸透させた。短期間に流入してきた西洋文明は、韓国の伝統的な倫理や儒教的価値観と衝突し、とくに価値観の世代間格差を拡大してきた。また、儒教の秩序原理に基づく「タテ」社会を構成してきた韓国においても、多くの「ヨコ」の社会関係が現れてきた。とくに経済発展をもたらした都市化の現象は、都市生活という「ヨコ」の社会関係、たとえば、職業に基づく社会関係を拡大してきたので

ある。ただし、これらの社会関係は、都市住民の帰属意識（identification）や都市的ニーズを満たす組織ではなかった。さらに、1980年代以後、今までの経済発展による富の蓄積にもとづく都市化の進展に伴って、都市住民の生活水準は上昇し、都市住民自ら多様な経済階層へ分化していった。都市住民は、生活水準の上昇によるニーズの多様化や職業や地域社会を含めた社会関係の増大によって、多様なライフスタイルを選択するようになった。さらに、女性と若年層を中心に、1989年の家族法^(註2)の改正に象徴される儒教的価値観の低下や個人的な親族関係（kindred）の増大といった新たな傾向が進んでいる。

このように、韓国社会は、不安要因を内包した社会変動を経て、徐々に成熟した社会へ変容しつつあるといえよう。このような社会変動によって、同姓は農村と都市の両方において変容を余儀なくされている。

（1）農村における同族集団の変容と衰退

本来、同族は農村社会を基盤としている。急速な産業化、都市化という社会変動のながらは、農村社会に変動をもたらし、それは同族の変容を引き起こさざるをえない。例えば、農村人口の都市への流出は、同時に同族成員の流出でもあった。とりわけ農村社会における指導的な人物の都市への流出は、同族集団の結合をその内部から弱める原因となった。韓国の農村社会の特質を同族社会と規定する金大換は、農村あるいは同族の変容の要因を3つ指摘している（金大換,1982:251）。①1950年の農地改革^(註3)、②1960年代までの教育の普及による西洋的合理主義の流入、③「セマウル運動」（新しい村づくり運動）^(註4)の推進がそれである。以下、これらについてみていこう。

①農地改革によって同族集団の経済的基盤が崩壊した。同族集団は田畑、林野などの共有財産をもち、これをもとに祭祀や冠婚葬祭の扶助を行なってきたが、農地改革はこの共有財産を解体することによって、同族集団の凝集力を弱めた。このことは、同族中心の生活から家族中心の生活への移行、そして血縁中心の人間関係から経済による合理的な人間関係への移行をもたらす契機となった。

②マスメディアや教育の普及による合理主義的な価値観の浸透によって、新しい教育を受けた若い人々を中心に、同族に対する認識の変化がもたらされた。また同族成員を律する倫理規範である儒教的な価値観は、反儒教的な文化が徐々に浸透することによって、漸次衰退していった。

③第2次経済開発5カ年計画のなかで展開された「セマウル運動」は、都市と農村の経済開発の不均衡によって経済発展が遅れている農村のための環境改善運動であり、かなりの実績をもたらした。しかし、それは一方で、例えば住宅改良事業が祭祀の場であった同族の古い建物を一掃してしまったことにみられるように、同族の伝統的基盤を解体したのである。

こうした社会変動のうねりの中で、農村社会における同族集団は徐々に衰退しつつあるといえよう。ここで、こうした同族集団の変容を考察したものとして、李昌基の研究を取り上げることにしたい（李昌基, 1977: 77-94; 1980: 101-119）。彼は農村社会の変容によって同族集団の機能や同族組織がどのように変容していくのかについて、1975年から1976年にわたって、面接や観察を中心とする事例研究的な調査を行った。対象とされたのは、慶尚北道に位置する2つの部落であり、ひとつは碧珍李氏が集団的に居住している同族部落、もうひとつは月城（慶州）孫氏と驪江李氏が集団的に居住している2姓同族部落である。李昌基もまた、われわれが既に検討した崔在錫による同族集団の機能分類（第1章第1節（3）参照）に依拠して分析を進めているので、これをふまえながら、彼の同族集団の機能の変容についての議論をみていくことにしよう。

①祭祀機能は、同族集団の機能において相変わらず中心をなす。しかし、崇祖意識の弱体化や同族成員の離村による祭祀への参加規模の縮小、祭祀経費の減少、祭祀儀式の簡素化などが進み、全般的に弱化的傾向がみられる。

②社会的威勢表示機能では、同族結合の威勢を表す族譜と文集の発行や、墓などの物的施設の建物が減少する傾向がみられる。財力のある同族員に依存する傾向も強まっている。また、社会的威勢表示機能には、同族内部の上下秩序を厳密にすることも含まれており、かつては原則的として「行列」⁽⁴⁵⁾によって決定されてきたが、現在では年齢による上下秩序の関係に代替されていく傾向にある。従来は行列の権威がきわめて強かったが、現在ではこれと年齢の権威が共存しているとみられている。

③経済的共同機能のうち、労働の共同は、同族内部から部落全体にまで拡大され、その結果、同族の範囲を越えた地縁関係や年齢集団ができつつある。生活の共同の面では、離村によって堂内間の共同関係が殆ど消失し、これに代わって、他姓との共同関係が増加する傾向をみせている。しかし、宗孫に対する扶助は比較的に残っているようである。

このように、李昌基は、同族機能は全体的に弱化的あるいは変容していると指摘するが、同族組織の変化に関しても、相互に関連する2つの傾向を指摘している。

ひとつは中心人物の権威の弱体化であり、もうひとつは、それに基づく運営組織の変化である。伝統的に重視されてきた宗孫や門長、門中年上などの権威と役割が徐々に縮小しつつあり、それにかわって、委員会のような組織を基盤とする門中運営が試みられるようになってきた。こうした組織運営の新しい形態は、李昌基による上述の調査でも観察された。そこでは、いわば運命的に決定される宗孫、年齢や行列などの伝統的な権威によって決定される門長などの少数の者による従来の門中運営が、公式的な組織へと移され、議決と執行が分離されて、門中の意見統合や財産管理が合理的に行われていた。

以上みてきたように、社会変動によって同族集団は機能・組織の両面において変容してきたことは疑うべくもないが、しかし、だからといって農村社会において同族結合を支えてきた意識構造と価値観が解体されつくしてしまったわけではない。むしろそれらは、現

代の都市においても一定程度維持されており、また集団としても都市的な新しい形態をとって現れつつあるといえるのである。

(2) 都市における同姓組織の生成の社会的要因

本稿は、1960年代以後の韓国の社会変動を、大きく産業化・都市化として捉えた。こうした産業化、都市化により、地方から都市へと吸い寄せられてきた人々は、都市という新しい生活の場において、そこでの近隣のつきあいよりも、むしろ親族、同郷者、同窓生など、たとえ離れて住んではいながらも、故郷での社会生活に基づいた個人的な人脈やネットワークを重視する傾向がみられる。そして、このこととも関わって、宗親会や花樹会などの同姓組織が広がるという新しい傾向がみられている。このような都市の同姓組織は、都市に住む同姓成員で構成され、地域的に細分化されたかつての同族組織とは異なり、広範囲に拡大化する傾向を示している。都市で新たに組織される同姓組織は、その機能や構造の点で農村社会での同族組織とは異なっている側面を多く有していることはいままでもない。農村社会の同族集団が衰退しつつあるなかで、なぜ、韓国の都市において同姓組織が生成しているのだろうか。言い換えれば、韓国の社会変動のどのような側面が、こうした都市における同姓組織の生成をもたらしたのか。その社会的要因をみていく必要がある。

第1に、韓国における初期の過剰都市化の特殊性が挙げられる。1960年以前の都市化は産業化にはるかに先行して進んでいった。具体的には、1945年の日本からの植民地の解放による海外からの帰国者の大部分が都市に、とくにソウル市に定着した。そのうえ1950年から1953年の朝鮮戦争によって多くの避難民が北から移動してきた。つまり、1960年までの韓国の都市化は産業化に伴うものではないのであり、都市基盤が未整備なままに、大量の人口が都市に流入し定着していったのである。このような初期の過剰都市化の特殊性のなかで、都市住民は新たな社会関係を形成する余裕がなかったため、唯一の保護集団として農村的な絆であった血縁集団つまり同姓集団に依存せざるを得なかった^(註6)。

第2に、1960年代以後の政府主導の産業化に伴う急速な都市化による、とくにソウル市を中心とする大都市への人口集中が挙げられる。都市化の過程において、全人口に占める農村人口は急激な減少(表1-3)をみせ、都市人口比率は1960年は28.0%であったものが、1970年は41.1%、1980年は57.3%、1989年には75.9%へと急増している(表1-4)。とくにソウル市の流入人口の大部分は貧困層として社会の底辺に堆積し、社会的不安定層を形成していく。彼らにとって、儒教的な価値観に象徴される伝統的な価値観に貫かれていた農村とは異なり、近代的で競争的な価値観が支配する都市に適応していくことは、相当に難しいといわざるをえない。このような都市化のなかで農村的な絆であった同姓組織が、都市住民の生活面でも精神面でも支えるようになったと思われる。

第3に、政府主導の「経済成長至上主義」という高度経済成長政策による富の集中と分

配の不平等からくる相対的価値剥奪感や不安意識の増大である。政府主導の経済政策は、いくつかの財閥を主な担い手にして、とくにソウル市を中心に展開された。経済政策は、一方で、輸出の増加による生産の拡大は大企業の肥大化ももたらし、他方で、中小企業の弱体化という不均等な企業構造をもたらした。したがって、いくつかの財閥へ富が集中し、経済発展の見返りである所得の分配も不平等をみせるようになった。その一例として階層別所得分布（表1-2）をみると、下位40%の所得階層が韓国社会全体に占める割合は、1965年の19.3%から1976年には16.8%へと下降したものの、上位20%の所得階層が占める割合は、1965年に41.9%だったものが1976年には45.3%へと上昇したのである。このことは、国民総生産の増大と高所得者層への富の集中が同時に進行したことを意味している。このように、韓国の経済は量的な成長は遂げたものの、分配の不平等という質的な側面における問題を抱えている。さらに、政府の経済政策が資本蓄積に重点が置かれ、都市住民の福祉や生活基盤の整備はあまり考慮されていなかったのである。つまり、経済発展によって、都市住民における絶対的貧困はかなりの程度解消されたものの、生活水準の上昇への期待を満たすものではなかったために、相対的価値剥奪感もまた増大した。都市住民のこうした不安や不満に対する政府の対策は十分ではなく、1977年の第4次経済開発計画ではじめて、福祉に関して体系的に取り組み始めたに過ぎなかった。したがって、都市住民は、家族や親族関係といった私的な領域で自助的に対応せざるを得ず、家族や親族関係などの血縁集団に取って代わる社会的な回路を作り出すことができなかつたのである。

第4に、国家の発展と経済成長が同一視されることで、こうした経済第1主義に対する議論を禁止することになり、それによって政治的な硬直性が増大したことが挙げられる。すなわち、主に資本の蓄積に重点をおく経済政策を進めている政府に対して、都市住民自らが生活基盤の整備を求めることは阻害されてきた。都市住民を支えるインフラストラクチャーの充実への要求を吸収する政治的回路は少ないために、社会構造の不安定性がより高められた。したがって、都市の生活基盤の未整備から生じる都市生活の不便を解消するために手段のひとつとして血縁関係がもとめられた。

第5に、同姓結合を保持する法的枠組みの存続である。一方で、合理的な価値観が広がりがつつも、他方で、「同姓同本不婚」という法的・制度的基盤によって、同姓集団に独自の外婚制が維持されている。このように、国家が同姓結合の法的・制度的基盤を保持することによって、都市においても、儒教的価値観に基づく同姓結合が維持されていった。

そして、最後に、以上の5つの点と関連するが、最も重要な要因として、新たに農村から都市へやってきた人々におけるアイデンティティーの不安定性が指摘できる。上で述べたように、過剰都市化と、その後の政府主導の産業化に伴う急速な都市化によって、社会構造は極めて不安定であった。このことは、新たに都市にやってきた人々に、安定的な拠り所となるもの、すなわちアイデンティティーを求めさせたが、他方、彼らは、農村社会で重要な社会関係であった同族以外に、他に依拠できる社会関係をもたなかつた。言いか

えれば、安定的な秩序を提供できたのは同姓組織だけだった。

このようにみていくなら、急速な産業化、都市化という社会変動が作り出した不安定な社会構造が、新たに都市住民となった人々の客観的な生活基盤を求める欲求と、主観的な帰属を求める欲求をつくりだし、このことが、都市における同姓組織の生成をもたらしたと言える。そしてこの点に関していうなら、1970年以後にみられるキリスト教を中心とする宗教の隆盛もまた、こうした社会構造の不安定性と関連するところが大きいといわざるをえない^(註7)。しかしながら、都市の同姓組織は単に属性主義的な組織として生成されただけでなく、さらに、多様な絆にもとづく下部組織を含む形態で変容しつつある。とくに、下部組織といった同姓組織の新たな形態は、1980年代以後に現れてきた。この時期は、韓国の都市化が、初期の過剰都市化から急速な政策的産業都市化を経て、経済発展による富の蓄積にもとづく都市化に入った時期である。したがって、以下で行う本稿の分析の焦点は、上でみてきた社会的要因をふまえたうえで、とくに韓国の都市化を独立変数と位置づけて、韓国の同姓組織の生成と変容の諸相をより明確に記述することである。つまり、最も重要なことは、都市の同姓組織の生成と変容が、韓国の都市化の諸局面とどう関連しているかである。

表1-1 産業別就業構成の推移 (%)

(出典：金宗炫・大西健夫編 1995『韓国の経済』早稲田大学出版部

18頁参照、筆者作成)

年度	1次産業	2次産業	3次産業
1963年	63.1	8.7	28.2
1981年	34.2	21.3	44.5
1992年	16.0	25.5	58.5

表1-2 韓国家口(世帯)の階層別の所得分布

(出典：宋丙洛 1981『韓国経済論』博英社 526頁)

年度 十分位階層	全 家 口			農 家 家 口			非 農 家 家 口		
	1965	1970	1976	1965	1970	1976	1965	1970	1976
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1十分位	1.3	2.8	1.8	2.7	3.2	2.5	0.2	2.6	1.6
第2十分位	4.4	4.6	3.9	6.4	5.2	4.3	3.0	4.7	3.6
第3十分位	6.5	5.8	4.9	6.7	6.0	6.1	5.0	5.3	4.6
第4十分位	7.1	6.5	6.2	6.9	6.9	6.6	5.8	6.3	5.6
第5十分位	7.2	7.6	7.1	7.2	8.0	7.8	7.4	7.4	6.6
第6十分位	8.3	8.7	8.4	9.6	9.0	9.1	8.3	8.4	7.8
第7十分位	11.3	10.2	9.9	10.8	10.6	10.5	10.5	10.0	9.5
第8十分位	12.0	12.2	12.5	11.7	12.4	12.5	12.9	12.2	12.0
第9十分位	16.1	16.2	17.8	15.6	17.9	16.8	18.6	16.3	18.6
第10十分位	25.8	25.4	27.5	22.4	20.8	23.8	28.3	26.8	30.1
下位 40% (A)	19.3	19.7	16.8	22.7	21.3	19.5	14.0	18.9	15.4
上位 20% (B)	41.9	41.6	45.3	38.0	38.7	40.6	46.9	43.1	48.7
十分位分配率 (A/B)	0.46	0.47	0.37	0.60	0.55	0.48	0.30	0.44	0.32
対比係数	0.34	0.33	0.39	0.33	0.29	0.33	0.42	0.35	0.41

表1-3 農村人口の減少傾向（1960-1980年）（単位：1,000名、%）

（出典：韓国社会学会編 1988『現代韓国社会学』新泉社 165頁）

	人口			年平均増加率 (%)	
	1960	1970	1980	1960-70	1970-80
総人口 (A)	24,989	31,434	37,436	2.29	1.76
都市人口*	8,947	15,652	24,875	5.59	4.74
農村人口 (B)	16,042	15,782	12,561	-0.16	-2.26
(面人口)	15,731	15,656	11,463	0	-3.07
農村人口比率 (A/B)	64.2	50.2	33.6		

*行政区域では市と人口2万以上の邑(町)の人口

表1-4 都市人口比率の増大傾向（単位：1,000名）

（出典：滝沢秀樹 1992『韓国の経済発展と社会構造』御茶の水書房 51頁）

年次	全国人口	都市人口 (比率)	郡部人口 (比率)
1955	21,526	5,281(24.5%)	16,245(75.5%)
1960	24,989	6,997(28.0%)	17,992(72.0%)
1966	29,193	9,805(33.6%)	19,388(66.4%)
1970	31,466	12,926(41.1%)	18,506(58.9%)
1975	34,707	16,793(48.4%)	17,910(51.6%)
1980	37,436	21,434(57.3%)	16,002(42.7%)
1985	40,448	26,442(65.4%)	14,006(34.6%)
1989	42,380	32,154(76.9%)	10,226(24.1%)

2 同姓の意義と都市化に伴う同姓組織の生成と変容

1960年代以後の韓国において、宗親会や花樹会などの同姓組織が都市部を中心にして活発に生成されている。農村社会の同族集団が衰退しつつあるなかで、なぜ、韓国の都市において、かつての対面的な同姓関係を越えた同姓組織が現れてくるのか、そしてそれほどのような意味をもつのか、これらを解明するのが本稿の目的である。その前に、その前提として、同姓の現代的意義を検討したうえで、韓国の都市化の3段階にスポットを当てながら、それに伴う同姓組織の生成と変容を見ていこう。

(1) 「同姓」(DONG-SONG)の意義

本稿は、文字どおり「姓」と「本」を同じくする同姓同本集団、すなわち同姓集団(DONG-SONG)を取り上げる。こうした同姓集団は、伝統社会の同族集団のひとつであり、同じ祖先を共有するという信念を前提とする父系出自集団である。つまり、姓と本が同じならば、面識のない者同士の間にも親密感が共有され、ある種の社会的機能、例えば、外婚制の機能や共通の祖先の祭祀機能が発揮されることになる。ちなみに、1985年の人口センサスにおいて、韓国では274の姓と3,380の本が報告されている。このような、同姓集団を他の同族集団と比べてみると、①全国をその範囲とすることから、地域性は希薄であること、②外婚制の単位であり、共通の祖先を祭祀すること、③同姓同士は、親密で対面的な同姓関係が少なく、あるいはまったく面識がないこと、などが挙げられる。このような特徴を有する同姓集団のどのような側面が、現代韓国の都市において新たな意味をもたらしたのであろうか。これについて、筆者は、とりわけ以下の3点が重要であると考える。

第1に、その基底にある儒教的価値観、すなわち広い意味での宗教が存在する。

第2に、同姓集団のなかには、母体組織としての父系親族組織を含んでいる。

第3に、同姓集団は、同姓集団自体や祖先に関わる独自の伝統や価値などの文化を保持している点で、フィッシャーの言う「出自にもとづく文化集団」としての、一種のエスニック集団である(Fischer, 1984=1996:180)。

つまり、韓国の同姓集団は、宗教にもとづき、かつ父系親族組織を母体とし、同姓集団独自の伝統を共有する一種のエスニック集団である。こうした特徴が、韓国人の差異を現す社会的単位として、とくに今日の都市社会において社会的意義を発揮するようになった。

このような、同姓集団は、同姓という客観的な基準にもとづき、まったく面識のない同姓同士とも親密感を共有するコミュニティとみなすことができる。その根拠として、現代においてもまた、同姓集団が、上で述べてきた外婚制の機能と祖先への祭祀機能を維持していることが指摘できる。言い換えれば、同姓集団は、地域的な限定をもつコミュニティ

ではないが、外婚制の基準として存在している共同体という意味でのコミュニティであると言える。こうした同姓集団は、現代の都市においても、まったく面識のない同姓同士を結びつけ、そこで新たな同姓組織が形成される場を提供しているのである。したがって、都市に居住する同姓同士は、同姓組織への参加を契機にして、親密な同姓関係を築き、社会的ネットワークを広げることができる。この点に関して、中根千枝は「同姓同本は集団組織というよりは、全体社会のなかで意味がある」とし、同姓同本は「社会的活動の上で、知人のネットワークの母体として、今日において一層役に立っている」という（中根,1987:267-269）。具体的には、「ある韓国の実業家は新しくスタッフを採用しようとする場合には、まず自分の門中成員（同姓同本）の中から探す」とし、実際韓国の企業の中で同じ門中（同族）の出身者が多いことを事例として挙げている（中根,1987:267）。だからこそ、都市住民は宗親会という同姓組織を求め、そこから文化的、主観的な意味を付与された同姓同士のネットワークを形成するのである。

したがって、本稿は、都市の同姓集団をコミュニティとし、さらに同姓集団の内部に新たに形成された宗親会などの同姓組織をアソシエーションと捉えることにする。具体的には、韓国の都市化の進展に伴って、同姓集団というコミュニティの内部に、同姓組織というアソシエーションが新たに形成されつつある。初期には宗親会が、のちに多様な同姓下部組織が、このようなアソシエーションとして形成されてくるのである。

したがって、以下では、同姓組織の生成をもたらした社会変動のうち、とくに都市化の進展に注目しながら、それに伴う同姓組織の生成と変容過程を見ていく。

（2）都市化の進展に伴う同姓組織の変容

韓国の都市化は、初期の過剰都市化、急速な政策的産業都市化、成熟都市化という3つの時期にわけられる⁽¹⁶⁾。それぞれの時期の特徴を同姓組織の生成と変容の諸相に関わらせて検討していこう。

・第1期：初期の過剰都市化（1960年以前）

ここでいう初期の過剰都市化とは、都市化が産業化に先行することである。韓国の場合には、植民地支配や戦争などの特殊な社会状況から生じた都市部への人口集中現象を指す。1960年以前の韓国は典型的な後進農業国であったが、1945年の日本による植民地支配からの解放によって海外（主に日本）からの帰国者が都市に定着し、さらに1950年から1953年間の朝鮮戦争によって多くの避難民が北から流入してきて、とくにソウル市を中心とする都市部へ人口が集中する傾向がみられた。具体的には、1945年～1953年までの海外からの帰国者は約254万、避難民は約65万で、計約319万と推定される。この数値は当時の韓国人口の約15%を占めているという（權泰煥,1980:209-210）。このように、膨大な人口が一

気に都市部に流入し定着することによって、とくにソウル市は、新たな都市住民を支える生活基盤が未整備なままプライメイト・シティ (primate city) としての特徴を増していった。さらに、工業部門を中心とする本格的な産業化もまだ始まっていなかったために、都市住民の生活はスラム地域を中心としてインフォーマル・セクターにたよらざるを得なかった。この時期の韓国社会は、新たな社会秩序の形成はまだみられず、戦争による被害はインフラの破壊という側面だけでなく、人々の心理的な側面にまで広がった。つまり、都市に適応できない新たな都市住民が、無力感や不安感を抱くという一種のアノミー状況をもたらした。こうした不安定な状況のなかで、都市住民はボランティア・アソシエーションを形成する余裕はもたなかったが、その代わりに、かつての農村的な絆を都市に持ち込むことによって、自らのアイデンティティーの不安定性を埋め合わせざるを得なかった。この農村的な絆を基盤として形成された組織が、同姓組織にほかならない。

だが、この時期にすべての同姓組織が形成されたわけではない。この時期は都市における人口流入の程度が激しかったために、まず、相対的に成員数が多い大規模同姓集団の組織化がみられた。例えば、韓国最大規模の同姓集団である全州李氏大同宗約院 (1955年設立、人口約400万人、以下同じ)、全州崔氏中央花樹会 (1957年、34万) などが挙げられる。こうした同姓組織の特徴は、①名門同姓で、②戦前にすでに母体となる組織を確立していたことである。これに対して、本稿が目指す、新たな都市住民による同姓組織形成の動きは1960年以後に顕著に現れてくる。言い換えれば、初期の過剰都市化においては、これら名門同姓集団以外の同姓集団の組織化がまだみられていなかった。つまり、初期の過剰都市化は、産業化に伴う都市化のもとで同姓組織が生成されていくための前提条件として位置づけることができる。

・第2期：政府主導の急速な政策的産業都市化 (1960年代～1970年代)

この時期の韓国は、ようやく産業化に伴う都市化へと移行するようになってきたが、その特徴は、強力な政府主導による政策的産業化に伴う都市化であると言える。具体的に、韓国では、1960年代から「経済開発5カ年計画」という政府主導の政策のもとで、いくつかの財閥が政策の担い手となる形で、経済開発が行われた。このように、中央集権的な政府が、計画を通じて経済開発を進めていることを、ライスマンは非西洋的な都市化の指標のひとつとしても指摘している (Reissman, 1964=1968: 178-179)。さらに、1970年代に入った韓国は、輸出の増加によって生産が拡大しつつ、本格的な高度経済成長期を迎えるようになった。その結果、韓国経済は量的な成長を遂げたが、所得分配の不平等や農工間格差、財閥などの大企業を中心とする経済構造などの構造的矛盾を抱えることになった。こうした農業中心から工業中心へという産業構造の変容に伴って、農村から都市への人口移動は、依然として急速に進んだ。都市人口比率は1960年は28.0%、1970年は41.1%、1980

年は57.3%、1989年には75.9%という急激な上昇を見せている（滝沢,1992:51）。とくにソウル市への人口集中が著しく進行していった。ソウル首都圏の経済発展に重点をおく政府の経済政策は、ソウル市と他の農村や地方都市との生活水準の格差の拡大をもたらし、さらに、このことがソウル市への人口集中を加速化した。このような都市と農村の格差の拡大だけでなく、この時期には経済発展に伴う社会的・経済的成功者が徐々に現れてきたことに象徴されるように、都市住民の経済階級への分化も徐々に進行していった。

ところで、都市人口は増えたものの、企業や居住地域のなかには、都市住民が頼ることのできる社会関係はいまだ欠如していた。その理由として、ひとつは、ゲゼルシャフト的な性格が強い韓国企業のあり方に注目しなければならない。日本の企業と比べ、韓国の企業の労働者の離職率は極めて高い。具体的には、1970年代を通じた農業以外の全産業の月平均離職率は4.4%であり、国際的にみても非常に高いといえる（裴茂基,1995:106-107）。韓国の企業組織には、①従業員の福祉に対する企業主の責任感の欠如、②他企業での経歴の容認といった雇用慣行上の要因（裴茂基,1995:106-107）があり、このことが、労働力の移動をもたらした。さらに、各企業の技術水準の平準化という要因も、労働力の移動の原因として指摘できる（服部,1988:184）。したがって、終身雇用や年功序列という共同体的な特性を有する日本の企業に比べ、韓国の企業では、自社負担の職業訓練よりも他企業の有経験者のスカウトに力を入れている場合が多く、ゲゼルシャフト的な側面が強いと言える。このことを踏まえると、企業への定着意識は低いといえる。さらに、もうひとつの理由として、都市住民の居住地域への定着度が低いことが挙げられる。韓国の人口移動率は、1976年に20%を上回った⁽¹⁹⁾。この場合、人口移動率とは、市と道（日本の県）の内部移動と市や道を越えた外部移動をも含んでいる。したがって、このような人口移動率の高さは、都市内の一定地域に定住する都市住民が少ないことを意味する。すなわち、都市住民を取り込む基本的な社会関係であるはずの居住地域と企業は、新たな都市住民が依拠できる安定的な社会組織ではありえなかった。その代わりとして、都市住民は、自らの保護集団として同姓組織を求めざるを得なかったのである。

以上のように、都市住民を支える安定的な社会関係の欠如という状況のなかで、1960年以後、宗親会や花樹会などの同姓組織の生成が顕著にみられるようになった。たとえば、綾城具氏大宗会（1976年、20万）、寧越嚴氏中央宗親会（1970年、12万）、順天朴氏宗親会（1971年、30万）などがあげられる。このように、都市部を中心に生成されつつある同姓組織を表す言葉は、宗親会や花樹会、宗会など多様であるが、本稿では、これらを総称して「宗親会」と呼ぶことにする。いうまでもなく、都市社会の宗親会はその機能と構造の点で農村社会での同族組織とは異なる側面を有している。つまり、宗親会は、都市生活に必要な新しい機能を有していると思われる。まず、この時期に現れてきた経済的・社会的な成功者を中心とする同姓員が集まって、交通が便利なソウル市の中心部に宗親会の事務所を設置することから始まる。その財政は経済力のある役員への寄付に依拠している。ま

た、宗親会の活動は族譜の編纂や祖先の墓の整備が中心であり、とくに一般会員の確保と「同姓会館」の建築に力をいれている。このように宗親会を基盤とする同姓結合は、役員からなる組織上層のネットワークを中心として、同姓集団全体にわたる人脈のネットワーク化であったと考えられる。

・第3期：成熟都市化（1980年代以後）

1980年代以後も、韓国は経済成長を続けるとともに、都市化は着実に進行している。都市人口比率は、1980年に半数を越え（57.3%）、1989年には75.9%に達するなど、着実に増大している。政府主導の経済政策が主に首都ソウル市を中心とするために、ソウル市への人口集中は引き続き、このことは、ソウル市の行政区域の拡大をもたらした（図1-2）。1988年以後、1千万を越えたソウル市は、韓国全人口の4分の1が居住する巨大都市（metropolis）になったが、インナーエリアにおける常住人口の減少、都市住民の階層別差異にもとづく地域間格差という新たな問題もみられるようになった。

この時期の都市化は、今までの産業化を伴わない過剰都市化や政府主導の産業化に伴う都市化とは異なり、約20年間にわたる経済発展による富の蓄積にもとづく都市化である。富の蓄積に支えられた都市化は、都市住民をめぐって2つの外部条件の変容をもたらした。ひとつは、富の蓄積はとくに都市部を中心にして、住宅や道路、共同施設などのインフラストラクチャーの整備をもたらしたことである。このことは、かつて未整備であった、都市住民を支える都市の生活基盤の充実を意味する。いまひとつは、都市住民が依拠できる社会関係の増大である。たとえば、企業や居住地域という基本的な社会関係が、この時期から徐々に意味をもつようになった。企業をみるならば、農業以外の全産業の月平均離職率は1980年-1985年でも4.4%であったが、1986-1992年には3.4%、1993年には3.1%と漸次減少している（裴茂基, 1995: 106-107）。このことは、企業への定着度の増大を意味している。つぎに、居住地域をみると、人口移動率も1988年の23.9%をピークにして、1993年には19.8%と減少の傾向にある^(註10)。このことは、都市定住民の増大を意味する。すなわち、経済発展による富の蓄積にもとづく都市化は、定住民としての都市住民を支える生活基盤の整備とともに、また、都市住民が選択できる社会関係の選択肢の増大をもたらした。したがって、都市住民にとっての同姓組織は、いまや選択の対象となったのである。

さらに、経済発展による富の蓄積は、都市住民をめぐる外部条件だけではなく、都市住民自体に以下のような2つの変化をもたらした。

第1に、富の蓄積は、都市住民の生活水準を高めたことが指摘できる。したがって、都市住民は高くなった生活水準から生じた新たなニーズを求めるようになった。都市住民のニーズは、とくに趣味や余暇、文化に関わるものが多く、多様化している。

第2に、富の蓄積は、都市住民を経済階層へ分化させた。かつて農村から都市へ移住し

てきた人々は、都市住民として一元的に捉えられた。しかし、富の蓄積にともなって都市住民自体も経済階層へと分化していった。このように、経済階層別で分化していく都市住民は、経済階層別で有する資源の相違によって、多様なライフスタイルを求めるようになった。さらに、都市住民の経済階層の分化は、ソウル市における階層別の住み分けをもたらしたことも重要である。つまり、ソウル市は、都市住民の階層別の住み分けによって地域格差がより明確になっていく。

以上のように、富の蓄積による都市化は、都市住民における①多様なニーズの存在、②階層分化という変化をもたらした。これらを踏まえて、都市住民の意識も多様化しつつある。とくに女性と若年層を中心に、儒教的価値観の低下がみられている。その一例として、1989年の家族法の改正が挙げられる。この家族法の特徴は、同姓同本不婚など基本的な儒教的原理は残しつつも、相続における男女差別が廃止されたことにある。このことは、同姓組織を支えてきた儒教を保持する制度自体が、揺らぎ始めたことを意味する。これに加えて、都市における親族関係は、父系出自集団の比重が低下し、個人中心的な親族関係（kindred）の比重が増大していったことも注目される。

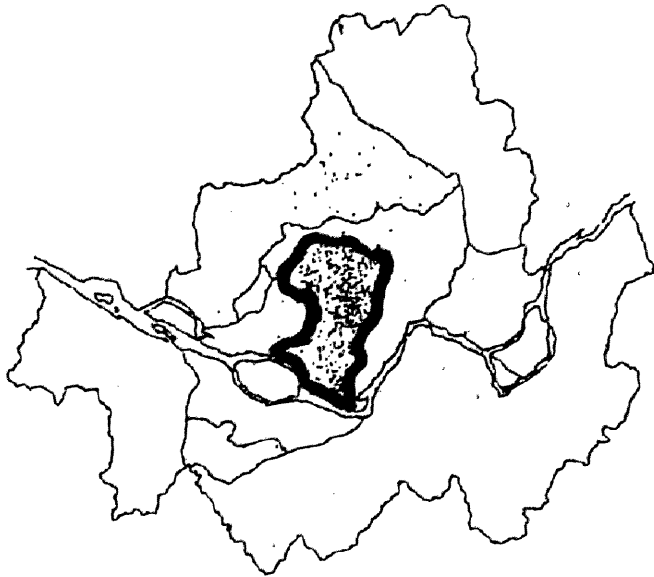
これらを踏まえて、先述した2段階が、非西洋的な都市化にみられる外発的な要因を含んだ農村社会から都市社会への移行期であるとすれば、第3期の特徴は、非西洋的な都市化の要因はより間接的になり、富の蓄積に支えられた内発的で安定的な都市化の段階に到達したことである。本稿では、生活水準の上昇やライフスタイルの多様化が都市住民の生活の向上をもたらしたという意味から、この段階を成熟都市化と呼ぶことにする。

ところで、急速な政策的産業都市化が一段落したにも拘わらず、同姓組織の生成は一時的現象に終わらず、持続している。実際、羽溪李氏中央花樹会（1981年、1万3千）、載寧李氏ソウル宗親会（1985年、4万5千）など小規模の宗親会が新たに設立されている。つまり、この時期の宗親会は、既に基本的な社会関係が成熟していくなかで、独自の意味をもつ組織として定着しているとみるのが妥当であろう。その背景には、韓国社会では出世のためには能力より有力者との関係が重要であるという意識が浸透し、争って有力者との縁故関係を求めようとする都市住民のニーズを宗親会の組織上層ネットワークが受け止めてきたことがあろう。また、それぞれの宗親会には、下部組織として小集団が出現してきている。本稿は、こうした小集団を「同姓下部組織」と呼ぶことにする。こうした同姓下部組織は同姓規模によって形態が異なっており、さらに1980年代と1990年代という両時期に区分できる。1980年代においては、小規模同姓集団では、性別と年齢といった属性的な要因に基づく親睦組織がみられる。他方、大規模同姓集団では、地区割りの下部組織（洞・邑・面）がみられる^(註11)。1990年代に入ってから、同姓規模にかかわらず、趣味や職業的地位といった業績的な要因に基づく小グループが新たに生成しつつあることは注目に値する。なぜなら、この小グループは、都市住民のニーズの多様化に対応してできた組織だからである。つまり、1980年代には属性的な要因に基づく同姓下部組織、1990年代には業績的な要因に

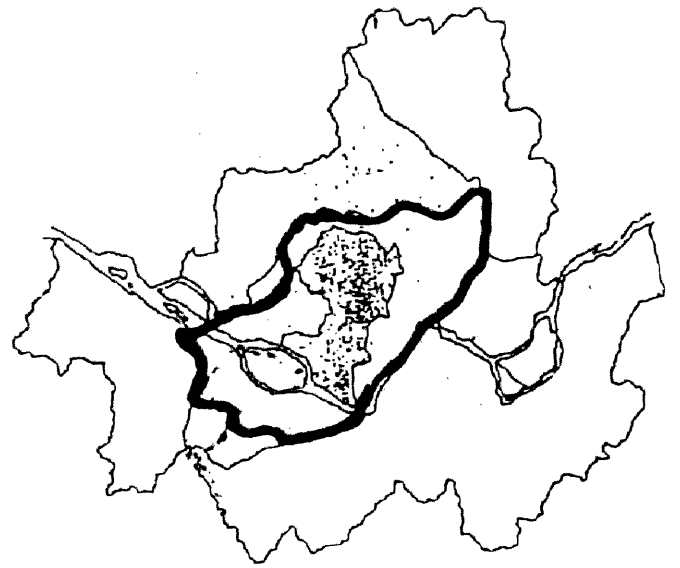
基づく同姓下部組織が、それぞれ形成されていると言える（図1-3参照）。

そして、先述したように、儒教的な価値観の低下がみられる女性や若年層を同姓組織のなかに取り込もうとする新たな動きがみられる。たとえば、宗親会での女性成員の地位の上昇が挙げられる⁽¹¹²⁾。さらに、宗親会は都市で生まれ育った若年層の参加をも促している。すなわち、この時期の同姓結合は、目的別・機能別に形成される同姓下部組織を中心とし、女性や若年層を取り込みながら、よりアソシエーション的なものに変容している。

以上のように、都市化の進展に伴って、同姓組織が宗親会として生成され、さらに同姓下部組織を含む形態で変容しつつある。しかしながら、非西洋的な都市化の一形態として韓国の都市化は、初期の過剰都市化、急速な政策的産業都市化、成熟都市化という3段階を通じて、主流の社会組織であるという点で同姓組織を一貫して生成し、発展させてきたという事実には変わりはないといえる。



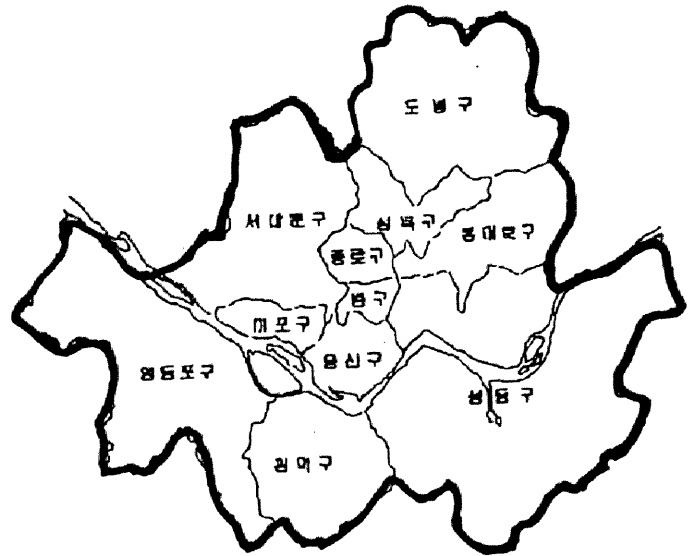
1914年



1936年



1963年

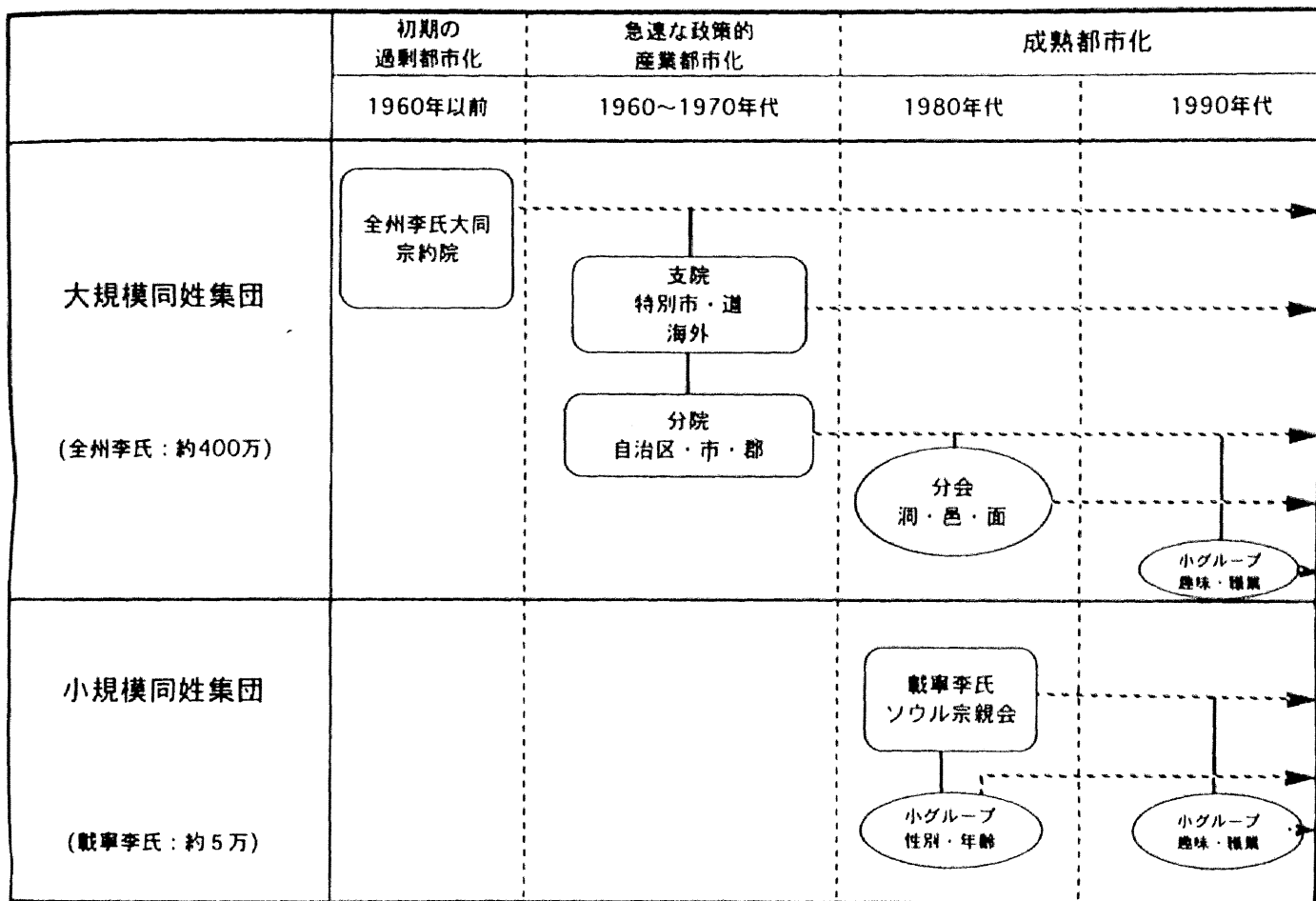


1981年

図1-2 ソウル市の行政区域変遷

(出典：*1994『地図からみたソウル』ソウル市政開発研究院

Sung-ji文化社 16頁より筆者作成)



宗親会



同姓下部組織

図 1 - 3 都市化の進展による同姓組織の生成と変容

注

1) 現代韓国の経済開発計画の内容と経済発展の経過は以下の通りである。

①第1次経済開発5カ年計画(1962年～1966年)

第1次計画により、GNPの成長率は年平均8.3%を達成し、1966年の一人当たりGNPは130ドルで1962年より36.1%増加した。産業構造も、鉄工業部分の比率が1962年の14.9%から1966年19.8%に大きく増加し、工業構造も大きく変わり重化学工業の比率も増加をみせた。経済発展の主導力は外資導入と輸出となり、対外依存적であるが、その後の経済発展への意欲や自信を与えた。

②第2次経済開発5カ年計画(1967年～1971年)

量的側面からも大きな経済規模の拡大をもたらし、経済成長率は年平均11.4%を記録した。とくに一人当たりGNPは1971年に252.9ドルに達し、期間中に76.4%の増加率を示した。産業構造も農林水産業の比率は減退し、反面社会間接資本およびその他サービス部分の増加がみられる。とくに1970年に農業部分の活性化のために「セマウル運動」(新しい村づくり運動)が展開された。これは主に農民の自己負担により生活環境改善事業として、農村の近代化、農家所得の増大、農村生産力の拡大を図るものである。

③第3次経済開発5カ年計画(1972年～1976年)

原油価格の上昇などの外的条件の悪化は石油輸入による外貨の負担を増加、先進国保護貿易政策などによって、韓国の輸出に多くの困難を持ち込んだ時期である。第1次、第2次計画は量的な成長であり、第3次計画は質的な方での成長である。この時期も年平均11.2%の高度経済成長を成し遂げた。重化学工業を中心とする製造業部分が経済全体の成長を主導したことから産業構造も先進国に接近することになった。

④第4次経済開発5カ年計画(1977年～1981年)

年平均成長率は5.8%で目標の9.2%より低く、1979年以後は景気過熱後の激しい不況や第2次石油ショックを反映して、1980年は初めてマイナス5.2%を記録し、貿易収支の赤字幅もおおきく広げることになった。

⑤第5次経済開発5カ年計画(1982年～1986年)

まず、物価が安定に定着し、経済成長率も全体としては順調な伸びをみせ1984年は一人当たりGNPが2,000ドルを越えることになった。1986年は「3低」現象の効果で輸出が1985年の2.1%の増加にたいして、1986年は26.1%の増加をみせ、経済成長率も12.2%を記録した。

⑥第6次経済開発5カ年計画(1987年～1991年)

国内の安定化政策とともにドル安、原油価格の低下、低金利といういわば「3低」という世界経済環境が相まって、韓国経済は経常収支が黒字に転換した。し

かし、後半になると、物価上昇や労使紛争などの多様な要因によって国際収支は赤字に変わった。なお、年平均成長率は9.9%で目標の7.5%を上回った。

- 2) 1989年に改正された家族法の内容は、①戸主制とその継承と戸主の継承順位、②同姓不婚の結婚規制などは残存している。しかし、①夫婦平等の子供への親権行使、②娘・息子への均等相続など、従来の男女差別の規範が排除された。すなわち、同姓不婚や長幼の序などの基本的な儒教的原理は残しつつも、男女平等という側面では改正されたといえる。
- 3) 韓国の農地改革は、1950年4月、有償売収、有償分配の原則によって行なわれたが、行政の未熟さと準備の不足などにより混乱が惹起された。服部民夫は韓国の農地改革を以下のように整理している（服部,1987:46）。政府は地主から約33万ヘクタールの農地を買い上げ、これを小作人などに同一価格で売り渡すと共に、小作や賃貸を禁止し、三町歩を上限とする自作農制度を定めたという。日本の農地改革が、農村に広範な工業製品の市場を作りだし、工業生産拡大に寄与したが、韓国の場合こうした面の寄与が少なかったという。また、その理由として、韓国では農民の利益を代表する団体がなく、農民の利益を政策に反映させられなかったことを挙げている。
- 4) 「セマウル運動」（新しい村づくり運動）とは、1972年の第3次経済開発5カ年計画の実施とともに、農村と都市の格差を是正することを目的に実施された。勤勉、自助、協同をセマウル精神とし、農村の生活環境の一新や所得の増大など農村社会に改革をもたらした。
- 5) 行列とは、同姓集団の始祖先から数えた世代数を指す。同姓集団ごとに、一定の行列字があり、主に男性の名前に付けられる。したがって、面識のない同姓どうしは、名前前の行列字を基準にして、どの世代に当たるのかが、いわば同姓集団における位置づけを確認している。
- 6) 鈴木広は、ローのソウル市を中心とする都市化の分析を取り上げ、ソウル市への移住人口においては、生活の向上を目指して、出身地や親族関係などのムラの第1次集団の機能が積極的に発揮されることと指摘している（鈴木広,1986:111）。
- 7) 1970年代以後の大都市におけるキリスト教の信者の増加に注目した盧吉明の研究を取り上げることにする（盧吉明,1988:89-114）。具体的には、1979年～1980年にかけての宗教人口の増加率は2.7%であり、同時期の全人口の増加率の1.5%よりも高い。また、同時期の宗教別の増加率はプロテスタント（19.9%）、カトリック（11.0%）、仏教（7.9%）、そして儒教（5.2%）の順になっている（盧吉明,1988:91-92）。これに加えて、天道教や円仏教などの新興宗教も都市部の下層住民を中心に広がっている。すなわち、1970年以後のキリスト教の信者は増加しているのに対して、儒教や仏教などの伝統的な宗教は相対的に低い比率をみせている。こうし

た傾向に関して、盧吉明は急速な産業化や都市化がもたらした都市住民の剥奪感と不安意識の解消に、信者共同体的としての教会組織が一定の機能を果たしたという。とりわけ、同姓結合を分析対象とする本稿にとって重要なのは、不安定な要因を含んでいる韓国の社会変動によって都市部の宗教組織の生成がもたらされたことである。

- 8) 權泰煥は韓国の都市化の時期を、①初期都市化（1925年～1945年）②変則的な都市成長（1945年～1960年）③近代的都市化（1960年～）という3つの段階に区分している。さらに、かれは、近代的な産業化を基準にして、産業化を伴わない①と②の段階を外生的要因による都市化、産業化を伴う③の段階を内生的要因による都市化と捉えている。
- 9) 東亜日報（韓国発行）1994.7.22を参照。1993年度において、100人中19.8人が洞・面の境界を越えて居住地を変えている。韓国における人口移動率は、1976年以後初めて20%未満に下回った点で注目されるが、日本の5.2%、台湾の7.3%（1992年度基準）に比べ、まだ3～4倍高い水準である。
- 10) 東亜日報（韓国発行）1994.7.22を参照。
- 11) 「洞・邑・面」は、韓国における最末端の行政単位で、日本の行政単位である洞と邑は町に、面は村に相応する。
- 12) 近年、男性のみを記載してきた族譜に女性も平等に載るようになった。たとえば、光山卓氏大宗会、寧越嚴氏中央宗親会が挙げられる。

第3節 同姓組織と先行研究

本節では、まず、同姓組織（宗親会と同姓下部組織）に関する一般的な検討を行う。ついで、これを踏まえながら、韓国の都市における同姓結合に関する先行研究を検討し、次章での実証研究に向けての基本仮説を設定する。

1 同姓組織の一般的考察

都市の同姓組織として、宗親会と同姓下部組織が挙げられる。まず、上部組織である宗親会について、つぎに同姓下部組織について見ていくことにする。

(1) 宗親会

第2節(2)で述べたように、1960年代以後の韓国社会の都市化に伴って、都市部を中心に宗親会という同姓組織が生成されるようになった。社会的名士を中心とする宗親会は、交通が便利なソウル市の中心部にその事務所を設置することから始まる。その活動として、族譜の再編纂、祖先の墓の整備、同姓のたまり場である「同姓会館」の建築などが挙げられる。

こうした宗親会は、社団法人（財団法人）と任意団体に区分される。法人化の申請は、文化体育部の文化政策局（文化振興課）が担当している。法人化には「文化芸術の向上」という基準が設定されている。1960年代以後、宗親会の法人化が進められてきたが、宗親会の多くが実際には同姓の共有財産の管理をしているに過ぎないとの理由から、1990年以後、法人化はあまり認められなくなってきている。現在、法人化された宗親会は少数に過ぎず、多くの宗親会が任意団体であることから、1960年代以後の宗親会の正確な実態を把握することは難しい。ただし、ソウル市立正誦図書館の族譜図書室が作成した「宗親会名簿」（1989年度基準）を参考にすると、約1,011の宗親会が載っており、そのうち約470の宗親会がソウル市に所在している。しかし、ソウル市の宗親会の実数はこれを上回っていると推察される。

次いで、特徴的な宗親会を取り上げ、①成立時期、②組織の前身、③中心人物、そして④女性の地位という4つの項目について見ていくことで、宗親会の特性を指摘する。ここで取り上げた宗親会とは、「全州李氏大同宗約院」、「全州崔氏中央花樹会」、「綾城具氏大宗会」、「寧越嚴氏中央宗親会」、「羽溪李氏中央花樹会」、「載寧李氏ソウル宗親会」という6つの同姓組織である（表1-5を参照）。

表 1 - 5 宗親会の特徴 (1994年度現在)

宗親会の名称	成立時期	同姓員数 (規模別)	前身	会長	同姓下部組織
全州李氏大同宗約院	1955年	約400万人 (大規模)	在京李氏	長官*	地区割りの組織、親睦組織
全州崔氏中央花樹会	1957年	約34万人 (大規模)	集姓村	長官	不明
綾城具氏大宗会	1976年	約20万人 (大規模)	花樹会	前長官	大学生会、婦人会
寧越嚴氏中央宗親会	1970年	約12万人 (大規模)	親睦団体	社会的名士	綾城親睦会、婦人親睦会
羽溪李氏中央花樹会	1981年	約1万3千人 (小規模)	集姓村	実業家	不明
載寧李氏ソウル宗親会	1985年	約5万人 (小規模)	派宗親会	社会的名士	親睦組織

*) 韓国の長官は日本の大臣に相応する。

①宗親会の成立時期は、同姓集団の人口規模によって異なっている。「全州李氏大同宗約院」のような人口10万人以上の大規模同姓組織は、1960年以前から成立しはじめ、1960年代と1970年代に成立のピークを迎えたのに対して、「載寧李氏ソウル宗親会」のような人口10万人以下の小規模同姓組織は、1980年代以後に成立している。

②宗親会の前身は集姓村 (同族部落) や親睦団体、派宗会など多様である。このように前身が存在していることは、積極的なリーダー層が現れた時に、宗親会に発展できる資源を保持していることを意味する。

③宗親会の中心人物は、ほぼ社会的名士である⁽¹¹⁾。社会的名士は同姓を統合する機能を果たしており、さらに宗親会への寄付を通じて組織を経済的にも支えている。実際の宗親会の運営は、宗親会の組織上部のネットワークを形成している社会的名士を中心にして、高年齢の退職者にまかされる場合が多い。

④宗親会において、女性の地位はいまだ曖昧である。たしかに、一部の進歩的な宗親会では、女性も成員として認めようとする動きがみられている。例えば、寧越嚴氏中央宗親会では女性も族譜に平等に記載するようになった。だが、全体的に見た場合、女性はいまだに同姓社会から疎外され、周辺的な存在である。その現れとして、多くの宗親会における「女性の会」はうまくいかないことが多い。さらに、同姓である娘と他同姓である嫁の曖昧な立場を指摘しておきたい。韓国では、娘が結婚しても姓は不変であるが、「出家外人」という言葉に象徴されるように、娘が同姓の一員であるという意識は、両親も娘自身も弱くなる。他方、嫁は、姓が違ってもかかわらず、ほとんど嫁いだ先の同姓員扱いである。したがって、自分の宗親会に参加する者、夫の宗親会に参加する者の両方の女性が存在し、宗親会の活動における様々な感情的なもつれの原因となっている。

このように、宗親会は、「前身となる組織を基盤にして、社会的名士を統合のシンボルとする男性中心の大規模な任意組織である」といえる。ちなみに、1991年には、儒教関係機関 (成均館) が、それまで別個に存在していた宗親会を統合するために、「氏族中央連合会」という上部組織をつくった。この組織は、個々の宗親会の会長をメンバーとし、現

在、190の宗親会が加入している（1993年度基準）。宗親会間の紐帯を強化し、親睦を深めることを目的とし、「同姓同本不婚廃止」といった家族法改正案に対する反対運動を展開している。しかし、宗親会によっては「自分の宗親会の運営だけでも精いっぱい」という批判的な見方もみられ、全ての宗親会を包括することはむずかしいようである。

（２）同姓下部組織

先に述べてきた宗親会の下に、小グループの形態をとる多様な絆に基づく同姓下部組織が形成されつつある。こうした同姓下部組織は、自然発生的な私的な同姓組織を前身とするもの、宗親会での活動がきっかけとなって新たにつくられたものなど、その成立の背景は多様である。同姓下部組織は、同姓規模によって、地区割りの組織や社交的な親睦組織など、多様な形態をみせている。とくに、親睦を目的とした組織については、性別や年齢に基づく小グループのみならず、近年、趣味や職業的地位に基づく小グループの形成がみられる。こうした同姓下部組織の形成は、都市化の進展に関連してみると、初期の過剰都市化や急速な政策的産業都市化の時期にはみられていなかった。しかし、成熟都市化の時期に、同姓下部組織が形成され、以下のように、多様に変容している。

①1980年代：この時期の同姓下部組織の形態は、同姓規模別で異なっている。小規模同姓集団では、性別と年齢といった属性的な（ascribed）要因に基づく親睦組織、他方、大規模同姓集団では、地区割りの組織（洞・邑・面）がみられる。

②1990年代：この時期には、同姓規模にかかわらず、趣味や職業的地位といった業績的な（achieved）要因に基づく小グループが生成される。

このように、同姓下部組織は、一方で、成熟都市化の推移に伴って、同姓規模別に異なる変容を示している。すなわち、小規模同姓集団では多様な絆に基づく親睦組織、大規模同姓集団では地区割りの組織と親睦組織が見られる。だが、他方では、こうした同姓規模の相違にかかわらず、最も新しい形態として趣味や職業的地位といった業績的な要因に基づく小グループが共通に生成している。

全体的に、都市の同姓組織は宗親会を前提にしつつも、これに加えて、地区割りの下部組織や様々な単位の小グループからなる多様な同姓下部組織を含むようになってきている。では、なぜ、韓国の都市住民は、宗親会だけではなく、同姓下部組織という小集団をも求めているのだろうか。そして、同姓下部組織は、どのような社会的機能を都市住民にもたらしめているのだろうか。こうした問題意識を共有している先行研究を検討したうえで、本稿の具体的な研究課題を設定することにする。

2 先行研究の検討

都市の同姓組織に関する先行研究は、社会学と都市人類学に多い。これらの先行研究の多くは、農村離村者による同姓組織の生成に着目したものが大半を占めており、したがって、農村社会の同族組織との対比で都市の同姓組織を究明することが必要となる。例えば、農村家族の血縁意識の変容を分析した朴恵仁は、農村社会において、血縁的紐帯に基づく同族関係は弱化するのに対して、近隣や経済的・階層的同質性に基づく人間関係が強化しつつあると指摘し、そのうえで、一方では、農村社会における同族組織の機能の変化を、他方では、都市社会における農村離村者による同姓組織の生成を明らかにしなければならないと主張する（朴恵仁,1989:132）。これに加えて、同姓集団と権力構造の関係に着目した鄭台煥は、現代社会においては、一方で、公的な場面での同姓集団の凝集力は弱化するのに対して、他方で、私的な場面では、財閥の通婚圏の拡大にみられるように同姓集団の規模は拡大しつつあると指摘している（鄭台煥,1989:135-158）。朴恵仁にしても鄭台煥にしても、視点はやや異なるが、「都市における同姓組織」の現代的機能を解明しなければならないと主張する点では一致している。筆者もこの点では同意する。しかし、彼らの念頭にある「都市における同姓組織」はその意味内容が狭く、したがって、彼らの分析は十分ではない。このことは、都市の同姓組織に関する先行研究について、一般にあてはまる。とくに、1980年代以後の成熟都市化の時期における、都市の同姓結合の実態を明らかにするには、同姓下部組織を視野に入れた研究が不可欠である。こうした観点から、以下では、先行研究のうち代表的な5つについて批判的に検討する。

（1）李光奎「都市・親族組織の研究」

李光奎は、1945年の解放以来、とくに近年になって、大都市で多く見かけるようになった宗親会をとりあげている（李光奎,1980:347-389）。彼は、都市という新しい環境の中で現代化し、拡大化した形態としての「伝統的なもの」を把握することによって、都市をもっと正確に把握することができるという都市人類学の仮説を前提としたうえで、韓国の都市にも伝統的な要素が存在するとみなした。

李光奎が行った調査は次のようなものである。①まずケーススタディとして、複数の宗親会を取り上げて聞き取り調査を行い、②これに基づいてアンケート調査を実施している（1978年に、ソウル市内にある宗親会のうち200を対象として郵送法にて配布、回収。回収率25%）。彼は、宗親会を、名称、所在地域、組織形態、沿革（成立時期）、総会、墓域整備事業、広報、奨学事業、族譜編纂事業、特殊事業、財政といった諸項目についてそれぞれ分類した。

この調査の結果のうち、宗親会という同姓組織の実態との関わりで、とくに注目しておくべきものについて整理する。

- ①成立時期をみると、1945年以前はわずか3つであり、1945年以後に徐々に増加している。そして、1950年代に12、1960年代に16、1970年代に14である。
- ②総会は、年1回の定期総会と臨時総会がある。大部分の総会はソウル市で行われ、その場所は学校の講堂を利用するなど様々である。宗親（同姓）であることが参加資格である。総会では、宗親会の事業の決定はもちろん宗親同士の相互交流も行われる。
- ③奨学事業とは、主に同姓の高校生、大学生に奨学金を支給することである。経済力のある同姓員からの基金を財政的基盤として運営している。
- ④すべての宗親会で族譜事業が行われていることはもちろんだが、なかには、個人の学歴や職業的地位が高い場合、その学歴や職業的地位を族譜に記録している宗親会もみられる。
- ⑤宗親会の財政として、門中から受け継いだ土地（位土）に依存する宗親会と、会員からの会費に依存する宗親会がある。ただし、会費は、一般会員と役員とではまったく異なり、役員の高額の会費に依存している場合が多い。したがって、宗親会は役員の確保に努めている。こうして集められた資金によって、宗親会はそれぞれ自分たちの会館を建設するが、資金が足りない場合は、別に基金を集めることもある。

李光奎は以上のような調査結果を踏まえながら、宗親会と農村における伝統的な同族組織である門中と比較して、それぞれの特質を次のように整理している。

（門中）	（宗親会）
・ 伝統的な社会に存在した氏族の集団	・ 現代社会に存在する氏族の集団
・ 部落を単位とすることが多い	・ 全国範囲で組織
・ 祖先の祭祀が設立目的	・ 祖先の祭祀よりも同姓の団結が設立目的

ただし、門中と宗親会は、氏族の協力、氏族の誇示、祖先を通じて自己のアイデンティティを見つけないという点においては一致する。李光奎は、門中と宗親会に共通する本質を「親族理念（lineage ideology）」という言葉で呼んでいる。それは、ヤコブソンが、アフリカの都市においてある部族がつくった組織とその機能などを総合して「都市の部族性（urban tribalism）」と表現したことを言い換えたものである（李光奎, 1980 : 383）。門中は、この「親族理念」が伝統的与件のもとで表現されたものであり、宗親会は、現代的与件のもとで表現されたものである。

李光奎がとりわけ強調するのは、宗親会がもつ氏族統合の機能である。門中が盛んであった伝統社会においては、門中を形成しその単位での結合を深めることは、交通やコミュニケーション手段の制約もあり、ある意味では同族組織を地域的に細分化することにもつながっていた。これに対して現代社会では、派ごとに細分化されていた同姓集団が、宗親会の結合を通じて統合化されていく傾向にある。宗親会は、現代社会において、今日的な政治的・経済的機能を果たしているが、それが今日盛んなのは、「祖先を通じたアイデン

ティティ（李光奎は正體性と表している）」によって自己誇示欲を充足したいという韓国人の本性に合致しているからである。さらに、李光奎は、その背景として、現代社会におけるアイデンティティの不安定性を指摘しており、したがって、宗親会はこれからも繁栄すると展望している。

(2) 李英淑「都市花樹会^(註2)の組織と機能研究—安東權氏の花樹会を中心に—」

李英淑は、都市の同姓組織である宗親会の組織と機能をより普遍的に明らかにするために、全国の主要な都市にある安東權氏の宗親会を事例として、そのうちソウル市、大邱市、安東市の3つの都市を対象に、1982年から1983年にかけて調査を行った（李英淑,1983）。調査項目は、宗親会の名称、全国分布、組織年度、会員数、活動内容、総会などである。その結果、各都市の宗親会に共通する機能としては、①祖先崇拜の機能、②教育の機能、③情報伝達の機能、④政治参与の機能の4つが挙げられる。

①祖先崇拜の機能としては、墓域整備事業と族譜編纂事業が挙げられる。墓域整備事業は、同姓の威勢を対外的に示し、対内的には同姓成員の結束を強化する意味がある。

族譜編纂事業は、族譜のハンゲル化、写真導入によって簡素化されている。

②教育の機能としては、奨学事業が挙げられる。同姓成員のうち、経済的に困難な学生が対象である。奨学事業は、若年層に対して同姓意識を高揚する機能がある。

③情報伝達の機能では、宗報の発行が挙げられる。宗報は、宗親会と同姓同士との媒介的役割を果たしている。

④政治参与の機能としては、国会議員などの選挙における集票機能が挙げられる（門中票）。

これらの4つの機能は門中にもみられるが、宗親会の方が、それぞれの機能についてより強化されている。このことから、李英淑は、都市化の進展や経済成長とともに、宗親会の諸機能は政治的、経済的、社会的、文化的に、今後多様化すると展望している。

(3) 崔在錫「同族集団組織体の形成に関する考察—温陽方氏と大邱徐氏を中心に—」

この研究で、崔在錫は、都市の同姓組織の形成過程について考察している（崔在錫,1968:53-73）。彼は、ソウル市の温陽方氏の宗親会と大邱徐氏の宗親会を対象に、その総会を参与観察することで、それぞれの宗親会の役員層の実態について次のような知見を得た。

両組織とも、「知名人士」が発起人となり、これに、同姓結合に関心がありかつ経済的能力がある人々が加わって、役員層が構成されている。彼らは、ほとんどがソウル市内に居住しており、他の一般会員に比べて、相互の親密度が高い。そして、彼らの多くが近代的教育を受けた都会人である。年齢は40歳代以上である。彼らの関心は、とくに高官や名

職についた祖先を祭祀し、これに関連した事業を推進することなどを通じて、自分たちの社会的威勢を高揚させることにある。選挙の時には、ふだんより会合が多くなるということを見ると政治的な目的もあるようである。ただし、日常の組織の運営や組織の中心人物に宗孫ははいっていない。

(4) 李効再『都市人の親族関係』

李効再は、都市における私的な親族関係を中心に、これに宗親会を補足的につけ加えて分析している(李効再,1971:175-185)。彼の基本的な立場は、宗教的要因としての祖先崇拜の習慣が、親族関係にある程度影響を及ぼしていることを承認する一方で、むしろ、都市化によって生じた他の社会経済的変化が親族関係により強く影響しているというものである。

この観点に立って、彼は、1969年に、ソウル市の親族関係について調査を行い、様々な角度から分析している。この調査で、彼は、階層的側面と地域的側面を考慮して、ホワイトカラー層からなる住宅地域としての「都心地域」と「周辺地域」、ブルーカラー層からなる「貧困地域」という3つの地域を選定し、都心地域と周辺地域からは各100戸、貧困地域からは150戸の標本を抽出した。その結果得られた主な知見のうち、宗親会に関するものは以下のとおりである。

- ①あらゆる属性に共通する特徴として、祖先に対する祭祀は、形式や様式の面では徐々に簡素化する傾向はみられるものの、都市住民の生活のなかにも普遍化された根深い制度として残っている。
- ②地域別では、「都心地域」と「貧困地域」は宗親会への参加率は大体同じであり、「周辺地域」は参加率が比較的に低い。
- ③年齢別では、高年齢層の方が若年層よりも宗親会への参加率が高い。
- ④学歴別では、最も低い層と最も高い層の両極で宗親会への参加率が高く、中卒や高卒の参加率は低い。
- ⑤職業別では、サービス業従事者と管理・専門職の宗親会への参加率が高く、事務・販売職従事者の参加率が低い。
- ⑥宗親会の必要性に関しては、主婦の50%以上が肯定的であることが目立っているが、その他の属性による有意な差異はみられない。

こうした結果を踏まえて、李効再は、都市住民は宗親会の存在や活動についてかなりの程度に関心を示していると結論づけている。そして、宗親会を通じた親睦活動はこれからも活発になるであろうと予想している。

（５）趙康熙「都市化過程の同姓集団研究—大邱地域のある門中の構造的変化—」

趙康熙は、大邱市にある綾城具氏の都元師派のB門中を対象にして、1987年4月～10月に聞き取り調査を実施した（趙康熙,1988:271-294）。この研究の特徴は、元から都市に立地している同姓集団の変容過程に注目している点である。

B門中は、元から都市に立地していたために、共有財産として土地を所有していたが、区画整備事業によってこの土地の値が一気に上がり、それを売却することによって莫大な資金（約1億5千万円）を得た。B門中は、現金から生じる利子と、資産運用によって新たに購入した不動産（建物）から得られる賃貸料によって、より豊かな経済力を保有することになった。これによって生じた変化について、趙康熙は、①血縁集団的性格、②地縁集団的性格という2つの側面から分析している。

①従来、B門中では、宗孫や有司などの属性主義に基づく人物が半ば自動的に組織の代表になり、彼らが恣意的な意思決定を行っていたが、土地の売却によって資金を得た後は、16名の理事が、個人の能力を基準として選出され、彼らによって構成される理事会が、規約に基づいて意思決定を行うようになった。また、B門中の活動の内容にも変化がみられた。つまり、祖先の墓所訪問など、従来からの祖先崇拜活動に加えて、敬老観光や新年会など同姓同士の親睦活動はもちろん、経済的に貧しい同姓員に対する食糧の提供などの相互扶助活動をも重視する方向へと多様化した。

②都市区画整備事業によって、B門中がある部落の地理的形態が解体し、その結果、村落レベルで行われてきた相互扶助の組織である契（ケ）、村の伝統的な祭り（洞祭）などの協同慣行は消滅してしまい、地縁集団的性格は弱化した。

以上の分析の結果として、趙康熙は、都市の同姓においても、地縁を基盤とする同姓結合は衰退するが、経済力を前提とする同姓結合が現れつつあると結論づけている。

3 基本仮説の設定

都市化という社会変動要因と関わる同姓組織の研究としては、以上でみてきた先行研究をあげることができる。これらの研究は、都市化の進展とともに変容しつつある同姓組織の実態を明らかにするという点でそれぞれ問題意識を共有しており、同姓組織の構造と機能の一端を明らかにしているといえる。その中でとくに注目すべきことは、李光奎が、農村社会の同族組織である門中と都市の同姓組織である宗親会に共通する本質を「親族理念（lineage ideology）」と捉え、この「親族理念」が、現代的与件のもとでは宗親会という形をとって現れるという指摘であり、また、李効再が、都市の親族関係に影響を及ぼす要因として、祖先崇拜という宗教的要因よりも、むしろ社会経済的要因に着目していることである。

しかし、これらの先行研究の検討を通じて、以下のような4つの批判点が指摘できる。

まず、①先行研究の多くは、都市における同姓組織のうち、もっぱら宗親会という組織ならびにその役員を分析対象とし、それ以外の一般会員ないしは非会員を対象とした分析がない。例えば、李光奎の都市親族研究は宗親会という組織が対象であり、また、崔在錫の研究では、宗親会の会員のうち、もっぱら役員層の実態の分析に限られている。李効再の研究では、一般の市民が対象とされているが、宗親会の役員層と区別される一般会員あるいは非会員というカテゴリーはなく、この視点からの分析はない。崔在錫は、役員層が「一般会員に比べて、相互の親密度が高い」と指摘しているが、一般会員の相互の親密度それ自体を分析しておらず、また、役員と一般会員との紐帯についても分析がない。だが、同姓組織の全体を偏りなく捉えるためには、役員層のみならず、一般会員や非会員の行動と意識をも考慮しなければならない。

つぎに、②階層別の同姓組織の差異への踏み込みが足りない。例えば、李効再は、ソウル市の一般の市民を「都心地域」、「周辺地域」、「貧困地域」別に取り上げ、それぞれの宗親会について比較している。その結果、宗親会の参加度における地域間の差異が確認できた。しかし、この研究では、それぞれの地域における同姓組織の構造や機能、同姓組織に対する人々のニーズに踏み込んだ分析はなされていない。今日、多くの宗親会が形成されているソウル市では、都市化の進展に伴って階層別の住み分けが行われており、多様に変容しつつある都市社会における同姓結合を解明するためには、地域差に基づく階層的差異に踏み込んだ分析が不可欠である。

そして、③同姓ないし同姓組織をめぐる人々の意識、すなわち「同姓意識」についての分析が不十分である。例えば、李光奎は、宗親会の隆盛の背景として「祖先を通じたアイデンティティ」の存在を示唆し、その背景として、現代社会におけるアイデンティティの不安定性を指摘している。ただし、彼の分析は、1970年代の急速な政策的産業都市化の時期にみられた宗親会を対象としており、1980年代以後の成熟都市化の時期における都市住民のニーズや社会関係の多様化を背景として、同姓組織への捉え方が多様化することについては、当然のことながら、視野に入っていない。こうした多様な同姓意識について、都市住民の属性別に分析する必要がある。

最後に、④本稿で言うところの同姓下部組織についての分析がない。先に述べたように、1980年代以後の成熟都市化の時期における、都市の同姓結合の実態を明らかにするためには、同姓下部組織の分析は不可欠である。しかし、これらの先行研究は、宗親会の実態を把握したものの、都市住民の多様なニーズを個別に担っている同姓下部組織についての視点は欠けている。とくに、1990年代からは、性別や年齢といった属性的な要因に基づく小グループのみならず、趣味や職業的地位といった業績的な要因に基づく小グループが現れつつある。こうした様々な同姓下部組織が有する独自の社会的機能の解明が求められるといえよう。

したがって、本稿は、こうした4つの批判点を踏まえた上で、都市における同姓組織の生成と変容を明らかにしなければならない。その際、本稿の基本仮説は以下のようになる。

本稿は、韓国の都市における同姓組織が、韓国の独自の都市化の進展に伴って、宗親会として生成し、それに加えて同姓下部組織という形で多様に発展していく過程に着目している。つまり、同姓組織の変容には、韓国の都市化の進展が根本的な規定要因となっている。

先に述べたように、都市化の3段階のなかで、初期の過剰都市化の時期は、同姓組織が生成していく前段階として位置づけられる。また、1960年代からの急速な政策的産業都市化の時期には、農村から都市へ流入してきた新たな都市住民が、農村社会において重要な社会的関係であった同族関係を都市に持ち込み、新たに宗親会という同姓組織を形成していった。この時期は、言わば同姓組織の多様化の前段階である。

むしろ、本稿での分析のポイントは、1980年代からの成熟都市化の時期における同姓結合の多様化にある。その背景には、都市住民のニーズの多様化と都市住民の階層分化という2つの要因がある。

急速な政策的産業都市化の段階では、農村から流入してきた都市住民は、同姓関係以外の社会関係を作り出す客観的な基盤がなく、半ば不可避免的に宗親会という新たな同姓組織を作らざるを得なかった。つまり、この時期における同姓組織への帰属は、他の選択肢が限られている中での半強制的な性格が強かった。これに対して、成熟都市化の段階では、都市における社会関係の選択肢が増え、その結果、同姓組織もまた、それぞれの都市住民のニーズに応じた選択の対象となった。つまり、この時期における同姓組織への帰属は、多様な選択肢を前提とした選択的な性格を強くもつようになった。したがって、この時期では、同姓意識もまた多様化する傾向が認められる。他方、この成熟都市化の時期には、ソウル市の階層別の住み分けにみられるように、都市住民の階層分化が、地域間格差という形をとって進むことになった。そして、このことは、地域ごとの同姓組織の形態の違いとなって現れ、さらに、同姓組織に求める機能の違いとなって現れている。

つまり、成熟都市化の時期における同姓結合の多様化とは、多様な同姓下部組織の出現に他ならない。こうした同姓下部組織は、同姓集団の規模によって、その組織のあり方が異なるが^(註3)、さらに、1990年代になると、同姓集団の規模にかかわらず、趣味や職業的地位といった業續的な要因に基づく小グループの生成が見られる。したがって、同姓下部組織は、以下の3つに区分できる。

- ①1980年代の小規模同姓集団の親睦組織
- ②1980年代の大規模同姓集団の地区割りの組織
- ③1990年代の小グループ

このように、1960年代の急速な政策的産業都市化の時期には、宗親会という単一的な同姓結合しかみられなかったが、1980年代以後の成熟都市化の時期には、都市住民のニーズの多様化に伴って、上で示した同姓下部組織の多様化がみられる。では、なぜ、都市住民のニーズの多様化を満たす組織が同姓下部組織なのだろうか。言い換えれば、この場合、ボランティア・アソシエーションの生成が同姓結合を基盤としているのはなぜなのか。筆者は、その答えを、非西洋社会の都市化に規定された「帰属的機能組織」の生成と変容の過程として捉える。言うまでもなく、本稿の同姓組織は、帰属的機能組織の一例である。

以上のような基本仮説にたつて、次章以下の実証分析の概要は以下ようになる。なお、分析の方法としては、宗親会に関しては主にアンケート調査を、同姓下部組織に関しては主に聞き取り調査を用いた。

第2章では、1960年代以後の急速な政策的産業都市化の時期に出現した、大規模同姓集団の宗親会を分析対象とする。この時期に出現した大規模同姓集団の宗親会は、今日の韓国の都市における同姓結合の基本を構成しており、この意味で、典型的な同姓組織である。こうした宗親会を基盤とする同姓結合のあり方を、宗親会への関わり方の程度によって3つのカテゴリー（宗親会の役員、一般会員、非会員）を区分した上で、それぞれについて属性、意識、行動という3つの分析枠組みに沿ってみていく。結論として、大規模同姓集団の宗親会にみられる同姓結合を「包括的な同姓結合」と規定する。

第3章では、1980年代の成熟都市化の時期に新たに出現した、小規模同姓集団の宗親会とその同姓下部組織について概略を明らかにする。これらは、第2章で検討した宗親会とは違った性格を持つ。とくに、こうした小規模同姓集団にみられる同姓下部組織は、大規模同姓集団の宗親会では満たすことができないような、多様な都市住民のニーズを満たしている。したがって、この同姓下部組織は、上述の「包括的な同姓結合」との対比で、「分節的な同姓結合」と規定することができる。

第4章では、同じく1980年代に新たに出現した、大規模同姓集団の同姓下部組織を分析対象とする。大規模同姓集団では、成熟都市化の進展に伴う一般会員のニーズの多様化に対応して、宗親会とは別に地区割りの組織という形の同姓下部組織が作られた。そして、この地区割りの組織は、ソウル市の階層別の住み分けを反映している。ソウル市では、都市住民の階層分化が、地域間格差という形をとって進みつつあり、このことが、地域ごとの同姓組織の差異をもたらした。本章では、ソウル市の特徴的な4つの自治区を取り上げ、それぞれの自治区における大規模同姓集団の地区割りの組織の相違を明らかにする。結論として、大規模同姓集団の内部における階層分化が指摘される。

第5章では、趣味や職業的地位といった業績的な要因に基づく小グループについて分析する。この小グループは、都市住民のニーズの一層の多様化に伴って、同姓集団の規模にかかわらず、1990年代以後に登場した最も新しい同姓組織の形態である。こうした小グループの登場は、韓国における成熟都市化が完成しつつある中で、都市住民がいっそう選

択的に同姓結合を構築していることを意味する。具体的には、ソウル市にみられる4つの小グループの構造と機能について分析する。

最後に、以上の結論として、成熟都市化を迎えた今日でも、韓国の都市において多様な同姓組織が生成しているのはなぜかという根本的な問題について、回答を試みたい。本稿では、その回答を、非西洋社会の都市化過程に規定された「帰属的機能組織」の生成と変容にもとめる。ここで言う「帰属的機能組織 (Association for Identification)」とは、「属性主義的な関係を基底とするものであれ、業績主義的な関係を基底とするものであれ、人々が主観的に帰属意識を持つ機能組織 (アソシエーション)」である。非西洋社会においては、都市化とともに機能組織が純化するのではなく、むしろ、属性主義な性格を持つ組織が、都市住民の多様なニーズに対応したさまざまな社会的な機能を併せ持つ。韓国の都市における同姓結合もまた、この観点から記述可能であろう。

注

- 1) 同姓組織の中心は、本稿で言う社会的名士である(序論の注2を参照)。宗親会の中心となる社会的名士は、大きく2つに区分できる。つまり、宗親会の会長には社会的名望家が多く、役員層には比較的社会的・経済的成功者が多い。
- 2) ただし、李英淑は花樹会をもちいているが、ここでは宗親会と統一する。
- 3) その際、あらゆる同姓における宗親会の構造と機能は共通しているが、同姓下部組織は、以下のように同姓規模によって異なっていることに留意しなければならない。まず、人口10万人以下の小規模同姓集団では、宗親会の下に性別、年齢、趣味、職業などに基づく同姓下部組織が現れている。例えば、「載寧李氏ソウル宗親会」が挙げられる。次いで、人口10万人以上の大規模同姓集団では、宗親会の下に行政単位に基づく地区割りの組織が形成されつつある。例えば、「全州李氏大同宗約院」、「駕洛中央宗親会」などが挙げられる。

第2章 宗親会を基盤とする同姓結合—ソウル市の宗親会を事例に—

本章では、1960年代以後の急速な政策的産業都市化に出現した、大規模同姓集団の宗親会を分析対象とする。この時期に出現した大規模同姓集団の宗親会は、今日の韓国の都市における同姓結合の基本を構成しており、この意味で、典型的な同姓組織である。したがって、本章では、宗親会を基盤とする同姓結合のあり方を明らかにする。まず、基本的枠組として宗親会の今日的特性を提示したうえで（第1節）、実証調査の分析枠組みと調査の概要を述べる（第2節）。そして、宗親会調査と地域住民調査から得られた知見をもとに宗親会を基盤とする同姓結合のあり方を「属性—意識—行動」の順で明らかにしていく（第3節）。最後に、宗親会を基盤とする同姓結合を明らかにする（第4節）。

第1節 宗親会の今日的特性

1960年代以後、韓国は社会発展の比重を経済成長におき、この過程で社会構造の各部分は産業化によって大きな影響を受けるようになった。こうした急速な政策的産業都市化のなかで、農村社会に基盤をおく同族は衰退しつつあるが、同姓結合を支えてきた意識構造や価値観は解体されたわけではない。むしろそれは、都市においても一定程度維持されている。1960年代～1970年代にかけて、韓国の都市では宗親会という同姓組織の生成が進みつつあり、これらはその機能や構造の点で農村社会での同族とは異なる側面を有している。こうした韓国の都市における宗親会を基盤とする同姓結合の変容と今日的特性に関する実証的研究を進めるにあたって、まず、同姓結合の中心である宗親会は、次のような性格を持つと考えることができる。

第1に、宗親会では、組織それ自体は徐々に近代的な形式を整えてきている。従来の家柄に基づく中心人物の弱化とともに社会的地位のある同姓員が中心人物になっていく。このように組織自体が伝統的な要素をもちつつ、近代的形式を整えていく。

第2に、宗親会の機能としては、祭祀を通じた祖先崇拜機能が未だにその中心をなしている。他方、都市的な新しい社会的場面においても相互的生活扶助というべき機能が重要となるつつあり、この点での機能の変化がみられる。

第3に、同姓結合を支える意識には、同族の倫理である儒教的要素が残存し、伝統志向的である。

第4に、宗親会に対する意識の面にも、近代的な面と伝統的な面があり、混在化がみられる。

第5に、同姓結合を支える意識を基盤にして、同姓結合が現実の行為として現れる。いわば同姓結合行動がみられる。

以上、宗親会に基づく同姓結合のあり方についての本章での立場を示している。そして、宗親会に関する先行研究（第1章（第3節）参照）では、宗親会の将来の展望に関しては、都市化が進めむほど同姓組織の結合はますます盛んになるという、いわば楽観的な見通しをもつ点では共通している。しかし、その背景には韓国人の「祖先を通じたアイデンティティー」に関わる意識に踏み込んだ研究が必要であるといえよう。しかし、もちろんこうした意識ばかりではなく、その前提として同姓意識に対する具体的な行動についても分析しなければならない。また、「内」（役員・一般会員）と「外」（非会員）というそれぞれの視点によって、宗親会の捉え方が異なるのであり、同姓結合を偏りなく捉えるためには、その両面を考慮しなければならないであろう。

第2節 分析枠組と調査の概要

1 分析枠組

本章では、都市の同姓組織としての宗親会を取り上げることによって、韓国の都市における同姓結合のあり方を明らかにする。その際、同姓結合が現実の行為として現れるまでには、分析的には「属性—意識—行動」という3つの次元があると仮定することから出発したい。

①どのような属性の人々がどのような同姓意識を持ち、現実に同姓結合の中心をなしているのかを明らかにするための前提として、社会的属性の分析を行う。その際、宗親会への関わりの程度を一つの軸にして、役員・一般会員・非会員という三つのカテゴリーを設け、それぞれの属性の相違についてみていく。こうした属性の検討を通じて、意識や行動のレベルでの同姓結合の分析を行うにあたっての戦略的に重要な属性変数を抽出することがここでの目的である。これを「属性」の次元としよう。

②同姓意識の今日的な特質を明らかにし、その属性変数との関連を把握する。分析の手がかりとして、同姓意識については、①同姓に対する親密感を現す同姓仲間意識と②宗親会に対する役員と地域住民（一般会員・非会員）意識を取り上げる。これを「意識」の次元としよう。

③属性、意識のレベルに次いで、その現実的な現れとしての行動に焦点をあわせる。本章においては、同姓結合行動として①選挙行動と、②同姓同士の相互扶助行動について分析を行う。ここでの分析に際しては、社会的属性ならびに同姓意識を独立変数として位置づけることになるであろう。これを「行動」の次元としよう。

さて、以上みてきた「属性—意識—行動」の流れは、属性が意識を規定し、さらにそれらのうえに立って具体的な行動が現出してくるという立場に依拠している。もちろん逆の

相互規定関係も当然あるが、これが同姓結合をひとつの社会構造として把握しようとする本研究の分析枠組に他ならない。これらを図示したのが「同姓結合の分析枠組」（図2—1）である。本章の課題は、これらの各レベルの規定関係に留意しながら、同姓結合の今日的なあり方を明らかにすることにある。

2 調査の概要

韓国の都市における同姓結合の変容とその今日的特質を、宗親会に対する関わりの程度（役員・一般会員・非会員）を考慮しつつ明らかにするために、①宗親会調査、②地域住民調査という2つのアンケート調査を行う。したがって、調査票の構成も共通の部分（社会的属性、同姓意識、同姓結合行動）とそれぞれ独自の部分（宗親会への関与と意識）からなっている。そして、調査対象地は、都市における同姓の変容を考察するためにソウル市を共通対象とした。また、調査期間は1989年10月であり、宗親会に対する関わりの程度を基準にして、①はもっぱら宗親会の役員を対象に、②は一般の地域住民（一般会員・非会員）を対象にした。その際、②では、ソウル市の行政単位を基準に、中間層の居住地域である普門洞地域から19統8班地区が選定された（図2—2参照）。なお、両調査についての詳細は以下のとおりである。

①宗親会調査：役員が対象。ソウル市立正誼図書館付属族譜図書室作成の宗親会名簿より14の宗親会を無作為抽出し、さらにそれらの宗親会の役員名簿より200人を無作為抽出。留置法。サンプル200名に対して有効回答数90票（回収率45%）。

②普門洞住民調査：世帯主が対象。全数調査。留置法。サンプル300名に対して有効回答数110票（回収率36.7%）。ただし、住民調査においては、宗親会が男性中心の組織であるため、世帯主に調査対象を限定したが、主婦と思われる女性からも回答があり、それらも男性中心の宗親会に対する女性の意識を表すものとみて分析の対象にした。

第3節 実証的研究

ここでは、宗親会調査と地域住民調査から得られた知見をもとに宗親会を基盤とする同姓結合のあり方を「属性—意識—行動」の順で明らかにしていく。

1 回答者の社会的属性—属性のレベル—

まず、宗親会への関わり程度によるカテゴリー化した役員、一般会員、非会員の3者の社会的属性は極めて異なる。役員は高年齢層^(註1)の男性に特化しているのに対して、非会員は若年層、しかも女性の比率が高いところに特徴があり、一般会員はそれらの中間の位置

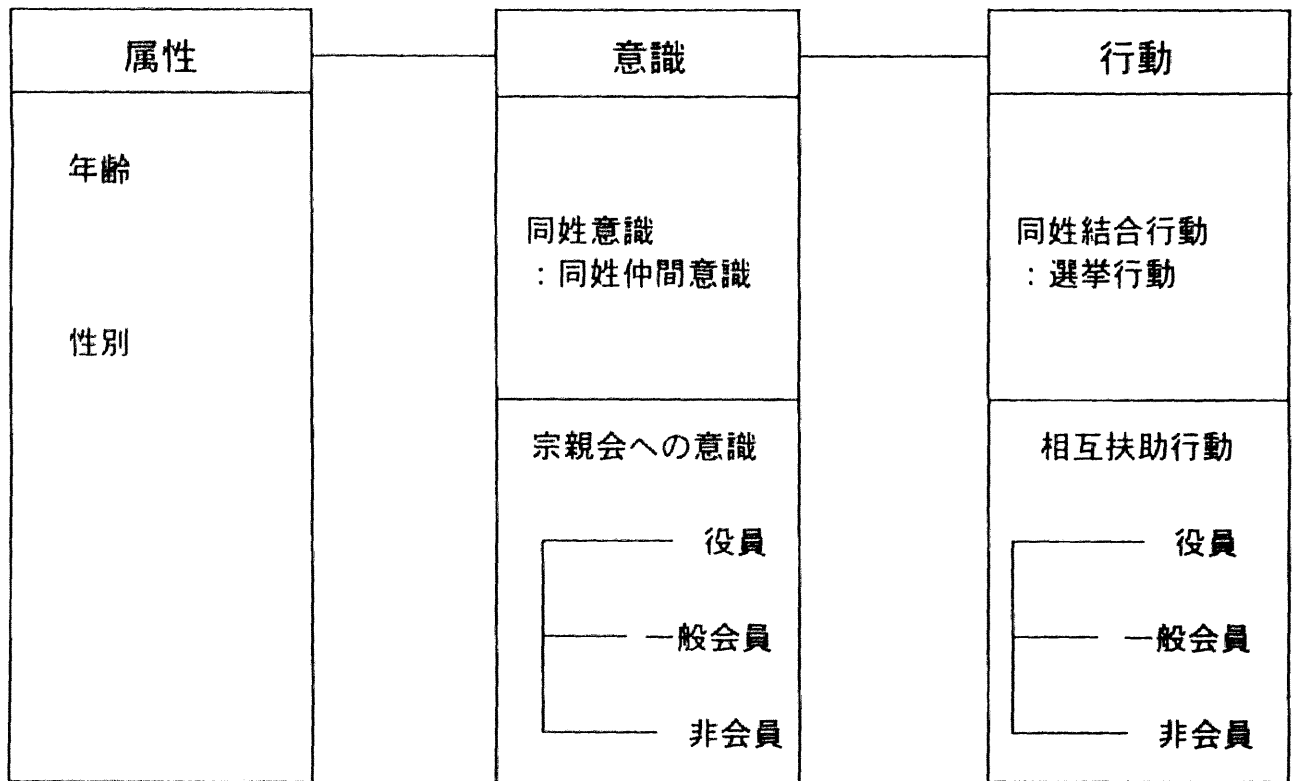


図 2-1 同姓結合の分析枠組み

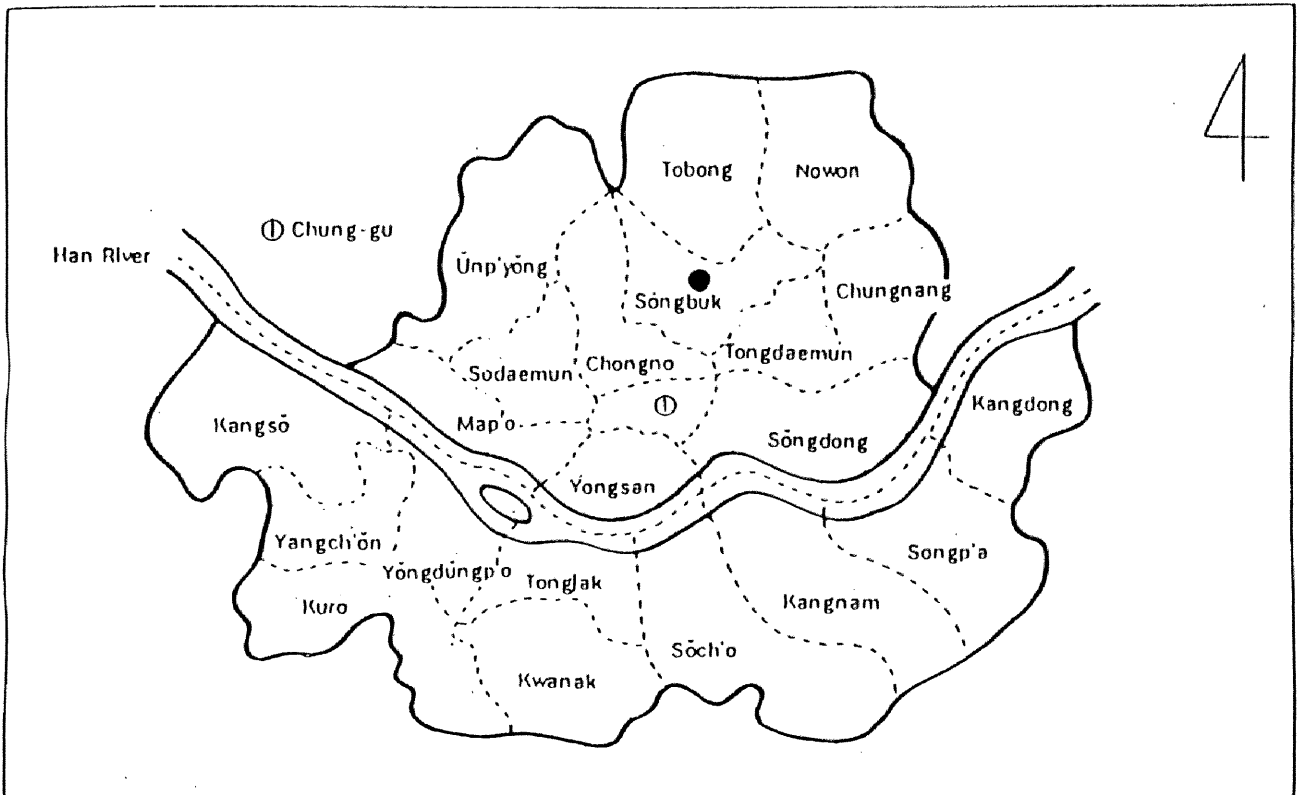


図 2-2 普門洞地域の位置 (●で表示)

(出典：『第35回ソウル統計年報』1995年度 ソウル市役所発行)

を示している（表2-1）。したがってこの三者の比較を行う場合には、こうした社会的属性の差異を十分留意していくことが必要といえよう。

2 同姓意識—意識のレベル—

（1）同姓意識

宗親会に代表される同姓結合の基底にあって、これらを一方で規定していると思われる同姓意識は、全体的に極めて伝統志向的で、根強いものである。ここでは、同姓に対する親密感についての意識（同姓仲間意識）を取り上げる。「積極肯定派」は役員が7割以上、住民が3割以上を数えており、全体としてかなり高い値である（表2-1）。特に、高年齢層、儒教の支持者にその傾向が強くみられる（表2-2）。宗親会を事実上支えているのは彼らである。ここで役員、一般会員、非会員という各カテゴリーはそれぞれ性別と年齢が異なっており、とくに役員には女性と若年層の男性の絶対数が少ない。したがって、これらを比較するために、各カテゴリーとも40歳以上の男性のみを抽出して分析した⁽¹²⁾。その結果、役員と一般会員は非会員よりも同姓仲間意識が強い（表2-3）。このように、宗親会に対する関わり程度の違いによって、同姓意識のあり方は異なっている。

（2）宗親会の役員を意識の特徴

宗親会に口頃深く関わっている役員は、宗親会に対してどのような意識をもっているだろうか。

まず、第1に、「宗親会の行事・活動の中でなにが重要ですか」との問いに対しては、農村的な同姓組織とほぼ同様に、「祖先崇拝事業」が第一に挙げられている。しかし、「親睦活動」のみならず、一般会員に対する積極的な支援を意味する「奨学事業」や「相互扶助活動」の評価も低くない（表2-4）。

第2に、宗親会の中心人物に求められているのは、「家柄」ではなく業績主義的な「能力」である（表2-5）。ここでは「人望のある人」の比率が高いが、聞き取りでは「経済能力のある人」を多くの人が挙げていた。つまり、ある程度経済的・社会的地位を前提とした上で人望が求められていると思われる。

第3に、宗親会の今後の役割として、「祖先崇拝事業の強化」を求めている（表2-6）。ただし、高年齢層の役員が祖先崇拝を第一に考えるのに対し、中年層の役員は親睦と相互扶助の強化を求めるといった形で若干の差異がみられ、このことは注目に値する（表2-7）。

第4に、今後の展望としては、宗親会は「祭祀機能（祖先崇拝機能）」を維持しつつ、「祭祀以外の機能」もまたいっそう活性化させていくことが望ましいとみなしている（表

表 2 — 1 役員・住民（一般会員・非会員）の社会的属性、年齢別・性別の同姓意識と同姓結合行動の相違

	社会的属性			同姓仲間意識（積極肯定派）				同姓結合行動（同姓本位）			
	役員	会員	非会員	役員		住民		役員		住民	
高年齢層	34(37.8)	7(12.3)	4(7.5)	27(81.8)	33	8(72.7)	11	13(38.2)	34	3(27.3)	11
中年層	51(56.7)	28(49.1)	25(47.2)	36(72.0)	50	18(36.0)	50	30(60.0)	50	6(11.5)	52
若年層	5(5.6)	22(38.6)	24(45.3)	1(25.0)	4	13(28.3)	46	1(25.0)	4	4(8.7)	46
男性	86(95.6)	37(64.9)	25(47.2)	61(72.6)	84	23(37.7)	61	41(48.2)	85	8(12.9)	62
女性	4(4.4)	20(35.1)	28(52.8)	3(100.0)	3	16(34.8)	46	3(100.0)	3	5(10.6)	47
計	90(100.0)	57(100.0)	53(100.0)	64(73.6)	87	39(36.4)	107	44(50.0)	88	13(11.9)	109

()は比率を意味する。

表 2—2 儒教と役員・住民（一般会員・非会員）の同姓意識・同姓結合行動

	同姓仲間意識（積極肯定派）				同姓結合行動（同姓本位）			
	役員	N	住民	N	役員	N	住民	N
仏教	70.4	27	38.9	36	29.6	27	15.8	38
儒教	91.3	23	50.0	8	66.7	24	12.5	8
キリスト教	83.3	12	30.8	26	66.7	12	7.7	26
カトリック教	71.4	7	42.9	7	57.1	7	0.0	7
その他	50.0	2	0.0	1	0.0	2	0.0	1
無宗教	58.3	12	37.0	27	50.0	12	14.8	27
計	75.9	83	37.1	105	50.0	84	12.1	107

表 2—3 同姓仲間意識—40歳以上の男性—

		大いに感じる	何となく感じる	あまり感じない	殆ど感じない	N
役	員	75.0	23.8	0.0	1.3	80
普門洞 地域	一般会員	70.0	25.0	5.0	0.0	20
	非会員	21.0	47.4	31.6	0.0	19
	小計	46.2	35.9	17.9	0.0	39
計		65.5	27.7	5.9	0.8	119

表 2—4 宗親会の行事・活動の重要性（役員）

祖先崇拜事業	60(71.4)
奨学事業	16(19.0)
宗報発行	18(21.4)
親睦活動	37(44.0)
相互扶助活動	26(31.0)
計	157(186.9)

（注：複数選択のため比率の合計は100%にならない）

表 2—5 宗親会の中心人物（役員）

実務能力のある人	7(7.8)
人望のある人	71(78.9)
名声のある人	11(12.1)
経済能力のある人	1(1.1)
家柄のよい人	0(0.0)
計	90(100.0)

表 2—6 宗親会の今後の課題（役員）

祖先崇拜事業	42(47.2)
親睦強化	28(31.5)
相互扶助強化	8(9.0)
政治活動	2(2.2)
同姓協力	8(9.0)
財政基盤の強化	1(1.1)
計	89(100.0)

2-8、表2-9)。

要するに、役員意識は、宗親会の中心を祖先崇拜とみている点では伝統的といえるが、むしろ祖先崇拜活動を基盤とする親睦や相互扶助が活動の中心となっている場合もあり、また、業績主義的な中心人物を求める点から言っても、近代的な側面をもっている。

(3) 宗親会に対する地域住民(一般会員・非会員)の意識

さて、ソウル市の地域住民は宗親会にどのような意識を抱いているだろうか。

第1に、宗親会へのイメージは、全体的には血縁組織とみているものが4割以上、親睦組織とみているものが3割以上で、これらのイメージが大半を占めている。だが、より詳細にみると様々な差異がみられる。まず、性別でみた場合、男性に比べ女性は親睦組織とみているものの割合が相対的に高い。次に、年齢別でみた場合、中・高年齢層は血縁組織とみているのに対し、若年層は親睦組織ないしは相互扶助組織のイメージを抱いている。また、一般会員と非会員を比べるならば、「血縁組織」とみているものの比率は一般会員の方が非会員よりも高い。さらに、同姓意識の強弱でみた場合、「積極肯定派」は血縁組織、「消極肯定派」は親睦組織、「否定派」は相互扶助組織のイメージを持っている(表2-10、2-11、2-12、2-13)。

第2に、宗親会の今後強めていくべき役割としては、全体的には祖先崇拜が最も多いが、「宗親会へのイメージ」について尋ねた場合よりも、親睦機能が相対的に低下し、逆に相互扶助機能が相対的に上昇している。特に、若年層の相互扶助への支持は高い。また、一般会員は祖先崇拜であるのに対し、非会員は親睦と相互扶助に特化している。さらに、同姓意識の「積極肯定派」は祖先崇拜、「消極肯定派」は親睦・相互扶助機能、「否定派」は宗親会そのものに対して否定的である(表2-14、2-15、2-16)。

このように、宗親会に対する地域住民の意識は属性によって多様であるが、特に、若年層の男性と非会員の相互扶助への志向の強さが、今後の同姓結合のあり方を示唆しているといえる。

3 同姓結合行動—行動のレベル—

ここでは、同姓結合行動として、選挙行動と同姓同士の相互扶助行動を取り上げることにする。まず、同姓意識の実際的な表現としての選挙行動に着目すると、「同姓本位」を投票基準とするものは、地域住民全体で約1割であるのに対して、役員では約5割である(表2-1)。さらに、同じ役員でも、高年齢層よりむしろ中年層にこの傾向が強い。このことは、高年齢層より職業生活に携わる比率が高い中年層は、実際の職業生活上で同姓の社会的名士とのつながりを必要とすることの現れであると思われる。また、同姓意識が

表 2—7 宗親会の今後の課題—年齢（役員）—

	祖先崇拜事業	親睦強化	相互扶助強化	政治活動	同姓協力	財政基盤	N
高年齢層	66.7	27.3	3.0	0.0	3.0	1.9	53
中年層	35.8	34.7	13.2	3.8	11.3	0.0	33
計	47.7	31.4	9.3	2.3	8.1	1.2	86

表 2—8 宗親会の祭祀機能の展望（役員）

ますます活発になる	51(56.7)
現状維持	29(32.2)
ますます弱くなる	10(11.1)
計	90(100.0)

表 2—9 宗親会の祭祀以外機能の展望（役員）

ますます活発になる	50(55.6)
現状維持	27(30.0)
ますます弱くなる	13(14.4)
計	90(100.0)

表 2-10 宗親会のイメージ—性別（住民）—

	血縁的組織	親睦組織	相互扶助組織	政治的組織	わからない	N
男	47.5	29.5	11.5	4.9	6.6	61
女	35.4	45.8	8.8	0.0	10.4	48
計	42.2	36.7	10.1	2.8	8.3	109

表 2-11 宗親会のイメージ—年齢（住民）—

	血縁組織	親睦組織	相互扶助組織	政治的組織	わからない	N
高年齢層	45.5	27.3	9.1	9.1	9.1	11
中年層	53.8	26.9	5.8	1.9	11.5	52
若年層	28.3	50.0	15.2	2.8	4.3	46
計	42.2	36.7	10.1	2.8	8.3	109

表 2-12 宗親会のイメージ—一般会員・非会員（住民）—

	血縁的組織	親睦組織	相互扶助組織	政治的組織	わからない	N
一般会員	45.6	36.8	12.3	0.0	5.3	57
非会員	38.6	36.5	7.7	5.8	11.5	52
計	42.2	36.7	10.1	2.8	8.3	109

表 2-13 宗親会のイメージ—同姓意識（住民）—

	血縁的組織	親睦組織	相互扶助組織	政治的組織	わからない	N
積極肯定派	53.8	30.8	11.5	0.0	3.8	26
消極肯定派	43.8	43.8	2.1	2.1	8.3	48
否定派	31.3	28.1	21.9	6.3	12.5	32
計	42.5	35.8	10.4	2.8	8.5	106

表 2—14 宗親会の今後の役割—年齢（住民）—

	祖先崇拜	親睦	相互扶助	必要なし	N
高年齢層	60.0	10.0	20.0	10.0	10
中年層	48.1	34.6	11.5	5.8	52
若年層	32.6	34.3	21.7	10.9	46
計	42.6	32.4	16.7	8.3	108

表 2—15 宗親会の今後の役割—一般会員・非会員（住民）—

	祖先崇拜	親睦	相互扶助	必要なし	N
一般会員	52.7	29.1	14.5	3.6	55
非会員	32.1	35.8	18.9	13.2	53
計	42.6	32.4	16.7	8.3	108

表 2—16 宗親会の今後の役割—同姓意識（住民）—

	祖先崇拜	親睦	相互扶助	必要なし	N
積極肯定派	64.0	24.0	8.0	4.0	25
消極肯定派	39.6	35.4	22.9	2.1	48
否定派	31.3	31.3	15.6	21.9	32
計	42.6	31.4	17.1	8.6	105

強いほど「同姓本位」の傾向にある（表2-17、2-18）。そして、宗親会への関わりの程度に注目すると、役員がもっとも「同姓本位」で、「同姓本位」と回答した非会員は19人の中でわずか1人である（表2-19）。

次いで、同姓同士の相互扶助行動をみてみよう。まず、役員は一般会員からのどのような相談事を受けているだろうか。最も多いのは冠婚葬祭だが、これに次いで就職、転職、昇進といった職業生活上の相互扶助もかなり多い（表2-20）。これらは、フォーマルな生活場面における新しい機能と見なすことができよう。なお、金銭の融通という経済的相互扶助もまた少なからず行われている。また、非会員であっても、役員や一般会員との同姓同士の相互扶助は少なからずみられる（表2-21）。言い換えれば、冠婚葬祭や職業生活上の相互扶助を中心とする同姓結合は非会員にまで及んでいると言える。なお、同姓意識が「積極的肯定」であるほど相互扶助の経験が多い（表2-22）。

第4節 まとめ―「包括的な同姓結合」―

本章では、韓国の都市における大規模同姓集団の宗親会に注目し、その現代的な特質および意義を明らかにするために、実証的な分析を進めてきた。ここではそれらの結論として、宗親会を基盤とする同姓結合に関してつぎのことがいえるであろう。

①宗親会への関わり程度によるカテゴリー化した役員、一般会員、非会員の3者の社会的属性はきわめて異質である。役員は高年齢層の男性、非会員は若年層の比率が高く、一般会員は中年層の男性の比率が高い。

②同姓結合を支える同姓意識は基調が伝統志向的であり、男性、中高年齢層、儒教支持者にはその傾向が強い。宗親会への関わりの程度によっても同姓意識のあり方は異なっており、役員、一般会員、非会員の順に伝統志向的要素が強い。宗親会に対する意識の面にも、近代的な側面と伝統的な側面があり、混在化がみられる。

③同姓意識が強いほど、選挙行動は同姓本位となる。また、同姓同士の相互扶助行動として、最も多いのは冠婚葬祭だが、これに次いで職業生活上の相互扶助がかなり多い。これらは、フォーマルな生活場面における新しい機能である。また、冠婚葬祭や職業生活上の相互扶助を中心とする同姓結合は非会員まで及んでいる。

以上、本章では、属性によって同姓組織への関わりに差異がみられること、同姓意識の強弱によって同姓結合行動が異なること、などが確認された。

これらの結果を踏まえると、高年齢層は、同姓意識が「積極的な肯定」の傾向にあり、宗親会への期待として祖先崇拝が中心である。そして、中年層は同姓意識が「消極的な肯定」の傾向にあり、宗親会への期待は親睦や相互扶助に特化している。さらに、若年層は同姓意識が「否定的」な傾向で、かつ宗親会への期待も否定的であるといえる。

このように、同姓結合に関する意識や行動の年齢による差異は、おそらく次の2つの要

表 2—17 同姓意識と選挙行動（役員）

	同姓本位	政策本位	人物本位	わからない	N
積極肯定派	62.5	23.2	14.3	0.0	56
消極肯定派	29.2	29.2	41.7	0.0	24
否定派	28.6	28.6	28.6	14.3	7
計	50.6	25.3	23.0	1.1	87

表 2—18 同姓意識と選挙行動（住民）

	同姓本位	政策本位	人物本位	N
積極肯定派	26.9	19.2	53.8	26
消極肯定派	8.3	39.6	52.1	48
否定派	6.3	40.6	53.1	32
計	12.3	34.9	52.8	106

表 2—19 同姓結合行動（選挙行動）—40歳以上の男性—

		同姓本位	政策本位	人物本位	わからない	N
役員		49.4	23.5	25.9	1.2	81
普門洞 地域	一般会員	28.6	23.8	47.6	0.0	21
	非会員	5.3	42.1	52.6	0.0	19
	小計	17.5	32.5	50.0	0.0	40
計		38.8	26.4	33.9	0.8	121

表 2—20 同姓同士の相互扶助行動の有無（役員）

	金銭の融通	就職・転職	昇進の便益	冠婚葬祭	教育相談	その他	とくにない
あり	14(16.1)	30(34.5)	9(10.3)	47(54.0)	9(10.3)	6(6.9)	26(29.9)
なし	73(83.9)	57(65.5)	78(89.7)	40(46.0)	78(89.7)	81(93.1)	61(70.1)
計	87(100.0)	87(100.0)	87(100.0)	87(100.0)	87(100.0)	87(100.0)	87(100.0)

(注:複数選択・()は比率を意味する)

表 2—21 同姓同士の相互扶助行動の有無—役員・非会員（住民）—

相互扶助行動	一般会員・非会員	あり	N
金銭の融通	一般会員	16.1	56
	非会員	5.7	53
	計	11.0	109
就職・転職	一般会員	8.9	56
	非会員	1.9	53
	計	5.5	109
昇進の便益	一般会員	3.6	56
	非会員	0.0	53
	計	1.8	109
冠婚葬祭	一般会員	32.1	56
	非会員	11.3	53
	計	22.0	109
教育相談	一般会員	14.3	56
	非会員	3.8	53
	計	9.2	109
その他	一般会員	3.6	56
	非会員	1.9	53
	計	2.8	109

表 2—22 同姓同士の相互扶助行動の有無—同姓意識（住民）—

相互扶助行動	同姓意識	あり	N
金銭の融通	積極肯定派	19.2	26
	消極肯定派	10.4	48
	否定派	3.1	32
	計	10.4	106
就職・転職	積極肯定派	7.7	26
	消極肯定派	4.2	48
	否定派	6.3	32
	計	5.7	106
昇進の便益	積極肯定派	3.8	26
	消極肯定派	2.1	48
	否定派	0.0	32
	計	1.9	106
冠婚葬祭	積極肯定派	38.5	26
	消極肯定派	18.8	48
	否定派	15.6	32
	計	22.6	106
教育相談	積極肯定派	19.2	26
	消極肯定派	8.3	48
	否定派	3.1	32
	計	9.4	106
その他	積極肯定派	3.8	26
	消極肯定派	4.2	48
	否定派	0.0	32
	計	2.8	106

因が考えられる。

第1に、ライフサイクルの段階の相違に起因するところが大きいと思われる。その理由として、ひとつは、宗親会への加入が世帯単位であることから、宗親会への加入も世帯主が中心となることが多く、一定の年齢以上にその関与が偏る傾向がみられる。本章においても、若年層の場合、宗親会への認知度は高いにも関わらず、その関与度が低いという結果が得られたがその背景にはこうした事情があると考えることができる。さらに、もうひとつの理由として、宗親会の活動に参加するための時間的余裕の有無があろう。特に中年層は同姓組織に自由に参加できない職業上の現実的制約があると思われる。

第2に、世代あるいは歴史的な要因の影響も無視できない。韓国社会は、1960年代以後急激な社会変動にさらされた。これに伴い社会構造が現代化していくなかで、宗親会への期待も祖先崇拜機能から徐々に親睦機能・相互扶助機能へと比重が移り、さらに宗親会それ自体を否定的にとらえる傾向が現れてくるといえよう。このことが現時点で年齢差として表現されていると考えることができるのである。また当然ながら高年齢層は伝統的な同族を實際経験した世代でもある。かれらの宗親会への期待は祖先崇拜機能を中心にしながらも、その中には親睦や相互扶助への期待も未分化のまま含まれていると考えることができるのであり、これはまさに伝統的な社会における同族に対して人々が抱いていた期待と一致するものなのである。

つまり、宗親会とは、「客観的・包括的な同姓帰属を前提とし、祖先崇拜を主機能としながら、大規模で同姓集団全体を包括するアソシエーションである」といえる。この意味で、宗親会を基盤とする同姓結合は、フォーマルな生活場面で求められる機能を併せ持ちながら、同姓集団全体を包括するという点で、「包括的な同姓結合」と呼ぶことができる。この「包括的な同姓結合」とは、「客観的・包括的な同姓帰属を前提とし、高年齢層の男性が中心である宗親会を通じて、フォーマルな生活場面での親睦機能や相互扶助機能を有しつつ、組織上層のネットワークを中心とする結合である」といえる。

このように、都市における宗親会は、今までの祖先崇拜機能だけではなく、フォーマルな生活場面における相互扶助や親睦をも重視しつつあると言える。そして、1980年代に入ると、都市住民の生活形態の多様化に伴って、宗親会の下に、より同姓員に密着した同姓下部組織という小集団が多く出現するようになった。これらは、本章でみてきた宗親会とは違った性格をもっていると推察される。したがって、次章では、宗親会を基盤とする「包括的な同姓結合」と比較する意味から、同姓下部組織を基盤とする同姓結合のあり方について検討していくことが必要になろう。

注

- 1) 年齢は、20歳代と30歳代は若年層、40歳代と50歳代は中年層、60歳代以上は高年齢層にまとめて分析した。
- 2) 各カテゴリーのケース数は役員は82、一般会員は21、非会員19で、総数は122である。

第3章 同姓下部組織を基盤とする同姓結合—「載寧李氏ソウル宗親会」を事例に一

本章では、1980年代以後の成熟都市化の時期に新たに出現した、小規模同姓集団の宗親会とその同姓下部組織を分析対象とする。こうした同姓下部組織は年齢や性別といった属性的な要因に基づく親睦組織から、職業や趣味的地位といった業績的な要因に基づく親睦組織までみられる。これらは、成熟都市化の時期において、もはや祖先崇拜だけで同姓結合を保持しにくくなった都市住民の多様なニーズを満たしている。したがって、本章の目的は、同姓下部組織を基盤とする同姓結合の特質を明らかにするところにある。以下、小規模同姓組織の宗親会である「載寧李氏ソウル宗親会」を事例にして、その概略を述べる（第1節）。そして、同姓下部組織に関与している同姓員にスポットを当てながら、その関与の程度、同姓意識まで踏み込んだ同姓結合の諸相を分析する（第2節）。これらを踏まえて、同姓下部組織の5つの基本特性を明らかにしたうえで（第3節）、最後に、第2章の「包括的な同姓結合」との対比で、同姓下部組織を基盤とする同姓結合の特徴を規定する（第4節）。

第1節 「載寧李氏ソウル宗親会」の概略

では、載寧李氏はソウル市においてどのような宗親会を形成しているのだろうか。以下では載寧李氏の由来、人口と分布、同姓組織の現況、宗親会の創立過程、役員構成・事業、一般会員数の変化とその問題点、同姓下部組織の現況などについてみていこう。

（載寧李氏の由来）

載寧李氏は、慶州李氏から分派された本貫である。そのほか、慶州李氏から分派された本貫として車城・平昌・加平・原州・牙山・羽溪・興陽が挙げられる。瓢岩始祖の42代後孫である司練公の第2子である遇が高麗時代に官職に在職する際、「載寧君」となり、したがって載寧が本貫となったのである。

（人口と分布）

韓国氏族中央連合会の資料^(註1)によると、載寧李氏が属する李氏の全体人口（1985年度現在）は、約5,985千人（1,419千世帯）であり、全人口（約40,420千人）に対する構成比率は14.8%を占めており、金氏（21.7%）に次いで2番めに大きな同姓である。李氏の本貫数は241であり、全州李氏と慶州李氏が代表的な本貫である。次いで、人口1万以上の本

貫が46で、載寧李氏は20位を占めている。載寧李氏同姓の総人口数は45,417人、総世帯数は11,060世帯である。さらに、その人口の地域的分布をみると最大人口は慶尚南道（15,911人）、最小人口は忠清南道（537人）になっている。なお、本章の対象となるソウル市には約1,000世帯が居住していると推定される。

（同姓組織の現況）

全国的な同姓組織は大同花樹会を含めて16の宗親会が構成されている。それぞれの同姓組織は市別、郡・面・里単位の宗親会に分けられる。このなかで、ソウル市宗親会は比較的に新しい宗親会である。

①市別

ソウル宗親会、釜山宗親会、大邱宗親会、馬山宗親会、晋州宗親会、金浦花樹会、安東花樹会

②郡・面・里別

咸安宗親会、寧海宗親会、石保花樹会、青龍花樹会、郡北花樹会、清道宗親会

③その他

南旨花樹会、南楊州花樹会、密陽西佳亭宗親会

（創立過程）

載寧李氏ソウル宗親会は、以前からソウル市に組織されていた寧海派宗親会を母体として1985年に創立された。創立準備段階として、まず結成準備委員会がつくられ、約1年間の準備期間がかかった。創立当時の役員構成は社会的な名士である初代会長、副会長、理事、監事であり、一般会員は151名である。創立とともに宗親会の事務室が用意され、有給の事務員をおいた。同姓のたまり場である事務室はソウル市の中心地区に位置しており、これは同姓員が所有している建物に安く入居しているという。

載寧李氏ソウル宗親会は、小規模の派別宗親会を母体とし、社会的な名士を統合の中心として、近代的な組織を整えた、地域を軸とする同姓組織である。

（役員構成・事業）

役員構成は会長（1名）、副会長（7名）、監事（3名）、顧問（5名）、諮問委員（8名）、常任理事（1名）、理事（102名）、そして一般会員（約1,000名）になっている（図3-1）。役員層はやはり経済的、社会的な実力者が多く、初代会長は長官歴任者、第2代会長と現在の第3代会長は経済的に成功した企業家である。

又、会議は年1回の定期総会、役員新年会（1回）、理事会（2回）、運営委員会（2回）、地域監事会議（1回）が開かれる。主に理事会では予算と事業計画、運営委員会で

は祖先遺跡地訪問事業や基金調整などが取り扱われる。

財政的基盤は殆ど役員と一般会員の会費で賄うが、役員への寄付が占める割合が大きいといえる。1992年の会費として会長が100万円、副会長が50万円、理事と監事が15万円、一般会費が2万円である。

次いで、活動に注目すると宗報発刊、祖先遺跡地訪問、教養講座、基金調整などがありとくに、宗報発行は祖先崇拜と同姓員の近況が主な内容であり、月1回の頻度でソウル市の一般会員に1,000部、地方宗親会に300部を郵送している。また、新しい行事である教養講座は年1回の割合で同姓員の中で名士を講師として迎えて、多様なテーマを持って行われる。参加者はほぼ高年齢層が多く、約150名が参加している。

(一般会員数の変化とその問題点)

さて、一般会員数は創立当時の1985年は151名、1987年は554名、1989年は781名、1991年は984名など、急激に増加している。一方、宗親会への一般会員の参加は低いといわざるをえない。例えば、1992年度の定期宗親会には全体で約1,000名の一般会員のうち約150名が参加している。そのうえ、若年層の参加は殆ど見あたらず、40歳代が10名弱で、殆どは50歳代から70歳代の高年齢層が主流である。さらに理事以上の役員への参加も半分に過ぎない状況である。性別では女性会員の参加も20名弱みられている。このように、宗親会の多くは一般会員数の増加という量的な面では成果を挙げつつあるが、質的な面での一般会員の低い参加度と高年齢層・男性に偏った参加のあり方が現在の宗親会の特徴を規定している要因である。

(同姓下部組織の現況)

現在、載寧李氏宗親会には李花会、紫薇会、金蘭会、寧山会、山仁婦人会、などの様々な同姓下部組織が存在しており、今後、大学生の会や女性の会、実業家の同業組織の成立も計画されている^(註2)。表3-1のように、同姓下部組織を構成原理別にみると、李花会と紫薇会は年齢組織、金蘭会は職業組織、寧山会は趣味組織、そして山仁婦人会は親睦組織に分けられる。こうした同姓下部組織は年齢、性別といった属性的な要因に基づく組織から、近年、趣味や職業的地位といった業績的な要因に基づく組織まで幅広く形成されつつある。成立時期としても、山仁婦人会や高年齢層の李花会は宗親会創立前から存在していたものである反面、紫薇会、金蘭会、寧山会などは宗親会創立以後に現れたものである。とくに、前者は少数の一般会員によって自然発生的につくられたが、後者は宗親会の活性化のために意図的につくられたものである。

このように、同姓下部組織の組織構成の絆と成立時期は異なるにしても、宗親会を中心としつつ、同姓結合の諸相を現している点では共通している。さらに、宗親会を通じて、社会的な場における同姓下部組織間の一般会員との協力関係を推進する傾向もみられてい

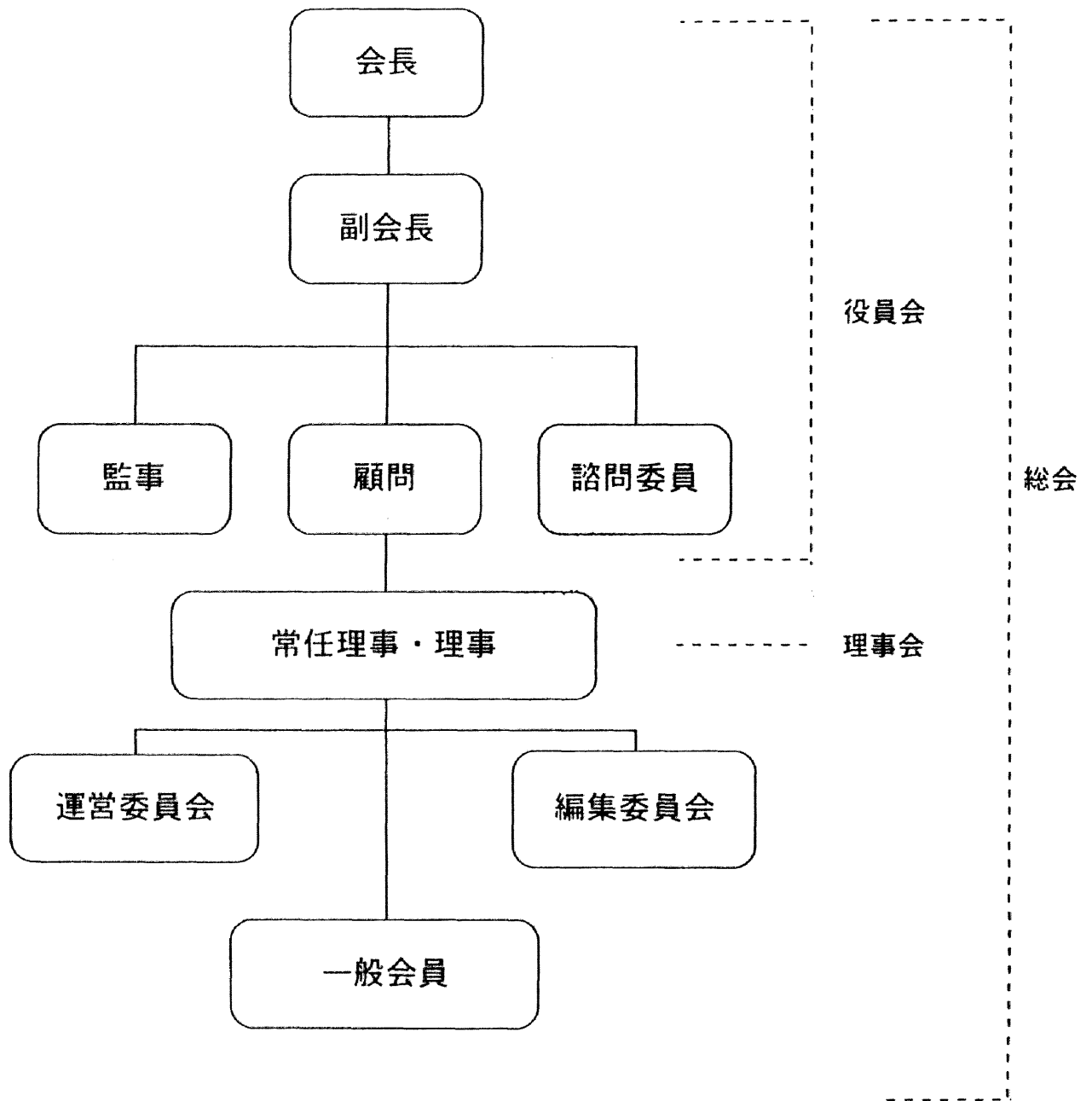


図 3-1 役員構成と会議の参加範囲

表3-1 同姓下部組織の特性（1993年現在）

会の名称	李花会	柴薇会	山仁婦人会	寧山会	金蘭会
絆	年齢	年齢	性別	趣味（登山）	職業的地位
成立時期	1970年代初	1988年頃	1970年代初	1991年	1992年
会員資格	健済公派* 50歳以上	安東地方の 寧海派*	山仁面出身者 の女性	同姓	同姓
年齢構造	54歳以上	40歳代～ 50歳代	50歳代～ 60歳代	40歳代～ 60歳代	30歳代～ 60歳代
性別構造	男性	男性	女性（嫁・娘）	男性	男性
会員数	21名	20名	16名	40名	28名
職業構造	多様	多様	主に主婦	多様	大学教授
役員構成	会長、副会 副会長、総	会長 総務	会長	会長 副会長、総務	監事
会合頻度	月1回	月1回	月1回	月1回	今まで2回
活動内容	親睦行事 冠婚葬祭	親睦行事 職業の情報	親睦行事 冠婚葬祭	登山 冠婚葬祭	研究交流

注*）同姓集団の中で、著名な祖先をもつ後孫が自らを区別するために「派」を形成し、細分化した。健済公派と寧海派というのは、載寧李氏同姓の中で細分化した「派」の一つである。

る。具体的に、「金蘭会」の大学教授と同姓員が経営する企業との研究協力に関する話し合いが、宗親会で持ち上がったという。ここで注目したいのは、同姓同士の同業組織が存在する意義として、単なる親睦関係ではなく、私的な場はもちろん職業上という公的な場における相互扶助の可能性が予想される点である。

以上のように、同姓下部組織の現況を踏まえたうえ、以下では各同姓下部組織と同姓結合に焦点をおいて詳しくみていくことにする。

第2節 同姓下部組織別にみる同姓結合の諸相

さて、伝統的な社会における載寧李氏は慶尚南北道に集団居住していたから、ソウル市での居住年数はそれほど長くはない。したがって、載寧李氏は、ソウル市という大都市において第2の同姓的連帯を求めた結果として、宗親会やさらに多くの同姓下部組織が出現するようになった。では、こうした同姓下部組織は同姓員と宗親会全体に何をもたらしているのだろうか。そして、同姓員は同姓下部組織を通じて、どのような同姓結合をもとめているのだろうか。以下では、同姓下部組織別に諸個人の関わり方や意識に焦点をおいて、さらに宗親会及び同姓全体に対する意識も把握しつつ、同姓結合の実態を明らかにしていきたい。以下に、年齢組織である李花会の会長のAさんと紫薇会の一般会員のBさん、親睦組織の山仁婦人会の会長のCさん、趣味組織の寧山会の会長のDさん、そして同業組織の金蘭会の監事のEさんと一般会員のFさんを取り上げる。なお、調査期間は本調査が1993年11月24～12月3日、補充調査が1995年11月であり、面接と電話によるインタビューの方法をとって行われた。

なお、ここで取り上げた調査対象者の社会的属性は以下のとおりである。①李花会の会長のAさん（70歳の男性、保険会社社員）、②紫薇会の一般会員のBさん（50歳代の男性、会社社長）、③山仁婦人会の会長のCさん（69歳の女性、無職）、④寧山会の会長のDさん（57歳の男性、公務員）、⑤金蘭会の監事のEさんと一般会員のFさん（両方とも50歳代の男性、大学教授）。

（1）年齢組織

（李花会のAさん）

会長であるAさんは現在70歳であり、職業は保険会社社員である。Aさんは1967年からソウル市に居住している。ソウル市に移住してから、孤独を感じ、20年前から宗親会に参加している。なお、Aさんには4人の娘がいるが、宗親会には関与していない。

Aさんの李花会への関与は15年前であり、会長は5、6年前からやっている。李花会の初代会長は経済的実業家であったが、忙しいということで交替したという。李花会のメン

バーの特徴は故郷で面識がある同姓ではなく、ソウル市に来てから新たに知り合った同姓が多いことである。とはいっても、会員同士はお互いに打ち解けることができ、話題は家族や社会と教育に関するものが多く、親睦関係を維持している。こうした親睦関係の他にも冠婚葬祭の際の相互扶助も行われる。さらに、ある同姓員がAさんの自動車保険に入ってくれたこともあり、職業上に相互扶助も少なからず行われているようである。そして、李花会の一般会員に何か問題があった場合は同姓同士で解決していくし、李花会として宗親会の総会に要望事項を提案することもできる。Aさんにとって「李花会が一番楽しみであり、打ち解けることができる場」である。李花会への関与はソウル市に居住することが前提であり、他地域に移住した場合は李花会はもちろんソウル宗親会からも離脱することになる。同姓全体に関していえば、Aさんは「同姓結婚」の動きに反対する立場を取っており、同姓結合意識が強いといえる。

（紫薇会のBさん）

紫薇会の結成のきっかけは、宗親会である。一般会員はもともと同じ故郷の先輩後輩関係が多く、ソウル宗親会の総会や理事会などで会うことが重なるにつれて、年齢と社会的な地位が類似している同姓同士が自然に紫薇会を作るようになった。具体化したのは5、6年前に積極的な役員が結成を呼びかけてからである。一般会員の年齢は結成当時は40歳代が多かったが、現在は50歳代が主流になった。その一般会員の一人が会社社長であるBさんである。Bさんによれば、一般会員の多くは故郷の友人や小学校の先輩後輩関係の人が多く、そして、紫薇会の閉鎖性を避けるために加入を開放的にしているが、自然に年齢や社会的地位が類似している人のみが集まってしまう。さらに、高年齢層になっても60歳代の李花会に入らないで紫薇会に残る傾向がある。

Bさんは紫薇会のメリットとして、2つを指摘している。ひとつは故郷の話など話題の共通点があり、心理的に落ち着き、かつ愉快になるという。もうひとつは同年齢の一般会員が多く、さらに多様な職業に就いていることから、異なる職業の専門的分野に関して、具体的な情報が得られるという道具的な側面を挙げている。

又、Bさんは、宗親会への関与の理由は、「祖先崇拜という本質的機能よりはソウル市という異郷でひとりぼっちになりたくないから」という。さらに、冠婚葬祭の際に助けられるという点も理由として挙げている。つまり、宗親会への所属は個人の孤立化を避けられることと、相互扶助もできるからということも挙げている。Bさんは50歳代になるにつれ、一層祖先崇拜や宗親会への関心も高くなった。なお、Bさんの20歳代の息子は宗親会へ関心がないが、宗親会のことを言い聞かせている。

（2）親睦組織（山仁婦人会のCさん）

69歳でひとり暮らしをしているCさんは、山仁婦人会の会長である。Cさんは『三代五節』という自分の同姓に関する小説を執筆、自費出版するなど、同姓への関心が高い。そして、山仁婦人会が約20年前に組織され、現在まで維持されてきたことはCさんのリーダーシップにつきると思われる。山仁婦人会の加入資格は、同郷出身の女性同姓員であるが、会員相互は、故郷で知人だった人とソウルへ来てから付き合いようになった人が混在している。活動は主に親睦関連が中心であり、相互扶助も付加的に行われる。最近では東南アジア旅行や温泉旅行も行う。会員同士の扶助としては、冠婚葬祭の寄付が挙げられ、とくに子供の結婚式には必ず参席するという。山仁婦人会の課題として、娘や嫁を含めた若い会員を集めることである。なお、Cさんにとって、山仁婦人会は「待ちきれないくらい楽しみにしている」といった意味を持っている。

さて、宗親会についていえば、Cさんは5、6年前から宗親会に参加している。Cさんは夫の宗親会には参加していないが、自分の息子には参加を勧めている。Cさんは宗報に記事を出したり、教養講座や宗親会の定期総会にも参加するなど、宗親会に積極的に関与している。又、「山仁婦人会」の名で宗親会に寄付をする。

Cさんは、宗親会の中心人物は社会的かつ経済的な実力者が望ましいという。とくに、「初代会長の李圭浩（元大臣）のような立派な人がいて宗親会の誇りである」と思っている。なお、Cさんはやはり「同姓結婚には反対し、同姓員であれば選挙にも票を入れる」という強固な同姓意識の所有者であるといえる。

（3）趣味組織（寧山会のDさん）

会長であるDさんは、現在57歳で、職業は公務員である。寧山会の設立は、日頃忙しいので同姓員が親密感をもつために作ったという。会員同士は登山を通じて、お互いに冠婚葬祭の際に連絡しあったり、親睦を深めるようになった。まだ活動は本格的ではなく、一般会員加入を勧めている。今後、積極的に活動していくことが課題である。Dさんは「同姓意識が衰退する可能性があるので、現代社会に合わせた趣味別、機能別に分化した同姓結合を維持していきたい」と思っている。もちろん、宗親会にも20年前から参加しており、宗報に記事を出したりなど、積極的に参加している。

（4）同業組織

（金蘭会のEさんとFさん）

監事であるEさんは、大学教授である。金蘭会の一般会員は、大学教授を中心とする研究者と文人からなっている。金蘭会では、創立から現在まで2回の会合が行われた。役員構成も監事のみで組織的に未整備であり、活動も本格的ではない状況である。金蘭会は研

究者という同業集団の利点を生かして、専門的なものよりは分かり易いテーマで他研究間の交流を行い、親睦を図ることを目的としている。具体的には、薬学を専攻とする教授が「生命科学に関する研究」を金蘭会で発表した。Eさんは金蘭会を通じて同じ大学の同姓の教授と知り合うようになったという利点を挙げている。

一方、政治学の教授であるFさんも金蘭会の一般会員である。Fさんは、金蘭会に対して、職業領域が似ている人と関心を共有することができると、好意的である。Fさんは15年前から宗親会の理事会に参加している。Fさんにとって、「宗親会は儒教思想が崩壊していく個人主義的な社会の中で心の故郷」という意味をもっている。なお、「宗親会はリーダーがいると繁盛、いないと衰退する傾向がある」という。

第3節 同姓下部組織の基本特性

以上のように、載寧李氏ソウル宗親会には山仁婦人会、李花会、紫薇会、寧山会、金蘭会などの同姓下部組織が存在している。これらの同姓下部組織ごとに、同姓員の関わり方と意識について聞き取り調査をした結果、以下のような、大きく分けて5つの基本特性が明らかになった。

まず、第1に、同姓下部組織は、年齢（李花会、紫薇会）、性別（山仁婦人会）といった属性的な要因に基づく組織とともに、近年、趣味（寧山会）や職業的地位（金蘭会）といった業績的な要因に基づく組織の形成がみられる。とくに、前者は、少数の一般会員によって自発的につくられたが、後者は、宗親会の活性化のために宗親会のリーダーが意図的につくったものである。

第2に、同姓下部組織の一般会員には、地縁と学縁（主に小学校）が重複しているだけでなく、さらに、ソウル市にきてから知り合った同姓も含まれている。例えば、紫薇会には故郷の友人や小学校の先輩後輩関係の人が多いが、李花会にはソウル市に来てから新たに知り合った同姓が多い。そして、山仁婦人会にも故郷で知人だった人と、ソウル市へ来てから知人になった人とが混在している。このように、同姓下部組織は面識のない同姓員が知り合いになり、親密な関係を築く場になりつつある。

第3に、新たな傾向として、インフォーマルな生活場面での親睦機能と相互扶助機能が挙げられる。具体的には、登山などの趣味活動や飲食を通じた同姓同士の気軽なおしゃべりはもちろん、温泉旅行や海外旅行などの親睦行事が行われている。事例として、山人婦人会と寧山会が挙げられる。山仁婦人会の活動は海外旅行などの親睦関連が中心であり、とくに、冠婚葬祭の寄付という相互扶助が行われる。また、寧山会では、登山を通じて親睦を深めるに伴って、お互いに冠婚葬祭の際に連絡しあうようになったという。

第4に、職業生活という公的場面における情報交換と潜在的協力が挙げられる。とくに、

金蘭会という職業を媒介とする組織にこの傾向は強いが、50歳代の男性組織である紫薇会も単なる親睦組織を越えて、職業上の協力関係へ発展している。大学教授の組織である金蘭会では異なる研究分野間の交流が行われる。そして、紫薇会は一般会員が多様な職業に就いていることから、異なる職業に関する情報が得られるという利点が指摘できる。

最後に、同姓下部組織における同姓員の面識を基盤とする親睦関係の成立と、それがもたらす心理的安堵感である。例えば、李花会の会長は「李花会が一番楽しみであり、打ち解けることができる場」と捉えている。そして、紫薇会の一般会員は、故郷などの話題の共通点があり、心理的に安定するという。また、山仁婦人会の会長は「気心の知れ合っている同姓どうしが顔を合わせるのを待ちきれないくらい楽しみにしている」という。

以上の特性を有する同姓下部組織は、宗親会を中心としつつ、多様な同姓結合の諸相を現している（図3-2参照）。つまり、同姓下部組織とは、「年齢や性別から趣味や職業まで様々な絆を基底にして分節化し、一方では情緒的な人間関係の成立による心理的安堵感、他方ではインフォーマルな生活生活での親睦機能や相互扶助機能を満たすアソシエーションである」といえる。この意味で、同姓下部組織を基盤とする同姓結合は、その機能がインフォーマルな生活場面に重点をおきながら、結合の絆が分節化しているという点で、「分節的な同姓結合」と捉えることができる。

第4節 同姓下部組織の意味と2つの水準の同姓結合の要約

では、このような同姓下部組織がもつ意味を、その上部組織としての宗親会の立場と構成員である個々の同姓員の立場の双方から見てみよう。

第1に、宗親会の立場からみよう。顔見知りの関係を前提とする同姓下部組織は、同姓員のインフォーマルな生活場面までは包括しきれない上部組織である宗親会に代わって、同姓員の細かいニーズを補っている。さらに、「金蘭会」に所属する大学教授と、同姓員が経営する企業との研究協力が宗親会内で持ち上がっていることに示されるように、宗親会には、同姓間の協力を推進しやすい利点があり、同姓下部組織の活性化を奨励している。

第2に、同姓員の立場からみよう。同姓員は情緒的な人間関係をもたらす同姓下部組織への参加を手段的に捉えている。詳しくいえば、「農村生まれ」の移住第1世代は同姓下部組織を孤独感の解消として捉えるが、「都市生まれの都市育ち」の移住第2世代は職業上のネットワークとして捉えている。

このように、宗親会の側からも同姓員の側からも相互に同姓下部組織という媒介を必要としている。その理由として、同姓下部組織というアソシエーションは、趣味や職業的地位という選択的な絆をもとにして、心理的安堵感をもたらす共同体的なものを今日に再生しているということが指摘できる。

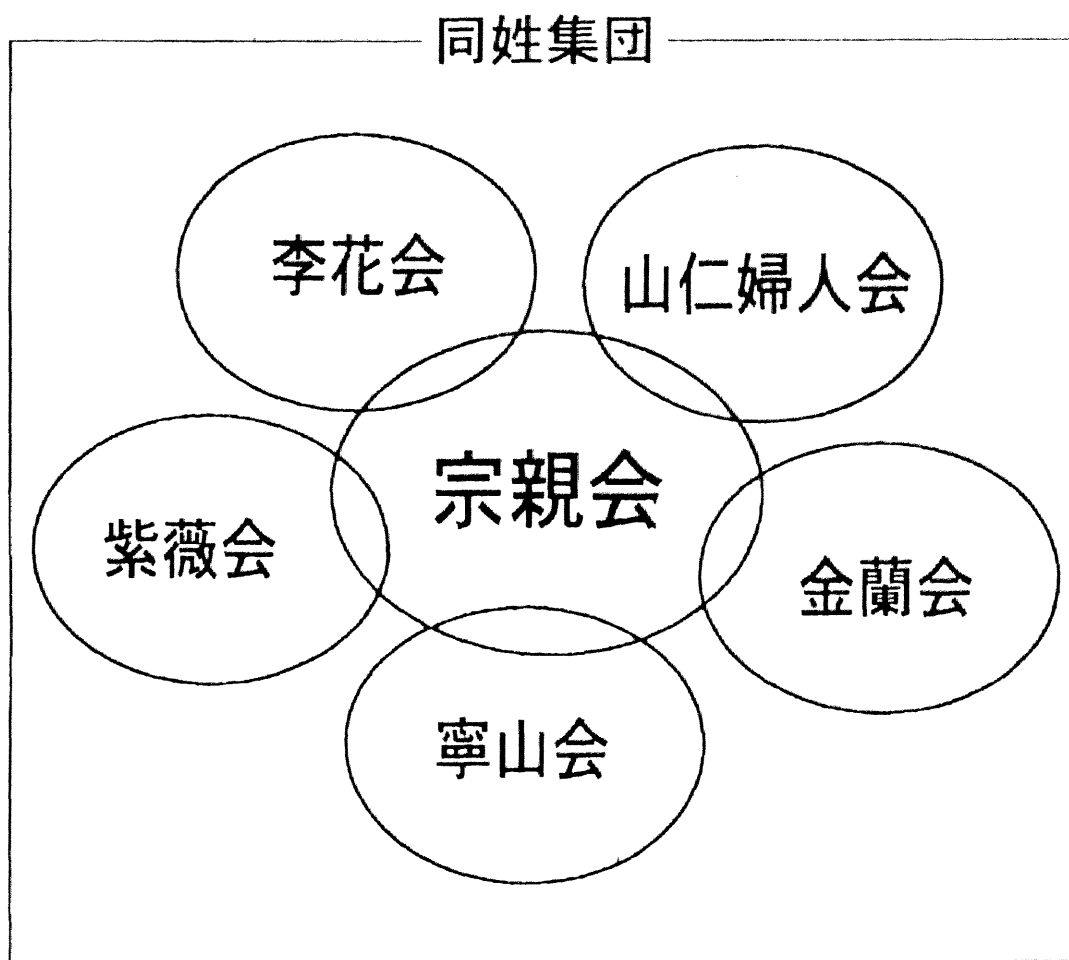


図 3—2 同姓結合の構造

表 3-2 同姓結合の 2 つの水準

	包括的	分節的
組織形態	宗親会	同姓下部組織
組織規模	大規模化	小規模化
参加動機	同姓全体の利益	同姓個人の利益
同姓同士の関係	客観的な同姓帰属	客観的な同姓帰属+年齢・性別、 趣味・職業に基づく情緒的顔見知り
中心的担い手	中高年男性 都市移住第 1 世代	中高年男性+女性、若年層 都市移住第 1 世代+第 2 世代
主な機能場面	フォーマルな生活場面 (就職斡旋、転職相談など)	インフォーマルな生活場面 (趣味活動、気軽なおしゃべり、親睦旅行など)

全体的に、同姓結合は祖先崇拜を主機能としつつ、周辺の部分が柔軟に変容しているといえる。したがって、今日では、宗親会だけでなく、新たに生じた同姓下部組織をも含めて、2つの水準から同姓結合を把握することができる。それらをいくつかの項目に関して比較してみると、表3-2のようになる。ここにおいて、これまでの検討を踏まえて、この2つの水準の同姓結合を要約しよう。

「包括的な同姓結合」とは、「客観的・包括的な同姓帰属を前提とし、高年齢層の男性が中心である宗親会を通じて、フォーマルな生活場面での親睦機能と相互扶助機能を有しつつ、組織上層からなるネットワークを中心とする結合である」といえる。この「包括的な同姓結合」に新たにつけ加わったのが「分節的な同姓結合」である。

「分節的な同姓結合」とは、「分節的な絆に基づく同姓関係を基底とし、さらに女性や若年層をも含んだ同姓下部組織を通じて、インフォーマルな生活場面での親睦機能と相互扶助機能を強化しつつ、同姓員個人により密着した親密な個人的ネットワークを形成している結合である」といえる。この「分節的な同姓結合」は、成熟都市化に伴って生じた都市住民の多様なニーズを満たすために、従来の「包括的な同姓結合」を補完する形で広がりつつあるものであり、したがって、今日の同姓結合を全体としてとらえる場合には、この2つの水準を区別せねばならない。

このように、成熟都市化における都市住民のニーズの多様化に伴って、宗親会を基盤とする同姓結合だけではなく、より目的別・機能別に形成される同姓下部組織を基盤とする同姓結合が出現したと思われる。また、この成熟都市化の時期には、ソウル市の階層別の住み分けにみられるように、都市住民の階層分化が、自治区を軸とする地域間格差という形をとって進みつつある。そして、このことは、地域ごとの同姓組織の形態の差異となって現れている。したがって、成熟都市化における多様な同姓結合を解明するためには、都市住民の階層別のニーズに対応した地区割りの組織についての分析も必要であろう。

注

- 1) 韓国氏族中央連合会は、1985年の人口センサス統計を利用して、「姓氏及び本貫集計結果」をまとめた。ここでの調査基準時点は1985年11月で、韓国の全人口は約40,420千人である。だが、ソウル市役所発行の『ソウル市主要行政統計』（統計庁承認刊行物201-08号 1995年 88頁）によると、1985年の韓国の全人口は40,448千人になっており、やや相違がみられる。
- 2) 截寧李氏ソウル宗親会には、本章で取り上げた同姓下部組織以外にも、以下のような同姓下部組織が存在している。
 - ① 石保娘会は、約20年前に結成された慶南地域出身の娘の親睦組織である。規模は約40名程度であり、50歳代から70歳代までの中高年齢層が多い。主な活動の内容は、冠婚葬祭の相互扶助、親睦旅行、月列会などである。
 - ② 石保婦人会は、石保地域出身の同姓員からなる親睦組織である。その規模は15名程度で、50歳代の一般会員が多い。
 - ③ ザヤン会とハアン地域出身の同姓員からなる親睦組織である。

第4章 同姓集団における階層分化—「全州李氏大同宗約院」を事例に一

前章の成熟都市化における同姓結合という議論に基づいて、本章では、同じく1980年代に新たに出現した、大規模同姓集団における同姓下部組織を分析する。

都市における同姓組織は、都市化の推移に伴って、上部組織である宗親会のみならず、多様な同姓下部組織を形成し、それを起点として多元的な社会的ネットワークを進展させている。具体的には、宗親会では同姓集団全体にわたる人脈のネットワークが形成されているのに対して、同姓下部組織では同姓員個人に密着したより親密な個人的ネットワークが形成されている。ここで注目すべき点は、同姓下部組織は、地区別の同姓組織や社会的な親睦組織など、その形態が多様であり、かつ小集団化の傾向にあることである。とくに、その小集団化のあり方は、成熟都市化に伴って、同姓規模別に、相異なる変容形態をみせている。たとえば、1980年代以後、大規模同姓集団では、成熟都市化の進展に伴う一般会員のニーズの多様化に対応して、宗親会とは別に地区割りの組織という形の同姓下部組織が作られた。とくに、ソウル市の場合、自治区を軸とする地区割りの組織が著しく生まれつつある。ここで、注目すべき点は、自治区ごとに同姓組織の形態が多様であることである。なぜ、自治区によって同姓組織の形態が異なっているのだろうか、自治区のどのような地域特性が同姓組織のあり方に相違をもたらすのだろうか。こうした大規模同姓集団にみられる自治区の同姓組織の相違は、同姓組織の変容形態のひとつと位置づけられる。本章が自治区の同姓組織の相違に注目するのは、韓国の都市では、都市化の進展に伴って、自治区を軸とする階層的住み分けが形成されているからである。つまり、自治区の地域特性と同姓組織の多様性との相互関係を分析することは、階層分化による同姓組織の相違を明らかにすることである。これまでの研究は、都市住民という一元的な視点から都市の同姓組織の機能を把握してきた。しかし、都市住民は多様な階層から構成されており、各階層によって求める同姓組織のあり方が違ってくると推察される。したがって、都市化の進展に伴う都市住民の階層分化を明らかにするために、ソウル市の特徴的な4つの自治区にみられる同姓下部組織の相違に注目していく。

本章は、韓国最大の規模を有する「全州李氏同姓集団」を事例として取り上げる。まず、全州李氏同姓集団の宗親会である「全州李氏大同宗約院」の組織構造を概略し（第1節）、ソウル市にみられる多様な同姓組織の現況を整理する（第2節）。つぎに、都市化の進展と階層分化という2つの観点から特徴的な4つの自治区を取りあげる（第3節）。そして、各々の自治区における同姓下部組織の相違を、その組織に対する役員と一般会員それぞれの認識と関わり方に注目して把握していく（第4節）。以上を通じて、最終的に、大規模同姓集団にみる同姓結合の階層分化の解明を試みる（第5節）。

第1節 「全州李氏大同宗約院」の概要

まず、朝鮮時代の王族である全州李氏は、約400万人という大規模人口を前提にして、ソウル市の「全州李氏大同宗約院」という本部を中心に、韓国全土はもちろん日本、アメリカまで同姓組織の形成に積極的に取り組んでいる大規模同姓集団である（表4-1）。

表4-1 「全州李氏大同宗約院」の沿革

- 1392年：「殿中寺」創立
- 1401年：「宗簿寺」に改称
- 1907年：「宗親府」に改称
- 1910年：「全州李氏宗約所」の創立
- 1955年：「全州李氏大同花樹会」の発足
- 1955年：「全州李氏大同宗約院」の発足
- 1957年：財団法人の認可
- 1985年：青年部と婦女部の発足
- 1985年：「李花会館」の完成

（出典：1988『全州李氏大同宗約院三十年史』全州李氏大同宗約院発行 43-44頁より筆者作成）

（人口構造）

全州李氏の人口は、海外在住を含めて約400万人と推定されている。1995年現在、韓国全体には約280万人と75万世帯があり、「全州李氏大同宗約院」には33万世帯（44%）が登録している。そして、首都ソウル市に居住する全州李氏は約23万世帯で、そのなかで「全州李氏大同宗約院」に登録している世帯は約9万（39%）である^(註1)。

（役員構成）

現理事長は前大臣という肩書きをもつ社会的名士である。その理事長の下には副理事長、監事、理事、常任理事、参与などの役職があり、これらも社会的名士が多く占めている^(註2)。また、会議としては年1回の総会、年3～4回の理事会、月2回の常任理事会がある。

（「全州李氏大同宗約院」の2重構造）

「全州李氏大同宗約院」は理事長と役員を中心に、財団法人である李花奨学会、美術分科委員会、学術委員会、奉香会^(註3)など多様な組織を有しているが、図4-1のように、基本的には、派宗会と地区割りの組織という2重構造になっている。

①派宗会

派宗会は派祖先を共有する同姓からなる同姓組織である。派祖先は有名な中間祖先がな

る場合が多い。現在、全州李氏には、孝寧大君派宗会（清権祠）など、83の派宗会が存在している。派宗会の本部はソウル市に立地する場合が多いが、一般会員は韓国全土に拡散している。なお、派祖先から受けつぐ土地と建物という共有財産を有する。

②地区割りの組織

大規模同姓集団は、主に都市部を中心に行政範囲で地区割りの組織を形成しつつある。これらは行政範囲にそって、以下の3つのレベルに区分されている。

- ・特別市、道、海外：支院
- ・自治区、市、郡：分院
- ・洞、邑、面：分会

現在、韓国全体に15支院と225分院がある。さらに、大規模同姓集団のという特徴を生かして、海外では日本（日本支院、関東分院、関西分院）とアメリカ（ロサンゼルス分院、サンフランシスコ分院）にも組織されている。

特に、ソウル市の自治区における同姓組織の相違に注目する本章は、分院（自治区）と分会（洞）を分析対象とする。

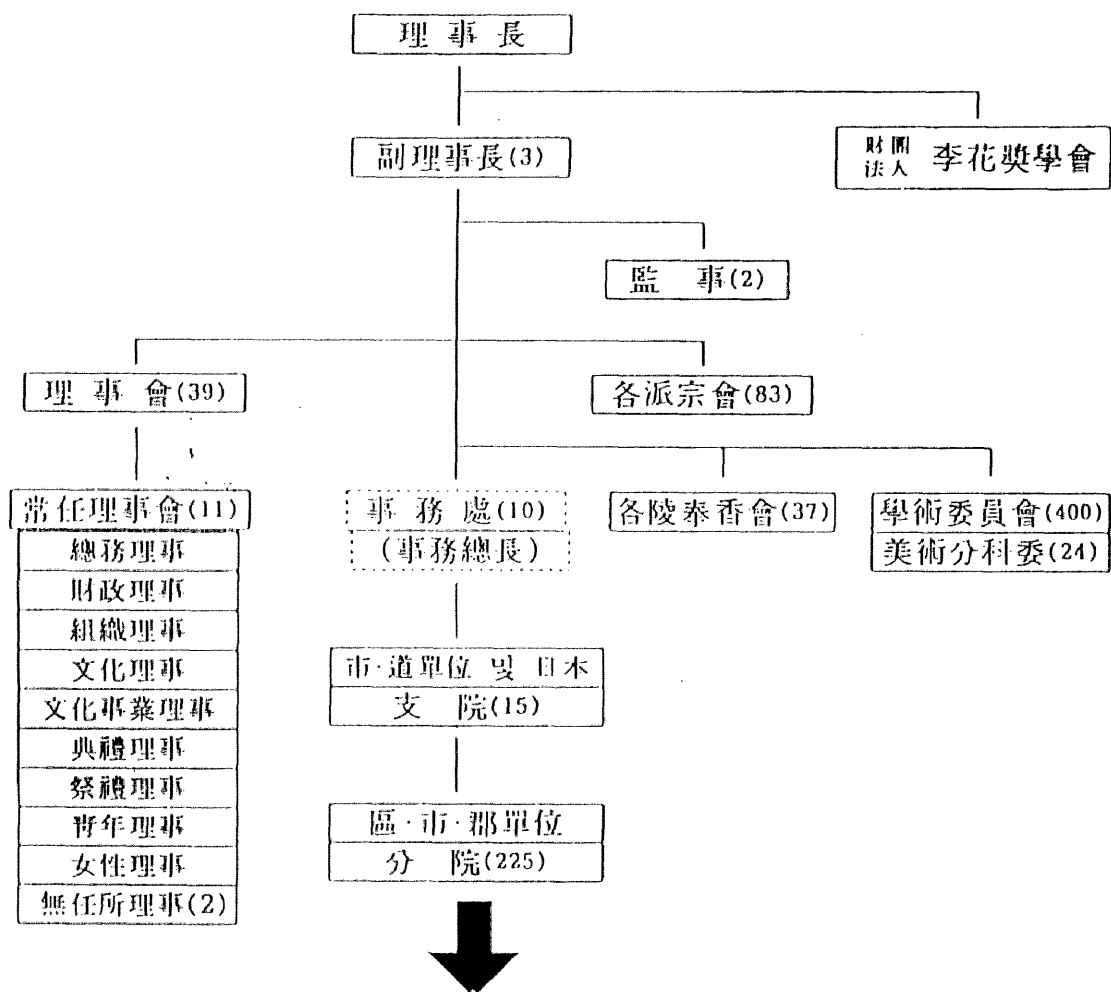
第2節 ソウル市にみられる同姓組織の現況

では、全州李氏同姓集団はソウル市においてどのような同姓組織を形成しているのだろうか。現在、「ソウル市支院」では、分院、分会、女性部などの公式組織から、親睦組織という任意組織までみられる。こうした同姓組織は、一体どのような特徴をもつ組織なのだろうか。以下では支院、分院、分会、女性部・青年部、親睦組織を取り上げ、その活動や機能についてみていこう。

まず、第1に、支院は市を範囲とする同姓組織である。ソウル市を包括する「ソウル市支院」は1963年に成立したものである。主な活動として、定期総会や野遊会、青少年教養講座の実施、「ソウル市支院報」の発行などが挙げられる。「ソウル市支院」はソウル市における自治区の各分院への連絡と分院の状況を把握する機能を有する。したがって、「ソウル市支院」とは自治区の各分院と上部組織である「全州李氏大同宗約院」とのパイプ役を果たす媒介組織であるといえる。

第2に、分院は自治区を範囲とする同姓組織である。現在、ソウル市には22の自治区があり、それぞれの自治区には分院が存在している。したがって、分院は自治区内に存在する全ての同姓組織をまとめる統合組織であるといえる。分院の成立条件は院員100名以上（世帯単位）を必要とする^(註4)。そして、分院についての諸特徴として、

- ・分院の規模は平均的に約200名であり、事務室は主に分院長の自宅や職場であること、
- ・役員層は高年齢の男性が多く、かつ社会的・経済的成功者が占めていること、



市道別	ソウル	釜山	大邱	仁川	大田	慶機	江源	忠北	忠南	全北	全南	慶北	慶南	濟州	日本	米國	合計
分院數	22	12	7	6	5	29	18	12	16	18	25	23	25	3	2	2	225

図4-1 「全州李氏大同宗約院」の組織構造

(出典：「宗約院の現況」(財)全州李氏大同宗約院作成)

表 4-2 各自治区の地域特性

(出典：1995『第53回ソウル統計年報』ソウル市役所発行(統計庁承認刊行物201-01)
 人口(82-83頁)・地方税(328頁)・住宅(210頁)、住宅普及率=住宅戸数/世帯数
 財政自立度は、1992年度『韓国地方自治年鑑』現代社会研究所発行を参照した)

	中区	江南区	九老区	松坡区	ソウル市
面積(km)	9.97	39.55	32.92	33.89	605.43
人口総数(名)	156,302	572,311	698,274	680,067	10,798,700
世帯数	55,032	177,641	225,738	212,950	3,455,665
地方税総額(百万ウォン)	260,353	474,973	150,177	224,776	3,849,973
住民税総額(百万ウォン)	106,676	92,605	18,186	24,825	586,602
世帯当たり住民税(ウォン)	1,938,435	521,304	80,562	116,571	169,750
住宅数(戸)	31,739	125,558	105,624	119,100	1,847,824
住宅普及率(%)	58%	71%	47%	56%	53%
自治区の財政自立度(%)	98%	97%	47%	68%	

・財政基盤は会費と寄付、ソウル市支院からの補助金でまかなっていること、

・分院活動は定期総会と月例会、教養講座の実施、祭祀、野遊会、広報紙の発行などが挙げられる。とくに、分院では一般会員の冠婚葬祭の際に現金贈与と参席が行われており、このことは、分院が一般会員の私的な場面を包括していることを意味する。

第3に、分会は洞（日本の町に当たる）を範囲とする同姓組織である。分会の成立条件は同姓10人以上（世帯基準）を必要とする⁽¹¹⁵⁾。分院がすべての自治区に成立しているのに対して、分会は必ずしもすべての洞に成立しているわけではない。分会の成立は自治区によってバラツキがみられる。分会は約10～40人の小規模が多く、対面的な関係に基づく顔見知りの同姓関係が特徴である。したがって、分会は同姓個人の私的な場面における親睦機能と相互扶助機能に特化している地域割りの小グループであるといえる。

第4は、女性部は親睦を目的とする性別組織である。主な活動は支院と分院で行う祭祀行事の補助である。つまり、女性部は支院と分院の行事を補助する下部組織である。

第5に、親睦組織とは、1990年以後に形成された最も新たな同姓組織であり、趣味や職業的地位に基づく任意組織を指す。親睦組織は10～20名程度の小規模が多く、40～50歳代の男性が中心成員となる。とくに、親睦組織への一般会員の参加度は高く、親睦組織への加入を希望する一般会員は増える一方にある。このことは親睦組織が単なる仲間集団ではなく、社会的場面に有益であること示唆している。

以上を踏まえて、同姓組織とは非常に柔軟でかつ多様な組織であり、同姓はこうした同姓組織を媒介にして多元的な社会的ネットワークを形成しつつあるといえる。こうした同姓組織は独自の財政基盤を有するゆえ、その相互関係は強制力を伴う上下関係というより、協力関係であるとみるべきである。しかし、先述したように、こうした同姓組織のあり方がすべての自治区に同様にみられるわけではない。したがって、各自治区による同姓組織の相違を実証的に分析することが必要である。

第3節 都市化の進展と階層分化による自治区の選定

まず、ソウル市における自治区の同姓組織の相違を分析するためには、特徴的な自治区を選定しなければならない。その際、本章は以下の2つの観点を取り入れる。

第1の観点は、都市化の進展による自治区の成立である。本章では、先に述べたように、韓国における都市化を3段階に区分している。したがって、都市化の進展に伴う同姓組織の変容を把握するために、各段階に成立した自治区を取り上げ、その自治区にみられる同姓組織の諸相を明らかにする必要がある（図4-2）。なぜなら、自治区の成立は、自治区を範囲とする分院が成立する契機になるからである。

第2の観点は、階層分化による同姓組織のあり方である。韓国社会では、都市化の進展

に伴って、階層的住み分けという形態で地域が形成された。特に、ソウル市の場合、1960年代の急速な政策的産業都市化の時期において、自治区を軸とする階層別の住み分けが最も著しく行われた。本章では、階層別の住み分けが明確にみられる上層住民の自治区（江南区）と下層住民の自治区（九老区）を取り上げる。こうした自治区の階層差を示す根拠は、住宅普及率と世帯当たりの住民税である（表4-2参照）。まず、①住宅普及率に関して、江南区は71%とソウル市の中で最も高い比率である反面、九老区は48%とソウル市の平均数値を下回っている。一方、②住民の所得格差を示す目安として世帯当たりの住民税をみても、その差異は一目瞭然である。江南区の世帯当たりの住民税は、約52万ウォンでソウル市のなかで最も高い。一方の九老区は約8万ウォンで、江南区のわずか6分の1に過ぎない。したがって、江南区は典型的な上層住民の居住地、九老区は下層住民の居住地とみなすことができる。

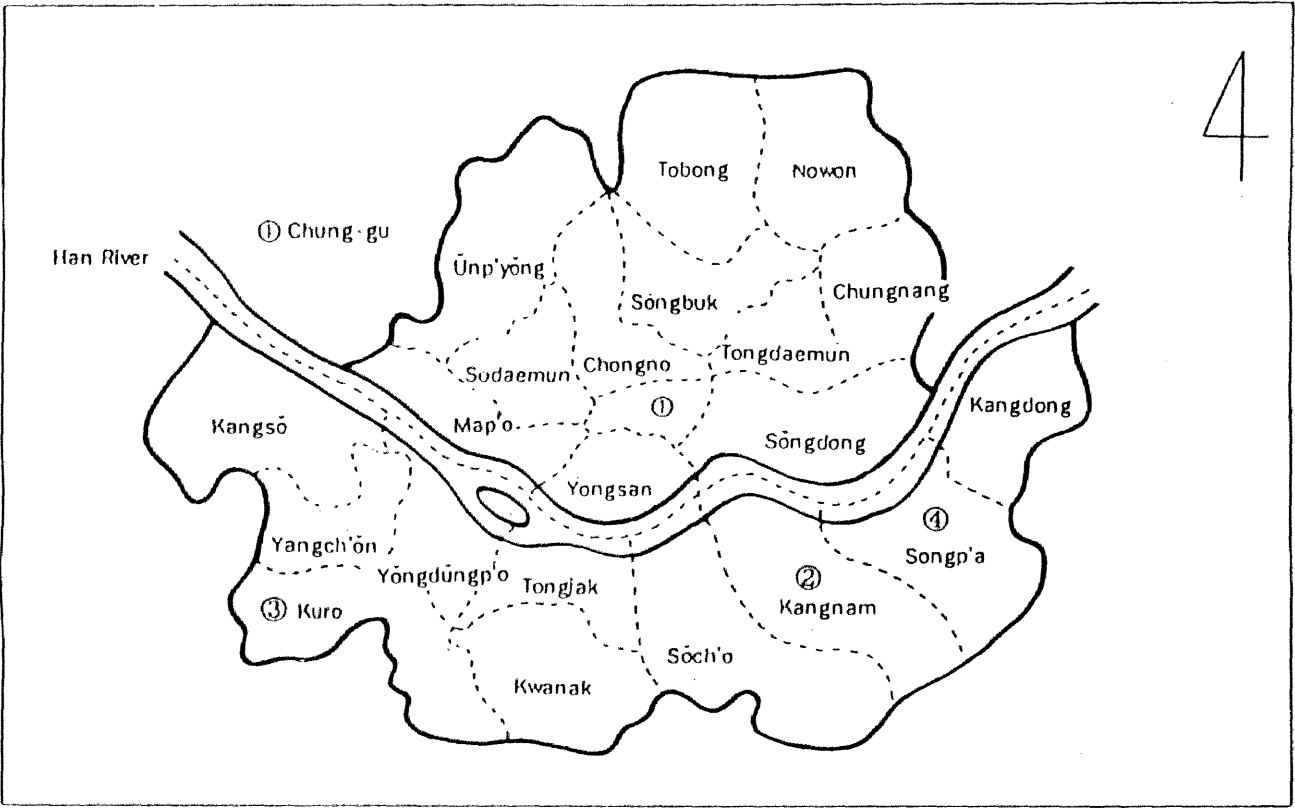
以上の2つの観点にそって、以下のような4つの自治区を選定し、その地域特性を規定することができる。

- ・ 1960年以前の初期の過剰都市化 : ①中区（1943年）—中心業務地域
- ・ 1960年代以後の急速な政策的産業都市化 : ②江南区（1975年）—上層居住地域
 ③九老区（1980年）—下層居住地域
- ・ 1980年代以後の成熟都市化 : ④松坡区（1988年）—周辺新興地域

そして、図4-3のように、4つの自治区における同姓組織の現況は、多様な形態をみせている。全体的に、自治区を包括する分院の形成は共通しているが、分院以外の同姓組織の形成状況にはバラツキがみられる。なぜ、同姓は多様な同姓組織を求めているのだろうか。また、同姓組織は同姓にどのような社会的機能をもたらしているのだろうか。これらの各々の同姓組織の社会的機能を正確に把握することによって、同姓組織の全体構造が浮き彫りになるはずである。

第4節 4つの自治区における同姓組織の諸相

さて、大規模同姓集団における階層分化を明らかにするために、4つの自治区の地域特性に注目する視点から、同姓組織に対する役員と一般会員それぞれの認識と関わり方にスポットを当ててみることにする。なお、本調査は1995年10月及び11月に実施したインタビュー調査の結果を整理したものである。その際、①中区分院では分院長のAさん（60歳代の男性、印刷会社経営）、②江南区分院では事務長のBさん（60歳代の男性、江南区分院勤務）・女性部の会長のCさん（50歳代の女性、専業主婦）・李花会の総務のDさん



- ① 中区 (Chung-gu)
- ② 江南区 (Kangnam-gu)
- ③ 九老区 (Kuro-gu)
- ④ 松坡区 (Songpa-gu)

図 4-2 自治区の位置 (ソウル市全体 : 605.43K㎡)
 (出典 : 『第35回ソウル統計年報』1995年度 ソウル市役所発行)

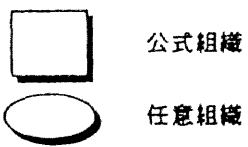
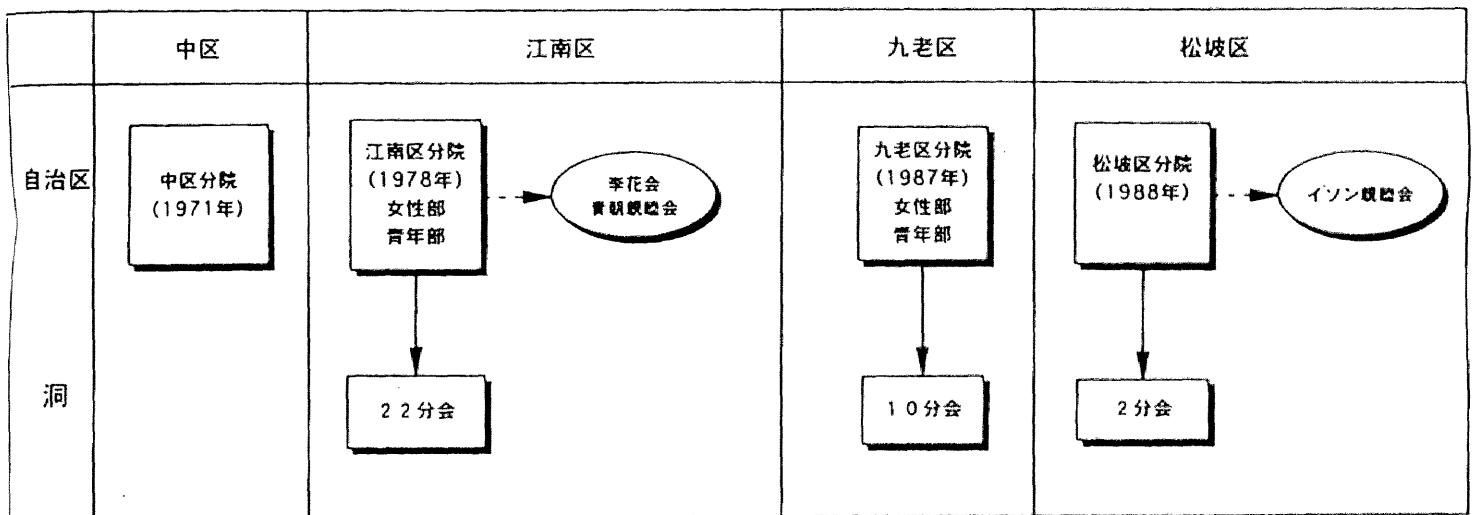


図4-3 4自治区における同姓組織の現況

(50歳代の男性、会社社長)・青朝親睦会会長のEさん(50歳代の男性、会社社長)、③九老区分院では分院長のFさん(60歳代の男性、無職)・九老五洞分会の会長のGさん(60歳代の男性、会社員)・始興五洞分会の一般会員のHさん(50歳代の女性、会社員)・女性部の一般会員のIさん(50歳代の女性、会社員)、④松坡区分院では分院長のJさん(40歳代の男性、会社員)・コマ洞分会の会長のKさん(50歳代の男性、自営業)から聞き取りを得て、表4-3にまとめた⁽¹⁶⁾。

(1) 中区 (Chung-gu) : 中心業務地域

ソウル市の中心部に位置する中区は、経済や文化、言論機関、政府機関などの中核機能が集中している中心業務地域である。そして、中区では高齢化の進展がみられて、高齢者を中心にして同姓組織が運営されている。同姓組織として中区分院があるのみで、分会や親睦組織は存在していない。実際、中区分院は婦人部を活性化しようとしているが、うまくいかないという。そして、1971年に各洞代表の同姓によって創立された中区分院は、独自に「哲宗」への祭祀儀礼をおこなっている⁽¹⁷⁾。現在、中区分院の一般会員数は約380名であり、そのなかで約150名が行事に参加している。分院長であるAさんは、中区で町工場的な印刷会社を運営している。Aさんは自分の会社の一角に分院事務所を置くなど、分院運営に献身的である。いうまでもなく、分院を活性化するためには、一般会員の参加が必要である。Aさんが同姓に分院の参加を促すと、「自分は教会に通うので宗親会は必要ない」という否定的反応が多いが、一度でも分院に参加した同姓は肯定的態度を示すという。なお、町工場的な中小企業が多い中区では、近年の労働力不足によって参加できない同姓員が増えつつある。

中区の同姓組織の特徴として、中区分院では同姓どうしの職業上の情報交換や取引売買を促していることが挙げられる。例えば、分院長のように、中区のなかで中小企業を営む一般会員にとって、同姓組織は職業上の有益なネットワークになっている。このように、中心業務地域では、常住人口の減少と高齢化が進んでいる地域特性も反映して、新たな同姓組織は発展せず、分院のみという単一組織をみせている。

(2) 江南区 (Kangnam-gu) : 上層居住地域

つぎに、江南区は1970年代の経済成長に伴って発展してきた自治区であり、ホワイトカラーが多い上層住民の居住地である。現在、江南区の人口は約57万であり、江南区分院の推定によれば、約2万4千人の全州李氏が居住している。同姓組織として分院、女性部、青年部、分会などの公式組織はもちろん、李花会や青朝親睦会という任意組織まで存在している。特に、江南区分院では洞別に22の分会が組織されているものの、その活動はきわ

表 4-3 各自治区別の同姓組織の諸相

自治区	中区	江南区			
同姓組織	中区分院	江南区分院	女性部	李花会	青朝親睦会
組織区分	公式組織	公式組織	公式組織	任意組織	任意組織
結合の絆	同姓	同姓	同姓+性別	同姓+趣味	同姓+職業的地位
成立時期	1971年	1978年	1980年代頃	1992年	1991年
会員の性別構造	男性	男性	女性	男性	男性
会員の年齢構造	50歳代以上	40歳代以上	40歳代以上	50歳代以上	40歳代以上
總會参加会員数	約150名	約200名	約25名	約14名	約20名
活動内容	祖先崇拝	祖先崇拝	親睦	ゴルフ	親睦

自治区	九老区				松坡区	
同姓組織	九老区分院	九老5洞分会	始興5洞分会	女性部	松坡区分院	コマ洞分会
組織区分	公式組織	公式組織	公式組織	公式組織	公式組織	公式組織
結合の絆	同姓	同姓	同姓	同姓+性別	同姓	同姓
成立時期	1987年	1988年	1987年頃	1987年以後	1988年	1991年
会員の性別構造	男性	男性	男性	女性	男性	男性
会員の年齢構造	50歳代以上	50歳代以上	50歳代以上	40歳代以上	50歳代以上	50歳代以上
總會参加会員数	約300名	約40名	約50名	約100名	約300名	約30名
活動内容	祖先崇拝	親睦	親睦	親睦	祖先崇拝	親睦

めて弱い反面、親睦会という小グループが活発である。

このような多様な同姓組織の中心となるのが江南区分院である。まず、分院の活動は各王墓の祭祀や各分院の行事の参加と野遊会、総会、忘年会、冠婚葬祭の相互扶助などが挙げられる。現在、分院には300～500名の同姓が登録されており、そのなかで約200名が行事に参加している。さらに、分院に属している女性部には40歳以上の専業主婦が多いので、教養講座や料理発表など、家庭生活に役に立つ活動を取りいれている。そして、江南区の特徴である親睦組織に注目すると、1990年代に入って、ゴルフの仲間の会である李花会と青朝親睦会が成立した。まず、李花会には全州李氏を代表する社会的名士が含まれており、一般会員には50歳代と60歳代の男性が多い。ゴルフを行う月例会に約14名が参加している。李花会への加入を求める同姓は増える一方にあり、現在は江南区以外に居住する一般会員も多い。もうひとつの親睦会である青朝親睦会の場合も成立当初の10名から、現在は19名に増えている。一般会員は40～50歳代の男性が占めており、企業経営者や自由業など、職業的地位が類似している。職業構成を具体的にみると、教員が2名、自由業が3名で、その他は企業経営者であり、比較的専門職や管理職の者が多いと言える。その活動として、月1回の食事会、野遊会やゴルフ、海外旅行など私的な場面における親睦活動が多い。このような私的な場面における親睦活動の拡大として、公的な場面における相互扶助が少なからず行われている。

ここでの同姓組織の特徴として、①前大臣という経歴を有する分院長の存在が指摘できる。分院長はいわば全州李氏を代表する社会的名士であり、同姓組織を統合するシンボルであると言える。こうした江南区に対して、松坡区の分院長は「江南区分院のような社会的実力者がいると、同姓結合はうまくいく」と、同姓組織におけるリーダーの重要性を指摘している。

②上層居住地域であるゆえ、同姓組織の財政は豊かである。現在、54名の役員の中で24名以上が会社代表であり、こうした経済的人士の寄付によって、同姓組織の財政は豊かになっている。その現れとして、江南区分院はソウル市の分院のなかで唯一専用の事務所を設け、有給の事務長を雇っている。

③社交的な親睦組織が指摘できる。まず、ゴルフの仲間の会である李花会には社会的有名人士との縁故関係を求める手段的機能が強い。一方の青朝親睦会には李花会のような有名人士は少ないが、職業的地位が類似している。したがって、青朝親睦会では一般会員どうしの帰属関係を重視する傾向がみられ、表出的機能に特化していると言える。

要約すると、上層居住地域では社会的地位の高い分院長は統合のシンボルであり、役員にも社会的名士が比較的多い。とくに、趣味や職業的地位に基づく社交的な親睦組織が活発であることから、上層居住地域の同姓組織は親睦型の小グループであると言える。

(3) 九老区 (Kuro-gu) : 下層居住地域

さて、九老区の前身は永登浦区九老洞であり、韓国輸出産業公団が立地している典型的な工業地域である^(註8)。こうした工業は地方からの若年労働者によって支えられており、いわばブルーカラーの下層住民の居住地を形成している。現在、九老区の人口は約69万であり、そのなかで約3万5千人の全州李氏が居住している。同姓組織として分院と分会、女性部などがある。特に、九老区では江南区のような親睦組織の形成がみられず、分会という地区割りの小グループが活発である。

まず、九老区分院は1985年に約90人の同姓によって創立された。九老区分院は自治区の分区に伴って、以前属していた永登浦区分院から分離したものである。九老区分院は健康相談と生活法律、典礼、税金などをテーマとする教養講座を年6回ほど開催するなど、生活に密着した活発な活動をみせている。そして、女性部は成立当初40名であった一般会員数が、現在は約100名を越えている。女性部の一般会員は40歳代以上の専業主婦が多く、分院の行事の際に食事提供を行ったり、また独自に奨学金と孝婦賞を九老区の一般会員に与えている。

九老区の同姓組織の特徴として、①一般会員の参加度が高いことが挙げられる。1960年代と1970年代には高年齢層の参加が多かったが、現在は高学歴の若年層の参加が増えている。特に、女性部の行事には平均的に約60名が参加している。そして、②ここでは分会という地区割りの小グループが整備されている。特に、分会は私的な場面における親睦機能と相互扶助機能に特化し、かつ分会への一般会員の参加度は高い。ここで取り上げた「九老5洞分会」と「始興5洞分会」では、月例会と親睦旅行が盛んに行われている^(註9)。そして、月例会には約30名の一般会員が、一般会員の自宅や一般会員が経営する食堂で集まるという。こうした分会の活発化に関して、分院長のFさんは「自治区を単位とする分院は一般会員同士が打ち解けにくい、洞を単位とする分会は顔見知りが多く、親しみやすいから同姓結合が強い」と指摘している。そして、九老区分院の理事会に各洞の分会の役員(2名)が参加し、各分会の要求や意見を反映していることから、下層居住地域の同姓結合は分会という小グループを中心に機能していると言える。なお、一九九五年度の地方議会議員の選挙では九老・衿川区議会に4名の同姓員が当選したことに注目しなければならない。なぜなら、その4名の当選議員は、九老区分院の役員(2名)と分会長(2名)であるからである^(註10)。このことは、地区割りの組織が、少なからず政治的機能をも併せ持っていることを示唆している。したがって、下層居住地域では分会中心の地区割りの小グループをみせている。

(4) 松坡区 (Songpa-gu) : 周辺新興地域

松坡区はソウル市の中で最も新しい自治区であり、アパート団地が密集している周辺新興地域である。松坡区の人口は約68万で、全州李氏は約5万人の居住が推定される。同姓組織として分院と分会、女性部、親睦組織が形成されつつある。松坡区のような周辺新興地域における同姓組織の活性化は、一般会員の獲得にかかっていると見える。現在、分院の理事会には約50名、行事には約300名の一般会員が参加している。

松坡区の特徴として、①分会と親睦組織を中心とする同姓結合が挙げられる。現在、松坡区では2つの分会と「イソン親睦会」が組織されている。まず、分会のなかで、特にコマ洞分会が活発で、他分会から見学にくるほどである^(註11)。コマ分会長のKさんは、「結婚式や葬式には一般会員が助けてくれるので、一般会員はまるで近い親戚のようである」といい、分会のメリットを指摘している。したがって、Kさんは「各洞に分会を作る」と語っている。一方、松坡区には、野遊会の場で結成された「イソン親睦会」が活動している。そして、松坡区分院は同姓結合の活性化のために、分会という地区割りの組織と親睦組織という小グループの形成を奨励している。つぎに、②一般会員どうしは私的な場面はもちろん、職業上の場でも助け合っている。実際、陶磁器の製造業を営む一般会員にお土産品を注文したり、一般会員の営む洋服店を利用したりする。

このように、周辺新興地域では、分会という地区割りの組織と親睦組織が同時に形成されつつある過渡期の同姓組織であると言える^(註12)。

第5節 大規模同姓集団にみる同姓下部組織の相違

われわれは、同姓結合における階層分化を明らかにするために、大規模同姓集団における4つの自治区の同姓下部組織の相違に注目する視点から事例を検討してきた。その結果、都市に居住する面識のない同姓同士が、同姓組織への参加を契機にして、親密な同姓関係を築き、社会的ネットワークを広げていることが確認された。同姓からなる社会的ネットワークは、インフォーマルな生活場面における親睦関係を前提にして、フォーマルな生活場面である職業上のネットワークへと進展しているのである。その一例として、大規模同姓集団では、自治区を範囲とする分院を中心にして、その下に地区割りの組織と社交的な親睦組織が職業上の情報交換や取引を行っているのである。このように、韓国の同姓集団は、コミュニティとして存在するだけでなく、都市化の進展に伴って、アソシエーションとして都市の同姓組織を派生させ、それを基盤として多元的な社会的ネットワークを形成しつつあると言える。

ここでは、4つの同姓下部組織を見いだすことができた。

・中心業務地域

：分院中心の単一組織

- ・ 上層居住地域
 - ： 親睦組織を中心とする親睦型の小グループ
- ・ 下層居住地域
 - ： 分会という地区割りの小グループ
- ・ 周辺新興地域
 - ： 地区割りの小グループと親睦型の小グループの両方

以上の4つの同姓下部組織の形態を踏まえて、都市化の進展と階層分化という二つの観点と関わって以下のことが言える。

①同姓組織は、都市化の進展に伴って、宗親会という同姓集団全体を包括する組織から分会や親睦組織という小グループへと変容している。

②同姓組織における小グループのあり方は階層別で異なっている。つまり、上層住民では親睦型の小グループ、下層住民では分会という地区割りの小グループの存在が確認された。こうした階層による同姓組織の差異は、階層が有する資源（経済的能力、人間関係、多様な趣味など）とニーズの質（求めるネットワークの差異）に左右される。例えば、李花会では、ゴルフの経費の負担を自ら申し出る一般会員が多く、こうした経済的能力の高い一般会員の自発性によって組織が支えられている。また、李花会の一般会員の中には、同じ一般会員である社会的名士に、子供の結婚式の仲人を依頼する者がある。この場合、この一般会員は、社会的名士との縁故関係の存在を対外的に示すことによって、自らの社会的威信を高めることができるのであり、このことが、一般会員のニーズのひとつとなっている。つまり、多くの資源を有する上層住民は選択的な小グループを求め、下層住民は、選択するほどの資源を持っていないので、分会という地区割りの小グループを求めていると言える。

③特に、親睦組織に関していえば、手段的小グループと表出的小グループに区分できる。例えば、李花会は社会的名士との縁故関係を求める手段的機能に特化しているのに対して、青朝親睦会は類似した職業的地位にある同姓同士の帰属関係を重視する表出的機能に特化している。

このように、大規模同姓集団では、成熟都市化の進展に伴う都市住民のニーズの多様化に対応した地区割りの組織の形成がみられる。すなわち、この地区割りの組織の相違は、ソウル市の階層別の住み分けを反映しており、このことは、同姓結合における階層別差異を意味していると言える。そして、1990年代に入ると、同姓集団の規模とは無関係に新たに、趣味や職業的地位といった獲得的な要因に基づく小グループの形成がみられる。こうした小グループの形成は、都市住民がいっそう選択的に同姓結合を構築していることを意味する。したがって、小グループの形成が意味するものを、次章においては、都市住民のニーズの多様化との関連で検討していくことが必要となろう。

注

- 1) 「全州李氏大同宗約院」が発行している「宗約院現況」7頁を参照。
- 2) 常任理事会のメンバーは総務理事、財政理事、組織理事、文化理事、文化事業理事、典礼理事、際禮理事、青年理事、女性理事、無任所理事である。
- 3) 奉香会とは、朝鮮王朝の王様への祭祀儀礼を行う同姓組織である。1995年現在、39の奉香会が組織されている。
- 4) 定款の「組織及び運営規程第8條」を参照のこと。1988年、『全州李氏大同宗約院三十年史』、(財)全州李氏大同宗約院発行、527頁。
- 5) 同上。
- 6) ここでの九老5洞と始興5洞とは、行政単位である洞の名称である。そして、「コマ洞分会」とは「コヨ1・2洞」と「マチョン1・2洞」を合わせたものである。
- 7) 中区分院は、第25代の朝鮮王朝の王である「哲宗」への祭祀儀礼を担っている。このように祭祀を目的とする同姓組織を奉香会というが、中区分院は 陵奉香会といわれる。
- 8) 九老区の工業団地には2,153の製造業の事業所(1994年度)が集積している。従業者100人以上の大規模事業所の比率は約8%(19人以下の事業所は60%)であるが、その生産額は全総額の約7割(19人以下の事業所は8%)を占めている(1994年「従業者規模別鋳工業」を参照『第9回九老統計年報』九老区役所発行 48頁)。なお、九老区は1995年3月1日をもって九老区と衿川区に分区された。したがって、九老区分院から新たに衿川区分院が分離する予定である。
- 9) 九老5洞の人口数は23,017名、始興五洞の人口数は32,409名である。1995年『第35回ソウル統計年報』ソウル市役所発行 統計庁承認刊行物(201-02)98頁。
- 10) 議員のなかで1名は民主党、1名は民自党(与党、現在は新韓国党に改称)、残り2名は無所属である。
九老区分院が発行している「九老李花報」36号(1995年6月30日)を参照。
- 11) コヨ1洞の人口数は18,885名、コヨ2洞の人口数は22,297名、マチョン1洞の人口数は24,847名、マチョン2洞の人口数は27,638名である。1995年『第35回ソウル統計年報』ソウル市役所発行 統計庁承認刊行物(201-02)104頁。
- 12) とくに、中区(18洞)を除いてみると、松坡区の分会の組織率は極めて低い。1995年度現在、江南区では26洞のうち22洞分会、九老区では31洞のうち10洞分会が形成されているが、松坡区では27洞のうちわずか2洞分会である。

第5章 小グループの社会的機能

—ソウル市の「李花会」「青朝親睦会」「青白会」「寧建会」を事例に—

前章の分析では、ソウル市の各自治区にみられる地区割りの組織の相違を同姓結合における階層別の差異と捉え、都市住民の多様なニーズに関連させて分析してきた。前章までの分析を踏まえて、本章では、趣味や職業的地位といった業績的な要因に基づく小グループに着目する。その理由として、①趣味や職業的地位は選択的な側面を有すること、②これらは1990年になってから形成された最も新しい同姓組織であること、③そのメンバーは職業上で中核的地位にある40歳代～50歳代の男性が多く、宗親会の新しい担い手層として注目されること、などが指摘できる⁽¹¹⁾。なぜ、これらの中年の男性は趣味や職業的地位といった業績的な要因に基づく小グループを求めているのだろうか。一体、現代韓国の都市における趣味や職業的地位といった業績的な要因に基づく小グループの存在は、何を意味しているのだろうか。本章の焦点は、趣味や職業的地位といった業績的な要因に基づく小グループの社会的機能を分析することで、成熟都市化の段階における同姓結合の新しい形態を明らかにすることである。

本章で事例として取り上げるのは、第4章の李花会と青朝親睦会、そして新たに寧建会と青白会をつけ加える。以下では、まず、成熟都市化の進展に伴って生じた小グループの中から、特徴的な4つの小グループを取りあげ（第1節）、各々の小グループに対する役員意識や関わり方を実証的に検討する（第2節）。以上を踏まえて、小グループの構造と社会的機能を明らかにする（第3節）。

第1節 4つの小グループの特徴

ここでは、同姓集団の規模別に、特徴的な小グループを事例として取り上げる。本章では、大規模同姓集団として「全州李氏大同宗約院」と「光山金氏大宗会」、小規模同姓集団として「載寧李氏ソウル宗親会」を選び⁽¹²⁾、これら3つの同姓集団に存在する4つの小グループを取り上げる（表5-1と表5-2参照）。この4つの小グループは、以下のように区分される。

- | | | |
|--------------------------|----------|----------|
| (1) 大規模同姓集団…「全州李氏大同宗約院」 | : ①李花会 | —趣味の親睦組織 |
| | : ②青朝親睦会 | —社交的親睦組織 |
| (2) 大規模同姓集団…「光山金氏大宗会」 | : ③青白会 | —社交的親睦組織 |
| (3) 小規模同姓集団…「載寧李氏ソウル宗親会」 | : ④寧建会 | —同業の親睦組織 |

表5-1 宗親会の特徴

	成立時期	人口	同姓下部組織
全州李氏大同宗約院	1955年	約400万	地区割りの組織・親睦組織
光山金氏大宗会	1949年	約75万	地区割りの組織・親睦組織
載寧李氏ソウル宗親会	1985年	約5万	親睦組織

表5-2 小グループの特徴

	李花会	青朝親睦会	青白会	寧建会
成立時期	1992年	1991年	1992年	1994年
成立動機	分院の理事会の話し合い	若年層の参加を促すため	会長のソウル市への転勤	宗親会のリーダーの提案
結合の絆	趣味（ゴルフ）	職業的地位	職業的地位	同業
加入単位	個人	個人	個人	個人
加入制限	なし	事前審査	事前審査	なし
会員の性別構造	男性	男性	男性	男性
会員の年齢構造	50-60歳代	40-50歳代	40-50歳代	40-50歳代
会費の有無	あり	あり	あり	あり
会員の職業構造	多様	多様	多様	建設業関連
会員数	約14名	約20名	約15名	約20名
会長の職業	前大臣	企業経営者	銀行支店長	建設業者
役員構成	会長・総務・副総務・顧問	会長・副会長・総務・監事	会長・総務	会長・総務
会合の頻度	月一回	月一回	月一回	月一回
活動内容	ゴルフ	親睦・会員の誕生会 野遊会・海外旅行	親睦・会員の職業紹介 家族同伴旅行	親睦・情報交換
宗親会との関係	宗親会の行事へ協力	宗親会の行事へ協力	宗親会の会長と交流	宗親会の行事へ協力
他の小グループとの関係	なし	なし	あり（大田青白会）	なし
同姓結合	手段的な同姓結合	表出的な同姓結合	表出的な同姓結合	手段的な同姓結合

これらの小グループはいずれも、先述したように、1990年代に成立した趣味や職業的地位といった業績的な要因に基づく同姓組織であり、かつ中年の男性が中心メンバーになっている。具体的には、①小グループの規模は10～20名であること、②会合は月例会であり、家族同伴の旅行や野遊会の活動が多いこと、③宗親会の行事には協力的であることなどが指摘できる。ここで注目したい点は、同姓集団の規模に関わらず、小グループに対する同姓の参加度は高く、かつ同姓は経済的に小グループを支えることによって、小グループを維持しようとするものである。なぜ、いま、都市住民は小グループという同姓組織を求めているのだろうか。

第2節 小グループの実証的研究

都市における小グループの独自の社会的機能を明らかにするために、各々の小グループに対する役員意識や関わり方を検討していくことにする。以下の記述は、1995年11月に面接と電話の方法をとったインタビュー調査の結果に基づいて整理したものである。その際、①李花会（総務のAさん・50歳代の男性・企業経営者）、②青朝親睦会（会長のBさん・50歳代の男性・企業経営者）、③青白会（会長のCさん・50歳代の男性・銀行支店長）、④寧建会（総務のDさん・40歳代の男性・企業経営者）から聞き取りを得た。

（1）李花会（Riwha-hae）大規模同姓集団の趣味の親睦組織

李花会とは、全州李氏の同姓同士のゴルフの会である。韓国社会において、ゴルフは多額の費用が掛かることから、上層階層の趣味と見なされている。したがって、李花会は単なるゴルフの会としてではなく、むしろ経済的機能を有する上層階層の親睦組織とみなすべきである。李花会の一般会員は50歳代と60歳代の男性が大半を占めており、その一般会員の加入基準として宗親会への熱意と役員経験の有無が問われている。李花会の総務であるAさんは、一般会員への連絡を担当している。Aさんは、李花会に対して「同姓同士でゴルフをすると気が楽である」と言い、年10回以上参加している。

李花会の特徴として、以下の3点が挙げられる。①一般会員の多くはソウル市における上層住民地区を基盤とするが、その後、他地域からの一般会員が増え、ソウル市全体に拡大している。②全州李氏を代表する社会的名士が存在している。具体的には、前大臣である「全州李氏大同宗約院」の理事長と江南区の分院長が挙げられる。こうした社会的名士の存在が、「李花会には看板となる同姓がいるから一般会員の熱意が高い」という意見に代表されているように、李花会の凝集力になっている。③潜在的機能として、社会的地位を付与する機能がある。李花会を通じて社会的名士と知り合いになり、その社会的名士に

子供の結婚式の仲人を依頼する一般会員がある。この一般会員は、社会的な名士との縁故関係の存在を対外的に示すことによって、自らの社会的威信を高めている。これに関わって、Aさんは「社会的ネットワークを広げる必要性から李花会に参加した」と述べている。

このように、ゴルフの会である李花会は、社会的な名士を統合の中心にしながら、私的な親睦を通じて、潜在的に一般会員に社会的地位を付与する小グループである。

(2) 青朝親睦会 (Chungjo-chinmookhae) 大規模同姓集団の社交的親睦組織

次いで、青朝親睦会は類似した職業的地位を有する全州李氏同姓同士の親睦組織である。青朝親睦会も上層住民地区を基盤としており、したがって、経済的能力を有する上層住民が多く含まれている。以前から宗親会にも積極的に関わってきた会長のBさんは、青朝親睦会を通じて密度の濃い親睦関係が成立してきたという。

青朝親睦会の特徴として、まず、李花会のような社会的な名士は少ないが、自由業、研究者、企業経営者などホワイトカラーが多い。具体的には、教員が2名、自由業が3名で、その他は企業経営者であり、比較的専門職や管理職の者が多いと言える。

つぎに、一般会員同士の職業上の相互扶助も少なからずみられる。実際、青朝親睦会では職業上の金の貸し借りに関する不祥事が生じたことがあり、会長が和解させたという。したがって、同業者がいると職業上の取引関係をめぐる一般会員間の競争が生じるということで、一般会員加入に慎重になった。加入希望者を会長が事前審査した後、総会において一般会員の満場一致の賛成を得て一般会員の加入を決めるようになった。こうした職業上の相互扶助だけでなく、青朝親睦会是一般会員同士の私的な親睦活動が多く、表出的な機能が強い。この親睦活動は家族ぐるみで行われており、具体的には、月1回の食事は夫婦同伴で自宅で開かれ、3～4年で一般会員全員の自宅を一回りしたという。話題は職業と子供に関するものが多く、家族的雰囲気である。また、一般会員の結婚式や引っ越しの際には現金を贈り、一般会員同士の誕生会には必ず招きあう。さらに、野遊会やゴルフ、海外旅行の計画もある。こうした親睦活動を通じて、一般会員同士は心理的に打ち解け合っている。例えば、Bさんは「一般会員同士は困ったときに助け合い、さらに打ち解け合える」という。このことは、青朝親睦会への帰属意識の強さを示しており、青朝親睦会は、表出的な側面で重要な役割を果たしていると言える。

このように、青朝親睦会は、類似した職業的地位にある同姓同士が、職業上の協力関係だけでなく私的な親睦活動を活発に行っている表出的機能をもった小グループである。

(3) 青白会 (Chungbak-hae) 大規模同姓集団の社交的親睦組織

青白会は、光山金氏の恭安公(金謙光)の後孫からなる親睦組織である。会長のCさん

は社会的地位が高く、しかも家柄の良い宗孫である。したがって、高齢の同姓がCさんに尊敬語で話しているという。Cさんは25年間大田市で勤務していたが、近年、ソウル市に転勤してきた。Cさんはソウル市の宗親会に参加したが、同姓同士の親睦関係がうまくいかなかった。そこで、Cさんは気の合う同姓同士で青白会という小グループを結成し、その結果、Cさんは同姓の知り合いが多くなった。

青白会の特徴として、まず、青白会への加入を希望する同姓が多く、一般会員加入には全員の同意が必要であることが挙げられる。一般会員審査は社会的地位と人格、経済力を基準にして、事前に3～4人の一般会員が加入希望者に会って審査する。そして、加入した場合、永久一般会員になる。つぎに、青白会では職業上の情報交換が盛んである。一般会員は、毎月始めの金曜日に決まった場所に集まって、自分の職業について20分程度で発表するという。例えば、銀行支店長であるCさんは金融関係、その他、医療、税務、設計、出版関係など多方面にわたる職業上の情報交換が行われた。その際、一般会員の参加率はほぼ95%と高い。

また、青白会では宗親会の役員になる人材の育成を行っている。Cさんは、青白会を通じて、将来の宗親会の中心人物になる人材を発掘し、養成している。現在、青白会は宗親会の会長を招いて食事をしたり、ゴルフをしたりするが、宗親会には関与しないようにしている。Cさんは「青白会の一般会員を4～5名増やして、今後、宗親会の役員として送り出そう」と考えている。

さらに、青白会の波及効果として、「大田青白会」の結成が挙げられる。光山金氏が多く居住する大田市の同姓が、青白会をまねて、大田青白会を結成するようになった。Cさんは大田青白会の一般会員を親睦旅行に招待したという。

その他、青白会では年2回の夫婦同伴の旅行など、家族ぐるみの親睦活動が多い。こうした親睦関係を通じて、一般会員同士は冠婚葬祭の際には必ず助け合ったり、会合の時は経費を負担しようとする。したがって、Cさんは「青白会は同姓が打ち解ける場である」と表出的に捉えている。

このように、青白会は親睦活動や職業上の情報交換を行いながら、同姓同士の帰属機能を重視する表出的な小グループである。

(4) 寧建会 (Yonggon-hae) 小規模同姓集団の同業の親睦組織

寧建会は、建設業に関連している載寧李氏同姓同士の会である。寧建会は、宗親会に積極的であるリーダーの提案によって、総務のDさんが結成を推進し、現在は会則をもつようになった。現在、寧建会の月例会には、約20名の一般会員のうち10名程度が参加している。地方からソウル市へ移住してきたDさんにとって、同姓とのつきあいは都市へ適応するための重要な資源であった。例えば、Dさんは同姓の企業経営者から、職業上の協力を

得ることができた。また、これを契機に、自分の会社名を同姓名の「載寧製鉄」にした結果、「職業上の場において出会った面識のない同姓に会社の名刺を渡すと、好感が得られた。」Dさんは、「地方からソウル市に来て、同姓しか頼るところがなかった」と指摘している。寧建会の特徴として、建設業に関わる同姓同士が知り合いになる場を提供していることが挙げられる。Dさんは寧建会の成立前は4～5名の一般会員を知っていたが、寧建会を通じて多くの同姓と知り合いになったという。ここで注目すべき点は、寧建会を通じて知り合いになった一般会員同士の間で、商談が成立することである。一般会員の職業構成は、建設業に関わる行政関係者が3名、大企業の間管理職が10名、そして、中小企業の経営者が7名である。そのなかで、とくに、建設業の大企業（2社）と内装や造景などを専門とする中小企業（4社）の存在は注目に値する。なぜなら、寧建会を通じて、これらの企業の間で商談が成立する可能性があり、実際、ある大企業と中小企業が商談を結んでいる。いうまでもなく、契約の際には、工事契約の条件を有利にしたという。これに関連して、Dさんは「水道や内装など、建設業に関わる各分野に携わっている同姓同士から便宜を図ってもらうことができる」と、寧建会のメリットを指摘している。そのほか、寧建会は、私的な場面での相互機能も有する。寧建会の規則には、一般会員の親と配偶者の葬式、一般会員の還暦祝い、子供の結婚式などの冠婚葬祭の際の現金贈与が明記されている。

このように、同業組織の寧建会は、職業上の協力関係を中心とする小グループである。

第3節 小グループの社会的機能

本章では、趣味や職業的地位といった業續的な要因に基づく小グループに注目する視点から、特徴的な4つの小グループを取り上げ、これに対する都市住民の関わり方と意識について検討してきた。

その結果、都市に居住する面識のない同姓同士が、小グループへの参加を契機にして、親密な同姓関係を築き、そこから都市生活に必要な様々な機能を得ていることがわかった。

①小グループは、インフォーマルな生活場面では月例会、家族同伴の野遊会、親睦旅行などの親睦機能、冠婚葬祭の際の現金贈与という生活上の相互扶助機能を有する。とくに、社交的親睦組織である青白会と青朝親睦会において親睦活動が活発である。また、李花会は、私的な親睦を通じて社会的地位を付与する機能も独自に持っている。

②小グループは、フォーマルな生活場面では情報交換と商談成立などの職業上の相互扶助をもたらす。例えば、月例会でそれぞれの職業分野を紹介したり、異なる職業に関する情報を得たりする。とくに、建設業者の会である寧建会では、事実上、一般会員同士の商談成立が確認された。

③こうした親睦や相互扶助によって強められた人間関係の絆は、フォーマルな会社組織では得られないさまざまな便益（社会的威信、仕事上の便宜）をもたらしており、したがって、こうした便益を得ようとする中年の男性が、小グループの中心メンバーになっている。

これらの小グループがもつ機能は、その小グループの性格の違いによって差異がみられ、以下のように整理できる。

- ・ 李花会 ： 社会的名士との縁故関係を求める手段的な小グループ
- ・ 青朝親睦会： 職業的地位にある同姓同士の帰属関係を重視する表出的な小グループ
- ・ 青白会 ： 職業的地位にある同姓同士の帰属関係を重視する表出的な小グループ
- ・ 寧建会 ： 同業者同士の相互扶助を求める手段的な小グループ

都市住民は、都市生活の多様なニーズを、こうした趣味や職業的地位といった業績的な要因に基づく小グループを通じて満たしている。すなわち、都市の同姓組織は小集団化の傾向にあるが、それを促しているのは、こうした多様なニーズの存在とそれに伴う様々な絆を単位とする小グループの生成である。ここで重要なのは、韓国という非西洋社会の都市では、個別の社会的機能を有する組織として、いわば業績主義に基づく組織だけではなく、同姓という属性主義に基づく社会組織が生成され、さらに、趣味や職業的地位といった業績的な要因に基づく小グループという形で変容していることである。つまり、こうした趣味や職業的地位といった業績的な要因に基づく小グループは、都市住民のニーズの多様化に対応して、都市住民が自ら選択的に構築した同姓組織であると言える。

もちろん、こうした小グループに対して、上部組織である宗親会は、同姓結合の保持という意味から、その活性化を奨励している。したがって、今後、韓国の都市では、都市住民の多様なニーズに合致した同姓の小グループが、ますます現れてくると推測される。

注

- 1) ソウル市の宗親会を対象とするアンケート調査では、従来の宗親会の担い手層（役員）として、60歳代以上の高年齢の男性が占めているという結果がみられた。詳しくは、第2章を参照のこと。
- 2) 小規模同姓集団に関しては第3章、大規模同姓集団に関しては第4章を参照。

第6章 韓国の都市における同姓結合が意味するもの

最後に、これまでの分析結果を要約したうえで、本稿の結論として、韓国の都市における同姓組織の生成と変容を、非西洋社会の都市化過程に規定された「帰属的機能組織」の生成と変容として説明する。

第1節 分析結果の要約

まず、本節では、これまでの各章における分析結果を整理し、現代の韓国の都市における同姓組織の生成と変容の実態を描くという本稿の目的がどの程度達成されたかを確認しておこう。

第1章では、変容しつつある今日の同姓組織を把握するための予備的考察として、伝統的社会における同族について、また、韓国の社会変動とそれに伴う同姓の変容について概観し、さらに、都市における同姓組織に関する先行研究を検討した上で、本稿の基本仮説を提示した。

①伝統的な社会の同族集団は、同祖意識を共有する父系親族集団であり、儒教の祖先崇拜に根拠づけられた価値観をその結合原理とし、祭祀を通じて形成されてきた。同族組織の機能は、祖先崇拜の機能が中心であり、経済的共同機能はあくまでも付随的な機能である。伝統的な社会では、地縁と血縁が重複した「堂内」や「同族部落」のような、対面的関係が成立しやすい同族組織が支配的であり、本稿の分析対象である同姓はあまりみられなかった。

②解放（1945年）後、海外や「北」からの避難民の都市流入によってもたらされた過剰都市化現象は、生活基盤の未整備はもちろん、新たな社会秩序の形成もまだみられないなかで、都市に適応できない新たな都市住民が不安感を抱くある種のアノミー状況をもたらしたが、1960年代からの強力な政府主導の政策的産業化に伴う急速な都市化によって、農村から都市へと同族員が移動し、その結果、農村においては同族組織が徐々に衰退し、他方、都市においては宗親会という新たな同姓組織が出現した。同族組織の衰退を促した要因としては、マスメディアの発達や近代的教育の普及による合理主義的な価値観の浸透、また、都市における同姓組織の出現を促した要因としては、富の集中と所得分配の不平等からくる相対的価値剥奪感や不安意識の増大、経済第1主義の政策がもたらした政治的硬直性、同姓結合を保持する法的枠組みの存続などが挙げられる。さらに、1980年代以後、今までの経済発展による富の蓄積に支えられた成熟都市化の時期には、都市住民のニーズ

の多様化と都市住民の経済階層の分化を背景にして、目的別・機能別の同姓下部組織が形成された。

③都市の同姓組織に関する先行研究を検討した結果として、4つの批判点が指摘された。すなわち、第1に、先行研究の多くは、宗親会という組織ならびに役員を分析対象とし、一般会員や非会員を分析対象としていないこと、第2に、階層別の同姓組織の差異への踏み込みが足りないこと、第3に、同姓ないし同姓組織をめぐる人々の意識（同姓意識）についての分析が不十分であること、第4に、成熟都市化の時期に出現した同姓下部組織に関する研究がないことである。

④こうした先行研究ならびにそれに対する批判を踏まえ、本稿の基本仮説は以下のようになる。同姓組織の生成と変容は、韓国の都市化の進展を根本的な規定要因としている。韓国の都市化のなかで、初期の過剰都市化の時期は、同姓組織が生成する前段階であり、また、1960年代以後の急速な政策的産業都市化の時期は、農村から都市へと流入した人々が宗親会という単一的な同姓組織を形成した時期である。この宗親会の形成は、非西洋社会の都市化に規定された「帰属的機能組織」の生成として説明できる。そして、1980年代からの成熟都市化の時期になると、都市における社会関係の選択肢が増え、同姓組織も選択の対象となった。その背景にあるのが、この時期における都市住民のニーズの多様化と都市住民の経済階層の分化という2つの要因である。その結果、同姓結合が多様化し、小規模同姓集団の親睦組織、大規模同姓集団の地区割りの組織、業績的な要因に基づく小グループという3つの同姓下部組織が出現した。こうした都市住民のニーズを満たす多様な同姓下部組織の出現は、非西洋社会の都市化に規定された「帰属的機能組織」の変容として説明可能である。

第2章では、1960年代以後の急速な政策的産業都市化の時期に出現した、大規模同姓集団の宗親会について、2種類の調査結果をもとに分析した。その結果は、以下の①～④にまとめられる。

①役員、一般会員、非会員の3者の社会的属性はきわめて異質である。役員は高年齢層の男性、非会員は若年層の比率が高く、一般会員は中年層の男性の比率が高い。

②同姓意識は基本的に伝統志向的であり、とくに男性、中高年層、儒教支持者にはその傾向が強い。また、役員、一般会員、非会員の順に伝統志向的要素が強い。

③同姓意識が強いほど、選挙行動は同姓本位となる。また、同姓同士の相互扶助行動として、最も多いのは冠婚葬祭だが、これに次いで職業生活上の相互扶助もかなり多い。これらは、フォーマルな生活場面における新しい機能である。また、冠婚葬祭や職業生活上の相互扶助を中心とする同姓結合は非会員にまで及んでいる。

④同姓結合に関する意識や年齢による差異をもたらす理由として、一方では、ライフサイクルの段階の相違、他方では、世代あるいは歴史的な要因が指摘できる。

つまり、宗親会とは、「祖先崇拝を主機能としながら、フォーマルな生活場面における

親睦機能や相互扶助機能を併せ持つ、大規模で同姓集団全体を包括する「アソシエーション」である。この意味で、宗親会を基盤とする同姓結合は「包括的な同姓結合」と規定できる。この場合、「包括的な同姓結合」とは、「客観的・包括的な同姓帰属を前提とし、高年齢層の男性が中心である宗親会を通じて、フォーマルな生活場面での親睦機能と相互扶助機能を有しつつ、組織上層からなるネットワークを中心とする結合」のことである。

第3章では、1980年代の成熟都市化の時期に、都市住民の新たなニーズを満たすために出現した、小規模同姓集団の宗親会とその同姓下部組織について、聞き取り調査をもとに分析した。その結果は、以下の2点にまとめられる。

①同姓下部組織は、年齢、性別といった属性的な要因に基づく親睦組織とともに、1990年代以後では、趣味や職業的地位といった業績的な要因に基づく親睦組織もまたみられる。

②同姓下部組織の主な機能は、インフォーマルな生活場面での親睦機能と相互扶助機能であり、こうした親睦や相互扶助を通じて成立した親密な関係は、同姓員に心理的安堵感をもたらす。

つまり、同姓下部組織とは、「年齢や性別から趣味や職業まで様々な絆を基底にして分節化し、一方では情緒的な人間関係の成立による心理的安堵感、他方ではインフォーマルな生活場面での親睦機能や相互扶助機能を満たすアソシエーションである」といえる。この意味で、同姓下部組織を基盤とする同姓結合は「分節的な同姓結合」と規定できる。この場合、「分節的な同姓結合」とは、「分節的な絆に基づく同姓関係を基底とし、さらに女性や若年層をも含んだ同姓下部組織を通じて、インフォーマルな生活場面での親睦機能と相互扶助機能を強化しつつ、同姓員個人により密着した親密な個人的ネットワークを形成している結合」のことである。

第4章では、1980年代の成熟都市化の時期に新たに出現した、大規模同姓集団の同姓下部組織について、都市住民の階層的分化という視点から分析した。具体的には、ソウル市の特徴的な4つの自治区における地区割りの同姓組織を取り上げた。分析結果は、以下の2点に要約される。

①同姓組織のあり方は4つの自治区ごとに異なっている。中心業務地域では分院という単一組織、上層居住地域では親睦型の小グループ、下層居住地域では分会という地区割りの小グループ、周辺新興地域では親睦型の小グループと地区割りの小グループの両方である。

②この同姓組織の地域＝階層的分化は、階層が有する資源（経済的能力、人間関係、多様な趣味）とニーズの質（求めるネットワークの差異）に由来する。つまり、多くの資源を有する上層住民は選択的な小グループを求め、選択するほどの資源を持たない下層住民は地区割りの小グループを求める。

第5章では、1990年代に同姓集団の規模とは無関係に新たに出現した、趣味や職業的地位といった業績的な要因に基づく小グループを分析した。具体的には、ソウル市の4つの

小グループを取り上げた。分析結果は、以下の2点に要約される。

①小グループは、インフォーマルな生活場面では、家族同伴の野遊会や旅行などの親睦、冠婚葬祭の寄付などの生活上の相互扶助、フォーマルな生活場面では、情報交換や商談成立などの職業上の相互扶助をもたらす。

②こうした親睦や相互扶助によって強められた人間関係の絆は、フォーマルな会社組織では得られないさまざまな便益（社会的威信、仕事上の便宜など）をもたらしており、したがって、こうした便益を得ようとする中年の男性が、小グループの中心メンバーになっている。

つまり、こうした趣味や職業的地位といった業績的な要因に基づく小グループは、都市住民のニーズの一層の多様化に対応して、都市住民が自ら選択的に構築した同姓組織である。

以上、本稿は、都市化の進展に伴う同姓組織の変化について、①役員のみならず一般会員や非会員をも対象に、②階層別の同姓組織の差異に踏み込んで、③組織の実態のみならず同姓員の意識をも含め、また、④宗親会のみならず、むしろ同姓下部組織を重点的に分析してきた。本稿の分析によって、韓国の都市における同姓組織の生成と変容の実態がより明確になったと言っていいたいだろう。今後の課題としては、①成熟都市化の進展に伴って徐々に活発になってきた、同姓組織以外の都市の社会組織（住民組織＝班常会^(註1)や企業内のインフォーマル組織など）と同姓組織との関係（対立的か相補的か）、②インフォーマルな場面に展開していく同姓同士の個人的なネットワークの展開過程の解明などが挙げられる。

第2節 非西洋社会の都市化と「帰属的機能組織」の生成と変容

以上の分析を踏まえ、韓国の都市化過程の展開とともに、なぜこのような同姓組織が形成され、変容してきたのか。この問題について、ここで、「帰属的機能組織」という新たな概念を構成することで、説明を試みたい。

（1）「帰属的機能組織」の定義

本稿では、1960年代以降の都市化の進展に伴う新たな同姓組織の生成と変容を取り上げてきた。この同姓組織とは、一般的にはどのような組織類型に属するのであろうか。

同姓集団それ自体は、宗教にもとづき、かつ父系親族組織を母体とし、同姓集団として独自の文化を共有する集団である。本稿では、こうした同姓集団をコミュニティ、同姓組織をアソシエーションとして捉えてきた。この場合、同姓組織には、急速な政策的産業化の時期に見られた「包括的な同姓結合」としての宗親会だけでなく、成熟都市化の時期に

登場してきた「分節的な同姓結合」としての多様な同姓下部組織をも含んでいる。

都市化に伴うこうした同姓集団・組織の形成は、従来、韓国社会に特殊な文化的要因に還元されて説明されてきた。たとえば、同姓組織の生成の背景として、「韓国人の特殊な本性」である「祖先を通じたアイデンティティ」の存在を指摘した李光奎の研究がその例である（李光奎,1990:347-389）。もちろん、このような文化的要因も重要ではある。だが、ここで考えなければならないのは、都市化に伴う同姓組織の生成と変容を、社会学としてどのように捉えるかである。

序論で示したように、従来、都市社会学においては、都市化に伴う社会集団の変容に関して、多くの議論が積み重ねられてきた。最も古典的には、都市化の進展に伴い、親族集団や地域集団などが衰退し、代わって自発的結社など利害に基づくフォーマルな集団が支配的になると考えられてきた（Tönnies,1887, Park,1918, Wirth,1937）。また、このような議論の系として、人種集団やエスニック集団などの属性主義的な集団が同化・衰退し、業績主義的な集団が優位になるとの見方も支配的であった。この「解体説」に対して、その後、都市における親族、近隣、友人関係などのインフォーマル結合の存続や、エスニック集団の存続が明らかになってきた（Axelrod,1951, Fischer,1975,1984, Hareven,1982, Litwak,1960a,1960b, 鈴木,1987,Wellman,1979, Whyte,1943）「構造説」である。

こうした議論に照らしてみると、韓国の同姓組織の形成は、明らかに構造説の事例のひとつということになる。しかし、韓国の同姓組織は、「構造説」が前提とする都市の第1次集団と、次の点で異なる。すなわち、それは一方で、同姓集団への安定的な帰属意識（identification）を新たに再生産しながら、同時に、都市生活に特徴的な特定のニーズを満たすために機能組織としての性格を強めていることである。つまり、同姓組織は、帰属性と機能性をともに持ち合わせている組織である。そこで、本稿では、この点に注目して、新たに「帰属的機能組織（Association for Identification）」という概念を提起したい。帰属的機能組織とは「属性主義的な関係を基底とするものであれ、業績主義的な関係を基底とするものであれ、人々が主観的に帰属意識を持つ機能組織（アソシエーション）」である（図6-1）。この概念を用いると、韓国における同姓組織の生成と変容は、都市化に伴う帰属的機能組織の生成と変容として、より一般的な観点から捉えることができるようになる。

もとより、この概念は、韓国のような非西洋的な都市化を念頭に置いて作られた概念である。産業化を伴わない、政府主導の、大量かつ急速な都市への人口集中が進むなかで、人々は、都市的な基盤を前提とする自発的な社会関係を形成するにはいたらず、農村的な絆を基盤とする組織を都市に持ち込まざるを得なかった。だが、すでに述べたように、この農村的な絆を基盤とする属性主義的な組織は、都市化の進展とともに機能組織としての性格を強め、同時に、同姓集団への帰属意識を強める役割を果たした。しかし、機能性と帰属性を兼ね備えているというこの点に注目するならば、このような組織は、属性主義的

屬性主義 (ascription) → 歸屬意識 (identification)

業績主義 (achievement) → 機能組織 (association)

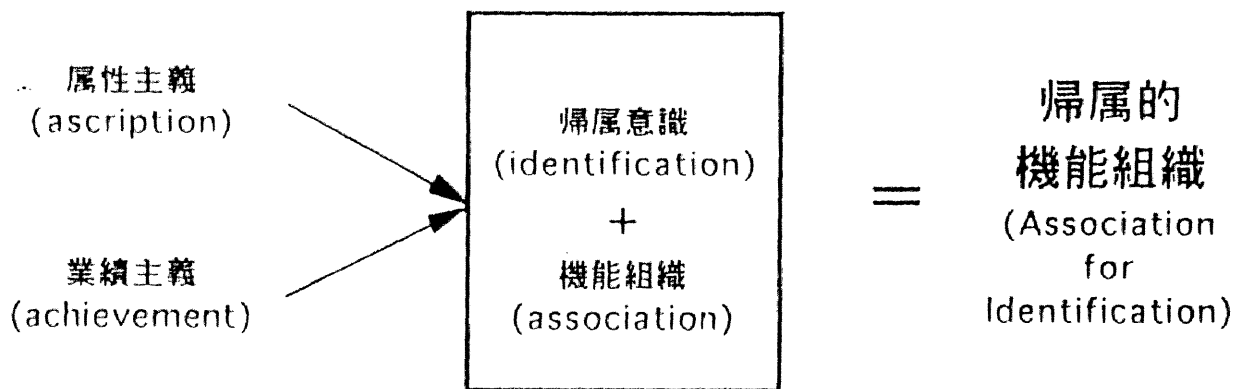


圖 6-1 歸屬的機能組織

な組織に限定されるものでもなければ、韓国社会に限定されるものでもない。たとえば、日本の企業帰属意識がそうであるように、業績主義的な組織のなかに帰属意識が形成されることもあり得るのである。

では、この安定的な帰属意識の再生産という点について、西洋社会の都市化を前提とする議論のなかでは、どのように論じられているのであろうか。その例として、構造説の立場から都市の社会集団を包括的に論じているフィッシャーの下位文化理論を引き合いに出してみよう。

フィッシャーによれば、都市は、新しい社会的世界を生み出し、多様な下位文化が生成・伝播される場所であるという。彼の言う下位文化は、様式的な信念や価値のセットであり、それは相対的に区別される社会的下位体系と結びついている（Fischer, 1975=1983:57）。この意味で、都市住民にとって下位文化は有意味な社会的世界を構成する（Fischer, 1984=1996:56）。都市住民が複数の下位文化に属するのであれば、帰属意識もそれぞれの下位文化への参加程度に応じて分化してくるはずである。しかし、フィッシャーは、ある個人が所属できる実質的な下位文化の数は、時間やエネルギーの対立する要求のために、限られてくるといふ（Fischer, 1984=1996:362）。つまり、下位文化理論は、都市における下位文化の多様性を主張する一方で、ひとりひとりの都市住民に注目すれば、それぞれの帰属は相対的に安定していることが前提とされているといえよう。

しかし、フィッシャーは、相対的な安定性を暗に示唆しているだけで、都市住民にとっての帰属意識の重要性について明示的に論じてはいない。また、韓国の同姓組織の場合に見られるように、機能的な同姓下部組織への参加が、同時に同姓集団全体への帰属性を高めているというような、集団内部の複雑な関係について踏み込んではいない。

帰属的機能組織の概念は、機能的に特化した都市住民のニーズに応えつつ、同時に、個人に帰属意識を提供するという側面に注目している。この点で、フィッシャーの下位文化概念とは強調点が異なるのである。フィッシャーの言及している下位文化の諸事例が、安定的な帰属意識を、実際に供給していないかどうかは何とも言えない。しかし、少なくとも、韓国のような非西洋社会の発展途上国においては、帰属的機能組織は、下位文化というよりも、むしろ主流の社会組織としての役割を果たしている。韓国の場合、西洋社会と違った激しい都市化の進展に伴って、一方で、基礎的な生活基盤の不足をもたらし、他方で都市的な社会組織を自発的に形成していくだけの余裕が与えられなかった。こうした不安定な都市化のなかで、都市住民は、アイデンティティの不安定性を埋め合わせるために、農村的な絆を前提とする同姓組織を、顕著に形成するようになった。こうして、都市の同姓組織は、下位文化というよりも、むしろ主流の社会組織となったのである。さらに、1980年代以降の成熟都市化の段階になって、同姓下部組織が多数生成してきたが、この場合でも、多様な都市的ニーズを満たす機能組織としての性格を強めつつ、他方で、同姓がこうした下部組織に参加することを通して、母体である同姓集団への帰属意識を再生産しつ

づけ、安定的な帰属意識を依然として提供し続けている。

要約すると、帰属的機能組織の概念は、そもそもは、韓国のような非西洋的な都市化を前提として作られたものであるが、その特徴は、機能性と帰属性をともに兼ね備えているという点にあり、この点に注目すれば、帰属的機能組織は、必ずしも非西洋的な社会にのみ見られる組織とは言えないということである。おそらく、西洋社会のエスニック集団などでも、帰属性と機能性を併せ持った組織が見られるであろう。帰属的機能組織という概念が、西洋社会におけるエスニック集団やその他の集団を含めて、どの程度有効であるかは、今後の検討課題である。

さて、現代の韓国の都市において、同姓組織が量的にも質的にも多様化しているという現象は、この帰属的機能組織という概念によって、最も的確に記述できる。最後に、本稿が分析してきた同姓組織の生成と変容の過程を、非西洋社会の都市化に規定された帰属的機能組織の生成と変容の過程として論述し、あわせて今後の研究課題について触れておこう。

(2) まとめと課題

以上で見てきたように、韓国において、農村社会を基盤とする伝統的な同族は、産業化や都市化によってその基盤が弱体化し衰退しつつあるが、都市においては、同姓組織の生成と変容が進みつつある。韓国の都市における同姓組織の生成と変容は、「帰属的機能組織」の生成の前段階、生成段階、変容段階という3つの段階に分けて記述することができる。

①1960年以前の過剰都市化は、帰属的機能組織が生成する前段階である。この時期の産業化を伴わない都市化は、都市生活に適應できない新たな都市住民に一種のアノミーをもたらし、いまだ新たな同姓組織は作られなかった。他方、農村社会では、いまだ伝統的な同族組織が残存していた。

②帰属的機能組織が生成するのは、1960年代以後の急速な政策的産業都市化の時期である。この時期には、農村から流入してきた新たな都市住民が、農村社会で重要な社会関係であった同族関係を都市に持ち込み、新たに、「包括的な同姓結合」としての性格をもつ宗親会を形成した。その背景にあったのが、1)都市的な生活基盤の未整備であり、2)新たに都市住民となった人々のアイデンティティーの不安定性である。しかも、彼らは、同姓組織以外に、自生的な社会関係を作り出すことができなかった。したがって、宗親会は、単なる属性主義的な組織としての性格を越えて、新たな都市住民にとって必要な生活上の支援や精神的な支えをも提供し、「包括的な同姓結合」としての性格をもったのである。ただし、宗親会が提供できた生活上の支援は、就職の世話などごく限られており、また、宗親会に対する帰属意識も、他の選択肢が限られている中で、半ば強制的な性格が強かった。

③この帰属的機能組織は、1980年代以後の富の蓄積に支えられた内発的で安定的な成熟都市化に伴って変容する。この時期には、1)都市住民のニーズの多様化と、2)都市住民の経済階層の分化を背景に、同姓結合が多様化し、宗親会に加えて、新たに「分節的な同姓結合」としての性格をもつ同姓下部組織が登場する。また、同姓組織に加えて、住民組織や企業内のインフォーマルな組織など、他の社会関係もまた代替的な選択肢として登場する。したがって、同姓組織を作り出すことやこれに所属することは、1990年代に新たに登場した小グループがとくにそうであるように、より選択的な性格を強め、同姓組織に対する帰属意識もより選択的となる。この場合、同姓下部組織もまた、都市住民の多様なニーズを満たし、帰属意識を提供しているという意味で、帰属的機能組織と言えるが、宗親会とは異なり、機能の面でも帰属の面でもより選択性が増している。つまり、この時期の帰属的機能組織は、都市住民の側が、成熟都市化に伴う社会組織の選択肢の増大を背景に、主体的に選択したものであり、この意味で、1960年代から1970年代にかけて、当時農村から新たに都市へやってきた人々が、非西洋的な都市化に由来する不安定な社会構造を背景に、やむを得ずに半ば強制的につくった帰属的機能組織とは性格が異なる。

このように、本稿で見てきた、韓国の都市における同姓組織の実態は、「帰属的機能組織」として記述できた。ここで、最後に、本稿の課題を述べたい。1980年代以後の成熟都市化の段階を迎えた韓国の都市には、目的別・機能別に分化した同姓下部組織が多数みられるようになってきた。この同姓下部組織は、単に機能性を強めるだけでなく、同時に、母体となる同姓集団への帰属意識をも再生産するという点に着目して、本稿の「帰属的機能組織」という概念が提示できた。つまり、安定的な帰属意識を依拠できる組織をもとめる都市住民に対して、農村的な絆を前提とする同姓組織が、柔軟に機能性を備えながら、答えてきたからである。したがって、今後、同姓組織が帰属的機能組織として存続するかどうかは、同姓組織が、安定的な帰属意識を提供しつづけることができるかどうかにかかっていると見えよう。今後、都市住民は、同姓組織以外の他の社会組織から機能性を充たしていく可能性が高くなると予想される。言い換えれば、機能性に特化した社会組織が成熟していくなかで、都市住民は、どのように安定的な帰属意識を提供されるのかである。このことに関して示唆的なのが、自生的な社会組織が存在しているなかで登場してきた、在日コリアンの同姓組織である。

現在、日本社会には、約70万人の在日コリアンが居住している。在日コリアンは、たとえば「在日光山金氏親族会」、「全州李氏日本国支院」などの同姓組織を形成している¹⁴⁾。この在日コリアンの同姓組織は、韓国の都市における同姓組織と比べて、2つの点で異なっている。①韓国の都市における同姓組織は、農村から都市へやってきた人々が形成したものであるのに対して、在日コリアンの同姓組織は、韓国から日本へやってきた人々が新たに形成したものである。②韓国の都市における同姓組織の生成は、都市住民が依拠できる社会組織の欠如を背景とするが、在日コリアンは、「在日本大韓国民団」などの

自生的な社会組織が存在しているなかで、同姓組織を選択的に作り出している。例えば、本稿の第4章で取り上げた全州李氏同姓集団は、日本において「全州李氏日本国支院」、「全州李氏関東分院」、「全州李氏関西分院」という3つの同姓組織を形成している。これらのうち、とくに「全州李氏関西分院」では、自営業の会員が多く、かつ会員の居住地域が密集しているゆえに、同姓同士との相互扶助に対する期待が高い。現に、「全州李氏関西分院」では、同姓同士の職業上の取引などが少なからず行われている。したがって、在日コリアンの同姓組織は、単なる親睦組織ではなく、経済的な相互扶助をもたらすような機能組織として捉えることができ、この意味で、帰属的機能組織と呼ぶことができよう。

この在日コリアンの例が示しているのは、強いられた組織形成ではなく、まさに選択的な帰属的機能組織の形成である。しかも、その場合に重要なのは、この在日コリアンの同姓組織が、安定的な帰属意識の提供に貢献していることである。そして、この安定的な帰属意識の提供という問題それ自体は、非西洋社会に限定される問題ではなく、西洋社会の都市にもみられる。たとえば、アメリカにおける韓国人エスニック集団には、ホスト社会へ適応はするが、同化はしないという、いわば「接着的適応」(Adhesive Adaptation)を示している^(#3)。アメリカにおける韓国人移民もまた、限られた社会的場面において同化されていくが、韓国人の伝統的なネットワークを弱化・対置させたりはしないという。言い換えれば、第1次集団は存続し、それによる帰属意識は維持される。つまり、安定的な帰属意識の提供という問題は、西洋社会でもアイデンティティの不安定性が問題とされているように、いまや西洋と非西洋とを問わず、主要な問題となっており、この問題を解決するひとつのアプローチとして、「帰属的機能組織」という概念は有効である。

本稿では、韓国の同姓組織が意味するものを、都市化の進展を独立変数としながら、帰属的機能組織という概念から記述してきた。その際、本稿の目的は、韓国という非西洋的な都市化がもたらした経験が、社会学へ考察を付け加えることであつた。これらを通じて、都市化の多様性を分析するひとつの視点が、不完全ながら、提示できたと思う。この帰属的機能組織という概念は、今日の非西洋地域の発展途上国の都市化を解明する出発点として用いることが適切であり、この概念によって、たとえばアジア諸社会での同種の組織の比較研究を蓄積していくことが重要であるが、それにとどまらず、この帰属的機能組織という概念を今日の西洋社会にも適用して研究することも可能である。こうした比較分析を進めると同時に、それによって帰属的機能組織という概念のいっそうの精緻化を図ることが今後の課題となろう。

注

- 1) 韓国の「班常会 (ban-san-hae)」は、世帯を加入基準とする住民組織である。班常会は1970年代から存在してきたが、当初は政府の末端行政組織という側面が強かった。だが、1980年代以後、主にアパート地域において、ゴミやリサイクルに関する環境問題を、班常会が取り組む傾向が少なからずみられる。さらに、1995年度の韓国の地方自治制の実施に伴って、住民自治の実現という意味から、班常会は多様化しつつある。たとえば、班常会を廃止した地方自治体もある反面、先進自治体として選ばれた光州広域市の北区（新設アパート地域）では、「住民自治協議会」という班常会を基盤とする新たな住民組織の形成がみられている。
- 2) 在日コリアンの同姓組織に関する記述は、以下の調査に基づいている。
 - ①「全州李氏日本国支院」に関しては、1996年1月と2月に聞き取り調査と総会の参与観察)、②「全州李氏関西分院」に関しては、1996年5月に聞き取り調査を実施した。なお、調査対象者はAさん(56歳、男性、自営業者、東京荒川区居住)とBさん(50歳代、男性、土建業、大阪市居住)である。
 - ①「全州李氏関東分院」の概要
関東分院の一般会員数は約120名で、そのうち約30名が新年会に参加する。例えば、1996年度の新年会には、関東地方を中心にして名古屋、岐阜から一般会員が参加している。組織の財政基盤は会費と寄付金である。一般会員の会費は世帯当たり11,000円で、主な経費は有志からの寄付金でまかなっている。具体的には、支院長の寄付金は100万円、副支院長の寄付金は50万円である。一般会員の属性は60歳代の男性で、自営業者が多い。活動の内容は韓国の宗親会との連絡、新年会、総会、臨時総会、常任委員会、親睦旅行、同姓員同士の連絡事務など多岐にわたっている。なお、「全州李氏日本国支院」と「関東分院」は、形式上別の組織ではあるが、実際の組織運営は一緒である。
 - ②「全州李氏関西分院」の概要
神戸分院、大阪分院、京都分院など別個に存在していた同姓組織は、約5年前に関西分院として統合した。組織の規模は約200名で、主な行事には約50名が参加する。一般会員の多くは、民団などで知り合いになるという。年会費は分院長と副分院長が5万円、常任理事が3万円、理事が1万円である。年1回の親睦会には活動報告や決算報告のみならず、一般会員どうしの交流が盛んに行われる。こうした交流を通じて、個人的な親密な関係が形成され、そこから職業上のつながりも生まれるという。
- 3) 奥田は、アメリカにおける韓国系移民の「接着的適応」が、日本における韓国系新移民者(とくに東京の新宿・池袋など)の行動様式の説明にも有効であるという(奥田,1995:21)。

文献目録

以下の文献リストにおいて、ハングル（韓国語）のものは文献の頭に*印を付けて区別する。

{序論}

- ・ Berry, Brian J.L. 1973 *The human Consequences of urbanisation*. (伊藤達雄訳 1976『都市化の人的結果』鹿島出版会)。
- ・ Reissman, L., 1964 *The Urban Process: Cities in Industrial Societies*. (星野郁美訳 1968『新しい都市理論—工業社会の都市理論』鹿島出版会)。
- ・ Wirth, 1938 “Urbanism as a Way of Life” *A.J.S* 44:3-24. (高橋勇悦訳「生活様式としてのアーバニズム」鈴木広編訳1978『都市化の社会学 [増補]』誠心書房)。
- ・ Axelrod, 1956 “Urban Structure and Social Participation” *A.S.R* 21. (鈴木広訳「都市構造と集団参加」鈴木広編訳1978『都市化の社会学 [増補]』誠心書房)。
- ・ Hans-Dieter Evers: Urbanization and Urban Conflict in Southeast Asia, *Asian survey* 15 no 9 (1975: 775-785) .
- ・ Davis, Kingsly and Golden, Hiida H., 1955 “Urbanization and Development of Preindustrial Areas,” *Economic Development and Cultural Change*, Vol.3.
- ・ Wilbert E. Moore/Neil J. Smelser, 1966 *Urbanization in Newly Developing Countries*: Gerald Breese Bureau of Urban Research Princeton University.
- ・ Hauser, Philip M. 1965 “Urbanization: An Overview” In P.M. Hauser and L.F. Schnore eds. *The study of Urbanization*, Jon Wiley and Sons.
- ・ N.V. Sovani 1964 “The Analysis of Over-Urbanization” *Economic Development and Cultural Change*, 12(January 1964), The University of Chicago Press, pp.113-122.
- ・ Todaro, M.P., “A Model of Labor Migration and Urban Unemployment in Less Developed Countries” *American Economic review*, Vol.59, No.1(1969), pp139-148.
- ・ Hareven T.K., 1982 *Family Time and Industrial Time*, Cambridge University Press. (正岡寛司監訳 1990『家族時間と産業時間』早稲田大学出版部)
- ・ Litwak, E., 1960a, “Occupational Mobility and Extended Family Cohesion” , *A.S.R.*, 25-1.
- ・ Litwak, E., 1960b, “Geographical Mobility and Extended Family Cohesion” , *A.S.R.*, 25-3.
- ・ Litwak, E., 1968, “Technological Innovation and Theoretical Functions Primary

- Groups and Bureaucratic Structures” ,*A.J.S.*,73-4.
- ・ Berry Wellman,1979,The community Question *A.J.S.*,84:1201-31.
 - ・ Fischer,Claude S,1975 Toward a Subcultural Theory of Urbanism,*A.J.S.*,80:1319-1341=奥田道大・広田康生訳「アーバニズムの下位文化理論にむけて」『都市の理論のために』多賀出版 1983。
 - ・ Fischer,Claude S.1982.*To dwell among Friends:Personal network in Town and City*,University of Chicago Press.
 - ・ Claude S.Fischer,1984 *The Urban Experience(second edition)*. (松本康・前田尚子訳 1996『都市的体験』未来社)
 - ・ Zetterberg,Hans L. 1966 *On Theory and Verification in Sociology*,3rd.ed.,The Bedmister Press.=安積仰也・金丸由雄訳 1973『社会学的思考法—社会学の理論と証明』ミネルヴァ書房。
 - ・ Whyte,William F.1943 *Street Corner Society:The Social Structure of an Italian slum*,3rd.ed.,University of Chicago Press=寺谷弘壬訳 1992『ストリート・コーナー・ソサイエティ』垣内出版。
 - ・ 古屋野正伍「アーバニズムと都市化—発展途上社会への適用をめぐる—」林武編 1976『発展途上国の都市化』アジア経済研究所 37-62頁。
 - ・ 古野野正伍編 1982『アジア移民の社会学的研究』アカデミア出版会。
 - ・ 古屋野正伍編 1987『東南アジア都市化の研究』アカデミア出版会。
 - ・ 加藤弘之 「農村工業化、都市化と人口流動—1980年代中国の経験—」1994『講座現代アジア2 近代化と構造変動』中兼和津次編 東京大学出版会 141-167頁。
 - ・ 倉沢進編 1973『社会学講座5 都市社会学』東京大学出版会。
 - ・ 鈴木栄太郎 1969『鈴木栄太郎著作集VI 都市社会学原論』未来社。
 - ・ 吉原和男 1987『都市—社会学と人類学からの接点—』ミネルヴァ書房。
 - ・ 大谷信介著 1995『現代都市住民のパーソナル・ネットワーク』ミネルヴァ書房。
 - ・ 秋元律朗著 1989『都市社会学の源流—シカゴ・ソシオロジーの復権—』有斐閣。
 - ・ マニユエル・カステル著 石川淳志監訳 1989『都市・階級・権力』法政大学出版局。
 - ・ 奥田道大 1983『都市コミュニティの理論』東京大学出版会。
 - ・ 鈴木広 1980「都市人の生活構造論序説」『現代社会学13』第7巻第1号 現代社会学会議編集・講談社 88~114頁。
 - ・ 鈴木広 1987「アーバニゼーションの理論的問題」鈴木広・倉沢進・秋元律郎編著『都市化の社会学理論』ミネルヴァ書房 229-260頁。
 - ・ 松本康 1992「都市はなにを生み出すか」『都市社会学のフロンティア2 生活・関係・文化』森岡清志・松本康編 日本評論社 33-68頁。
 - ・ 松本康 1990 「新しいアーバニズム論の可能性—パークからワースを越えて、フィッ

- ・松本康 1992「都市化」北川隆吉編『時代の比較社会学』青木書店 150-169頁。
- ・松本康 1992「アーバニズムと社会的ネットワーク」『名古屋大学文学部研究論集』114(哲学41)。
- ・松本康 1994「都市社会学の多系的発展」地域社会学会編 1994『転換期の地域社会学』時潮社53-65。
- ・ウェーバー, M. (1956=1965) 世良晃志郎訳『都市の類型学』創文社。
- ・折原浩 1991「『経済と社会』(現行第5版)「第2部」の論点および参照指示(一覧)―「1911~13年草稿」再構成のための基礎資料として―」東京大学教養学部『社会科学紀要第四十輯』23-164頁。

{第1章―第1節}

- * 崔在錫 1968「同族集団組織体の形成に関する考察」『大東文化研究5』 53-73頁。
- * 李昌基 1977「同族集団の機能変化に関する研究」『韓国社会学11』韓国社会学会 77-94頁。
- * 李昌基 1980「同族組織の変化に関する研究」『韓国学報21』101-119頁。
- * 崔在錫 1975『韓国農村社会研究』一志社。
- * 崔在錫 1965『韓国人の社会的性格』開文社。
- * 李光奎 1990『韓国の家族と宗族』民音社。
- * 金斗憲 1969『韓国家族制度研究』ソウル大学出版部。
- * 李効再 1976『家族と社会〔改訂版〕』經文社。
- * 李効再 1979『女性と社会』正宇社。
- * 崔吉城編訳 1982『韓国の社会と宗教』亜細亜文化社。
- * 崔在錫 1983『韓国家族制度史研究』一志社。
- * 崔在錫 1982『改訂韓国家族研究』一志社。
- * 全京秀 1984「同族集団の地位向上移動と個人の役割」『伝統的生活様式の研究(下)』(研究論叢84-13) 韓国精神文化研究院 157-209頁。
- ・善生永助 1943『朝鮮の姓と同族部落』刀江書店。
- ・鈴木栄太郎 1973「朝鮮農村社会踏査記」『鈴木栄太郎著作集V』未来社。
- ・金大換 1982「韓国の近代化過程における同族社会(両班)の変遷」江守五夫・崔龍基編『韓国両班同族制の研究』第一書房 233-266頁。
- ・鳥越皓之 1985『家と村の社会学』世界思想社。
- ・竹田旦 1987『木の雁』サイエンス社。
- ・中根千枝著 1970『家族の構造―社会人類学的分析―』東京大学出版会。
- ・中根千枝 1987『社会人類学』東京大学出版会。
- ・中野卓著 1978『商家同族団の研究第二版(上)』未来社。

- ・中野卓著 1978『商家同族団の研究第二版（下）』 未来社。
- ・濱口恵俊・公文俊平編 1982『日本的集団主義』有斐閣選書。
- ・杉山晃一・櫻井哲男編 1990『韓国社会の文化人類学』弘文堂。
- ・青山道夫・竹田旦・有地亨・江守五夫・松原治郎編 1974『講座家族 6.家族・親族・同族』弘文堂。
- ・伊藤亜人編 1985『もっと知りたい韓国』弘文堂。
- ・伊藤亜人・関本照夫・船曳健夫編 1987『現代の社会人類学 1 親族と社会の構造』東京大学出版会。
- ・梶村秀樹編 1981『朝鮮現代史の手引』勁草書房。
- ・ウェーバー, M. (1956=1960) 世良晃志郎訳 『支配の社会学 I』創文社。

{第1章—第2節}

- * 權泰煥 1980「都市化と人口」『韓国社会論』韓国社会科学研究会編 民音社 204-234頁。
- * 宋丙洛 1981『韓国經濟論』博英社。
- ・滝沢秀樹 1992『韓国の經濟發展と社会構造』御茶の水書房。
- ・裴茂基 「労働市場と労使関係」『韓国の經濟』金宗炫・大西健夫編1995 早稲田大学出版部 105-125頁。
- ・服部民夫編 1987『韓国の工業化—發展の構図』アジア經濟研究所。
- ・服部民夫 1988『韓国の經營發展』文眞堂。
- ・服部民夫 1992『韓国—ネットワークと政治文化—』東京大学出版会。
- ・渡辺利夫・朴宇熙編 1983『韓国の經濟發展』文眞堂。
- ・盧吉明「七〇年代韓国の宗教の成長とこれからの展望」1988『現代韓国社会学』韓国社会学会編 新泉社 89-114頁。
- ・金日坤著 1992『東アジアの經濟發展と儒教文化』大修館書店。
- ・溝口雄三・富永健一・中嶋嶺雄・浜下武志編 1992『漢字文化圏の未来と歴史』大修館書店。
- ・鶴見和子・川田侃編 1989『内発的發展論』東京大学出版会。
- ・園田茂人 1993「儒教と近代化」『社会理論の新領域』厚東洋輔・今田高俊・友枝敏雄編東京大学出版会 141-160頁。
- ・ギヤート・ホーフステッド 吹野卓訳 1988「儒教と經濟成長」『社会学部紀要第56号』関西学院大学。

{第1章—第3節}

- * 朴恵仁 1989「家族関係を通じた韓国人の血縁意識—慶北碧珍の婚喪祭禮の变化分析—」

『韓国学研究 2』高麗大学校韓国学研究所 103-134頁。

*鄭台煥 1989「親族集団と権力構造」『韓国学研究 2』高麗大学校韓国学研究所 135-158頁。

*金應烈 1989「血縁中心的集団主義」『韓国学研究 2』高麗大学校韓国学研究所 159-182頁。

*李光奎 1980「都市・親族組織の研究」『学術院論文集19』（人文社会科学編）347-389頁。

*李効再 1971『都市人の親族関係』韓国研究院（韓国研究総書27） 175-185頁。

*李英淑 1983「都市花樹会の組織と機能研究」嶺南大学大学院文化人類学社会人類学専攻修士論文。

*趙康熙 1988「都市化過程の同姓集団研究—大邱地域のある門中の構造的変化—」『民族文化論叢 9』嶺南大学 271-294頁。

*文石南外 1990『地域社会の縁故主義—血縁・地縁・學縁の関係網と實態—』日進社。

*ソウル市政開発研究院 1996『地図からみたソウル』Sung-ji文化社。

{第6章}

・Won Moo Hurh, Kwang Chung Kim, 1984 “Adhesive Sociocultural Adaptation of Korean Immigrants in the U.S.: An Alternative Strategy of Minority Adaptation”

International Migration Review vol.18 NO 2. 188-216.

・テンニエス, F. (1887=1957) 『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト』上下 岩波書店。

・奥田道大 1995「都市的世界・コミュニティ・エスニシティ」奥田道大編 『コミュニティとエスニシティ』勁草書房 1-43頁。

・ウェーバー, M. (1920=1989) 大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波書店。

・ウェーバー, M. (1947=1971) 木全徳雄訳「儒教とピューリタニズム」『儒教と道教』創文社 377-413頁。

・ニスベット, R. A. 著 安江孝司・樋口祐子・小林修一訳 1986『共同体の探求—自由と秩序の行方—』梓出版社。

・デュルケム, E. (1893=1989) 井伊玄太郎訳 『社会分業論』上・下 講談社学術文庫。

・パーク, R. E. (1916=1925) *The City: Suggestions for the Investigation of Human Behavior in the Urban Environment*, University of Chicago Press=笹森秀雄訳「都市—都市環境における人間行動研究のための若干の示唆—」鈴木広編訳 1978『都市化の社会学 [増補]』誠心書房）。

・高橋勇悦 1969『現代都市の社会学』誠信書房。

・大橋薫・近江哲男編 1967『都市社会学』川島書房。

- ・富永健一著 1990『日本の近代化と社会変動』講談社学術文庫。
- ・富永健一著 1995『社会学講義』中公新書。
- ・富永健一 1996『近代化の理論』講談社学術文庫。
- ・蓮見音彦・奥田道大編 1993『21世紀日本のネオ・コミュニティ』東京大学出版会。
- ・鳥越皓之 1994『地域自治会の研究』ミネルヴァ書房。
- ・テツオ・ナジタ著 子安宣邦訳 1992『懐徳堂－18世紀日本の「徳」の諸相－』岩波書店。
- ・正岡寛司・望月嵩編 『現代家族論－社会学からのアプローチ』有斐閣。
- ・大塚久雄 1968『近代化の人的基礎』筑摩書房。
- ・尹健次著 1992『「在日」を生きるとは』岩波書店。
- ・宗教社会学の会編 1995『宗教ネットワーク』行路社。
- ・松田素二 1996『都市を飼ひ慣らす』河出書房新社。
- ・北原淳 1996『共同体の思想』世界思想社。
- ・吉原和男 1987年『都市』ミネルヴァ書房。
- ・松本通晴・丸木恵祐編 1994『都市移住の社会学』世界思想社。
- ・宮本孝二・森下伸也・君塚大学編 小林多寿子1994「合成された「ふるさと」－都市における同郷者集団－」 『組織とネットワークの社会学』新曜社 119-130頁。
- ・松本通晴 1985「都市の同郷団体」『社会学評論』第36巻第1号。
- ・富田一郎 1990年『近代日本社会と「沖縄人」－「日本人」になるということ－』日本経済評論社。
- ・高橋勇悦 1974『都市化の社会心理日本人の故郷喪失－』川島書房。
- ・青木保 1990『「日本文化論」の変容』中央公論社。
- ・加納弘勝 1996年『第三世界の比較社会論』有信堂。
- ・神島二郎 1960『近代日本の精神構造』岩波書店。
- ・アンダーソン, B. (1983=1987) 白石隆・白石さや訳『想像の共同体－ナショナリズムの起源と流行－』リプロポート。
- ・岩本由輝著 1978『柳田國男の共同体論－共同体論をめぐる思想的状況－』御茶の水書房。
- ・梶田孝道編 1992『国際社会学』名古屋大学出版会。
- *金一鐵 1989『韓国社会と再構造化過程』ソウル大学出版部。
- *韓国農漁村社会研究所編 1991『韓国資本主義と農村社会』社会文化研究所。
- *韓国社会史研究会 1987『韓国社会の身分階級と社会変動』文學と知性社。
- *女性韓国社会研究会編 1991『女性家族社会』yeulum社。
- *姜大基 1987『現代都市論』民音社。
- *黄性模著 1984『韓国社会史論』尋雪堂。
- *呂英夫著 1995『韓国農村社会研究』裕豊出版社。

- * 金璟東社会評論集 1982『韓国社会－60年代70年代－』汎文社。
- * 金泳謨著 1972『韓国社会論』法文社。
- * ソウル大学校社会学研究会 1986『韓国社会学研究8』ハンウルアカデミー。
- * 李光奎著 1984『社会構造論－文化人類學各論親族編－』一潮閣。
- * 李光奎 1992『家族と親族－文化人類學各論 [I]』一潮閣。
- * 李萬甲・金璟東・韓完相共著 1979『社会調査方法論』學窓社。
- * 李萬甲著 1980『韓国社会－その葛藤と対応－』多楽園。
- * 李光奎 1996「韓国社会における家族研究」『家族学論集』（第7輯）韓国家族学会 111-171頁。
- * DONGWON.LEE INNHEE.HAM 1992「都市中産層家族」『家族学論集』（第4輯）韓国家族学会 135-156頁。
- * HONGKI.CHOI 1991「儒教と家族」『家族学論集』（第3輯）韓国家族学会 207-227頁。
- * SUNHEE.SEO 1995「家族中心主義に対する儒教的解釈」『家族学論集』（第7輯）韓国家族学会 21-44頁。
- * 韓南濟 1985「家族価値観の変化」『社会科学と政策研究』（第7巻第3号）ソウル大学校社会科学研究所 137-170頁。
- * JOONHO.MOON 1989「家族主義の性格と経済成長」『社会学』第9号 延世大学校社会学科121-149頁。
- * 李大根 1985「経済成長と構造的不均衡」『社会科学と政策研究』（第7巻第3号）ソウル大学校社会科学研究所 175-292頁。
- * JAEYUL.LEE 1987「都市非公式部分の研究の現況と課題」『韓国社会研究』第5号101-118頁。

あとがき

本論文は、既刊（あるいは発行予定）の5編の論文をもとに書かれたものである。このなかで、1編の論文は、4つの章（第1章・第2章・第3章・第6章）をまとめて、発表したものである。なお、原論文に対して、論述の誤りを取り除き、相互の重複を避けるため、加筆と修正を行った。

第2章「現代韓国の都市における同族結合の社会学的研究ーソウル市の宗親会を事例にー」

名古屋大学文学部社会学研究室『社会学論集』第13号所収（155頁～182頁）

1992年3月

第3章「下部組織からみた同姓同本集団の結合の一考察

ー載寧李氏ソウル宗親会を事例にしてー」

名古屋大学文学部社会学研究室『社会学論集』第15号所収（231頁～249頁）

1994年3月

第4章「韓国の都市における同姓組織の全体構造

ーソウル市の「全州李氏大同宗約院」を事例にしてー」

社会学研究会『ソシオロジ』第128号所収（37頁～54頁）1997年2月

第5章「ソウル市における同姓小グループの社会的機能」

中田實編『地域共同管理の現代的位相ーコミュニティと主体形成ー』東信堂

1997年（近刊）

第1章・第2章・第3章・第6章

「韓国の都市における同姓結合が意味するもの

ー非西洋社会の都市化における「帰属的機能組織」の生成と変容ー」

日本社会学会編『社会学評論』第189号（48巻1号）所収（47頁～61頁）1997年